

中小機械工業等における 償却資産に関する調査研究

昭和 62 年 3 月

財団法人 資産評価システム研究センター

正 誤 表

個 所	誤	正
5頁7行目	100倍	10.0倍
9頁5行目	フリーザチャーン(3.74台)	フリーザー(3.91台)、 メタルチャーン(3.74台)
29頁23行目	集機	集塵機

は し が き

財団法人資産評価システム研究センターは、主として地域の資産に関する調査研究の実施を目的として、昭和53年5月に発足しました。

当評価センターにおける調査研究は、資産評価の基礎理論及び地方公共団体における資産評価技法の両面にわたって、毎年度、学識経験者並びに自治省、地方公共団体等の関係者をもって構成する資産評価システム、土地、家屋及び償却資産の各部門ごとの研究委員会において行われ、その成果は、直接、会員である地方公共団体等に配付のうえ、その活用を期待するとともに、当評価センターの実施する研究会、資料・情報の発行等、会員に対する便益提供のための各種事業の基盤ともなってきたところであります。

ここに、昭和61年度における調査研究の成果をとりまとめ公表することになりましたが、この機会に、熱心にご研究ご審議をいただいた研究委員各位並びに実地調査に当たって種々ご協力を賜った地方公共団体関係者各位に心から感謝申しあげる次第であります。

なお、当評価センターは、今後とも所期の目的にそって、事業内容の充実のため、さらに努力を傾注する所存であります。地方公共団体をはじめ関係団体の皆様の一層のご指導、ご援助をお願い申しあげる次第であります。

最後に、この調査研究事業は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助金の交付を受けて実施したものであり、改めて深く感謝の意を表すものであります。

昭和62年3月

財団法人 資産評価システム研究センター

理事長 山下 稔

研究組織

償却資産研究委員会

- 委員長 武藤三雄 東京電力(株)理事
- 委員 望月宝 (財)日本都市センター研究室長
- 花島一二三 千葉市固定資産評価員
- 今村一美 (社)日本機械工業連合会総務部次長
- 林克己 (財)地方自治情報センター教育普及部調査広報課長
- 佐野徹治 自治省税務局固定資産税課長
- 小林紘 自治省大臣官房情報管理官
- 土屋修一 自治省税務局固定資産税課固定資産鑑定官
- 小野二夫 自治省税務局固定資産税課固定資産鑑定官
- 甲斐俊一 自治省税務局固定資産税課理事官
- 吉田隆一 (財)資産評価システム研究センター事務局長兼調査
研究部長
- 関英二 (財)資産評価システム研究センター総務部長
- 専門員 河合芳樹 (財)日本不動産研究所システム分析室研究員
- 藤田秀政 自治省税務局固定資産税課償却資産第一係長
- 佐藤昌孝 自治省大臣官房情報管理官室管理係長
- 高田広明 横浜市企画財政局主税部固定資産税課償却資産係長
(62.2解職)
- 江間利男 同上 (62.2委嘱)
- 高野輝也 根室市税務課資産税係長
- 松村正幸 川口市固定資産税課長
- 小梁川輝敏 瀬戸市資産税課評価係長
- 吉田法幸 豊田市資産税課主査
- 北沢洋 (財)資産評価システム研究センター主任研究員
- 坪井繁夫 (財)資産評価システム研究センター主任研究員

目 次

1. 調査の目的	1
2. 調査の内容	1
3. 調査方法及び調査時点	1
4. 調査及び集計の対象業種及び対象事業者	2
(1) 調査対象業種及び対象事業者	2
ア. 調査の対象業種	2
イ. 調査の対象事業者	2
(2) 調査の対象都市数及び調査方法	3
(3) 集計の対象事業者数	3
(4) 本研究資料活用上の留意事項	4
5. 保有状況の概要	4
(1) 総 括	4
(2) 乳製品製造業	7
(3) コンクリート製品製造業	18
(4) 船用機関製造業	29
6. 更新状況の概要	39
7. 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人 税額の特別控除	42
(参 考)	
中小企業における償却資産に関する調査関係書類	43

(集計表)

(1) 乳製品製造業	63
表1 1事業者当たりの資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高等	63
表2 業種別、個人、法人別、従業員数別、1事業者当たりの資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高等並びに主要機械設備の保有台数	65
表3 業種別、個人、法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳	70
表4 業種別、個人、法人別、従業員数別不要機械設備の状況	92
表5 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について	102
(2) コンクリート製品製造業	103
表1 1事業者当たりの資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高等	103
表2 業種別、個人、法人別、従業員数別、1事業者当たりの資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高等並びに主要機械設備の保有台数	105
表3 業種別、個人、法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳	111
表4 業種別、個人、法人別、従業員数別不要機械設備の状況	135
表5 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について	145

(3) 船用機関製造業	147
表1 1事業者当たりの資本金等、従業員数、事業所等の 床面積、決定価格及び年間売上高等	147
表2 業種別、個人、法人別、従業員数別、1事業者当た りの資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定 価格及び年間売上高等並びに主要機械設備の保有台 数	149
表3 業種別、個人、法人別、従業員数別、1事業者当た りの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳	153
表4 業種別、個人、法人別、従業員数別不要機械設備の 状況	171
表5 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は 法人税額の特別控除について	176

1. 調査の目的

中小機械工業等の償却資産について、その保有及び管理の状況を業種別、規模別に調査研究を行うことにより、中小機械工業等の近代化、合理化の指針を示し、もって中小機械工業等の振興に寄与するとともに、地方公共団体における償却資産の適正な評価に役立てることを目的としたものである。

2. 調査の内容

この調査は、昭和54年度より継続的に行われた中小企業等における償却資産の保有状況並びに更新状況についての第8年度目に当たる。今年度は都市における中小企業のうち乳製品製造業、コンクリート製品製造業、船用機関製造業の3業種を調査対象業種に選び、別添「中小機械工業等における償却資産に関する調査要領」により、それぞれ個人、法人別に資本金等、従業員数、事業所等の床面積、年間売上高及び決定価格を調査するとともに、各中小企業者の所有する主要な機械設備の取得年月、保有台数及び更新状況等を調査したものである。なお、ここでいう主要な機械設備とは、当該事業を営むに当たって通常（最低限）必要な固有の機械設備（器具及び備品を含む）をいう。

3. 調査方法及び調査時点

この調査は、昭和61年8月27日付で別添「中小企業における償却資産に関する調査について（照会）」により、各都道府県を通じて各市に調査方を依頼したものである。なお、調査方法は、各市の担当職員が指定された調査対象業種の事業者と直接面接し、その調査時点において当該事業者の所有する主要な機械設備の取得年次、保有台数及び更新状況等について聞き取り調査を行ったものである。

4. 調査及び集計の対象業種及び対象事業者

(1) 調査の対象業種及び対象事業者

ア 調査の対象業種

各業種とも、次に掲げる要件に適合する事業を行うものを調査の対象とした。

① 乳製品製造業（工業統計調査産業分類、以下「産業分類」という1812）

「乳製品」とは、クリーム、バター、チーズ、バターオイル、濃縮ホエイ、アイスクリーム類、濃縮乳、脱脂濃縮乳、無糖れん乳、加糖れん乳、加糖脱脂れん乳、全粉乳、脱脂粉乳、バターミルクパウダー、ホエイパウダー、加糖粉乳、はっ酵乳、乳酸菌飲料（無脂乳固形分3.0%以上を含むものに限る）、牛乳及び乳飲料をいう。

② コンクリート製品製造業（産業分類3023）

「コンクリート製品」とは、骨材と呼ばれる砂、砂利、碎石などと、水硬性セメント、水を練り混ぜて、一体硬化させたものをいい、結合材としてセメントの代わりにアスファルトやレジンを用いたもの、又は細骨材のみを用いたモルタルを除くものとする。

③ 船舶機関製造業（産業分類3645）

船舶の機関に関係するすべての部品を製造、加工する事業を含めるものとする。

イ 調査の対象事業者

昭和59年工業統計による従業員数300人以下の事業所は、乳製品製造業1,015、コンクリート製品製造業4,768、船舶機関製造業1,744あるが、原則として次に掲げる要件に該当する中小企業のうちから、企業経理が比較的整理されている企業で、本調査の主旨をよく理解し、かつ協力が得られるものから選定した。

業 種	要 件
乳製品製造業 コンクリート製品製造業 舶用機関製造業	従業員の数が300人以下の法人又は個人 (法人にあつては資本の額又は出資の総額が1億円以下のものに限る。)

(2) 調査の対象都市数及び調査方法

調査に当たっては、各都道府県を通じ当該都道府県に所在する都市について、次の方法により調査することにした。

(全国調査対象都市数 651 市、東京都の特別区は全区をもって一の市とした。)

- ① 各市の調査対象事業者数は、原則として3事業者とした。
- ② 業種の選定にあたり、指定した3業種について、異なる業種の製造業者が所在する市にあつては、乳製品製造業者、舶用機関製造業者の順に優先して選定し、この2業種の製造業者数では3事業者に達しない場合に、コンクリート製品製造業者を選定するものとする。なお、コンクリート製品製造業者のみが所在する市にあつては、当該業者を3事業者調査するものとした。
- ③ 調査事業者が同一の業種となる場合には、各市は、従業員数、売上高、設備等を勘案して、当該市の大、中、小の事業者を選定し、調査するものとした。

(3) 集計の対象事業者数

回収した調査表のうち、次のア及びイに掲げる事由に該当する調査表は集計対象から除外した。

- ア 資本金等(個人は除く。)、従業員数、事業所等の床面積又は昭和61年度決定価格若しくは帳簿価格の欄のいずれか1以上の記載がないもの。
- イ 主要機械設備名の記載がほとんどなく、当該業種の標準的な機械設備の構成に比して著しく不合理と思われるもの又は全く記載がないもの。

その結果、集計対象とした事業者は、1,089事業者(個人113事業者、法人976事業者)で、集計対象事業者について、業種別、個人、法人別及び従業員数の段階別(従業員数を事業の規模を表す指標とみた。)に、事業所等の床面

積、決定価格及び主要機設備の保有状況及び更新状況並びに電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除の対象機器等について集計及び分析を行った。

(4) 本研究資料活用上の留意事項

ア この調査の対象とした企業は、経理内容が比較的整理されており、この調査の主旨をよく理解し協力が得られる者の中から選定した。

イ 各業種における1事業者当たりの決定価格及び保有台数等に係る個人分計、法人分計並びに個人分及び法人分の計の各平均値は、総平均により算出した。

ウ 耐用年数は、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」別表第2の総合耐用年数の算定の基礎となった個別耐用年数によっているが、主要機械設備について当該個別年数がないもの又は不適合と思われるものは、同省令別表第2の総合耐用年数又は別表第1の耐用年数によっている。

5. 保有状況の概要

(1) 総括

1事業者当たりの業種別、個人・法人別の「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格」及び「年間売上高」は次表のとおりとなっている。

業種	個人・法人別	従業員数	事業所等の床面積	決定価格	年間売上高
乳製品製造業	個人	7人	249.98 m ²	千円 4,786	百万円 70
	法人	43	1,874.00	72,210	1,539
	計	38	1,637.16	61,749	1,325
コンクリート製品製造業	個人	6	338.16	3,561	66
	法人	27	1,893.84	27,275	482
	計	25	1,764.00	25,287	447
舶用機関製造業	個人	5	185.42	2,576	36
	法人	32	1,853.32	136,090	482
	計	29	1,660.87	132,223	431

「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格」及び「年間売上高」について個人と法人を比較すると、各業種とも全ての項目において法人の数値が高く、1事業者当たりの事業規模が大きいことを示している。すなわち、「従業員数」について個人と法人を対比してみると、法人が乳製品製造業では6.1倍、コンクリート製品製造業4.5倍、船用機関製造業6.4倍といずれも個人を上回っており、「事業所等の床面積」においても法人は個人に対して乳製品製造業では7.5倍、コンクリート製品製造業5.6倍、船用機関製造業100倍となっている。また、「決定価格」においても乳製品製造業15.1倍、コンクリート製品製造業7.7倍、船用機関製造業52.8倍と法人が個人を上回っているが、特に船用機関製造業については、設備規模の格差が著しい。「年間売上高」においては、乳製品製造業22.0倍、コンクリート製品製造業7.3倍、船用機関製造業13.4倍となっている。

また、従業員1人当たりの「事業所等の床面積」及び「決定価格」についての各業種を比較すると、図1-1のとおりである。

図1-1 業種別従業員1人当たり事業所等の床面積及び決定価格

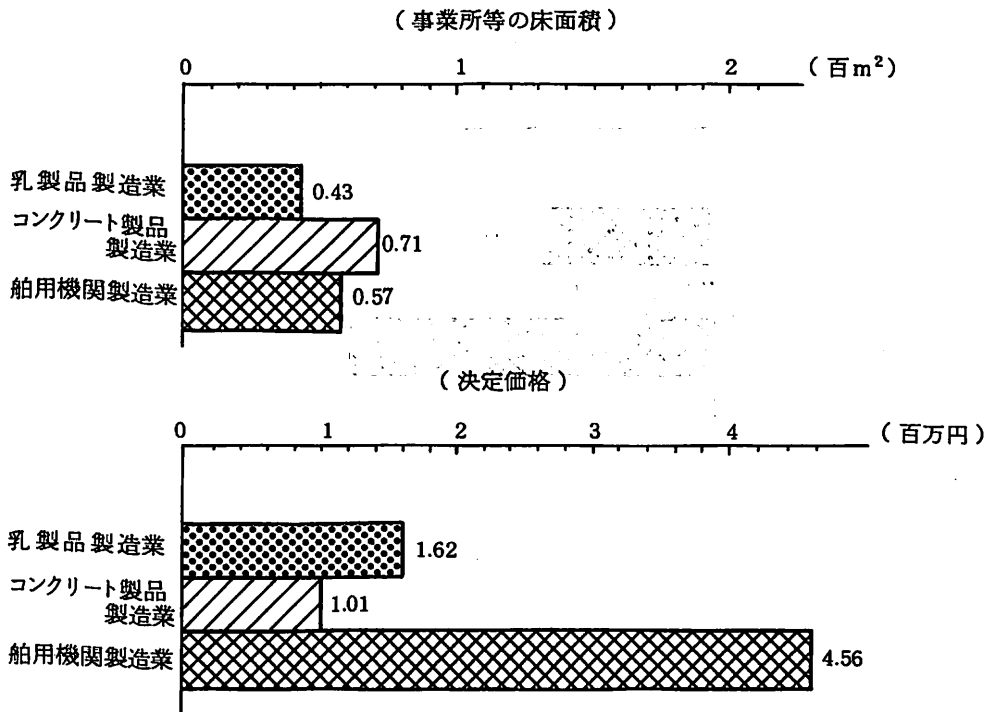
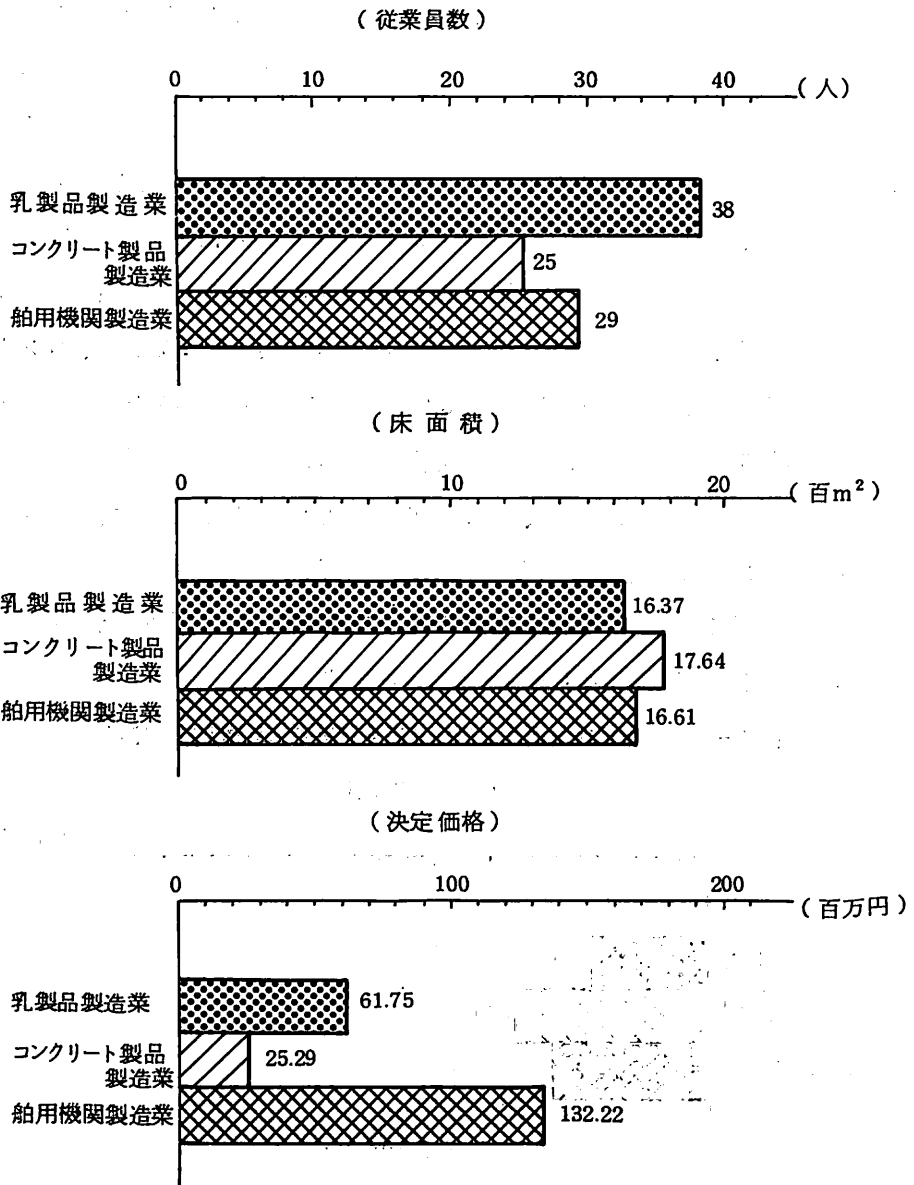


図 1-2 業種別事業者当たり従業員数、事業所等の床面積及び決定価格



(2) 乳製品製造業

ア. 乳製品製造業の「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「年間売上高」を従業員数別に区分し、1事業者当たりの状況をみると表2-1のとおりとなっている。事業者のうち約85%が法人であり、また従業員数別に事業者数の分布をみると、個人では従業員数「5～9人」のランクが52.4%で最も多く、従業員数4人以下の事業者で全体の95.2%を占めている。法人にあっては、特に割合の高いランクは見当たらないが、「5～9人」「10～14人」「20～29人」「50～69人」のランクが比較的多く、それぞれ全体の13～15%程度となっている。

また、1事業者当たりの「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「年間売上高」では、個人・法人ともにほぼ従業員数が多くなるにしたがっていずれも増加する傾向を示している（図2-1参照）。なお、「決定価格等」については、いずれも固定資産税の法定免税点である100万円を上回っている。

イ. 主要機械設備の保有の状況は表2-2のとおりとなっており、全事業者に対する保有割合が高い機械設備をみると最も高いものは充填機(79.5%)であり、続いてホモゲナイザー(均質機)(74.7%)、ストレージタンク(57.6%)、貯乳タンク(56.6%)、冠帽機(52.1%)の順に高い保有割合を示しており、個人・法人ともいずれも割合が高いことから、これらは乳製品製造業一般に必要な基礎的な設備であると考えられる。

また、保有事業者の割合が低い機械設備としてはシュレッダー(1.0%)、スライサー(2.1%)、サーフェスクーラー、乳化機(各2.8%)、生クリーム用タンク(3.8%)、秤量機トラックスケール(5.2%)があげられる。これを個人・法人別でみると、個人では均質化、充填・包装という処理工程にかかる機械設備である充填機(66.7%)、ホモゲナイザー(均質機)(61.9%)、冠帽機(57.1%)を半数以上の事業者が保有しており、逆に保有割合の低い機械設備としては秤量機トラックスケール、自動排出型クラリファイヤー、チルド冷却装置、温度制御装置、醗酵タンク、濃縮機、乾燥機、

油脂溶解機、成型機、スライサー、シュレッダー、シュリンク包装機が保有割合0%、メタルチェーン、秤量機(バット式)、秤量機(流量計)、生クリーム用タンク、サーフェスクーラー、乳化窯、制御盤、ベルトコンベアーが保有割合2.4%となっている。

また、法人についてみると、充填機(81.7%)、ホモゲナイザー(均質機)(76.8%)、ストレージタンク(63.0%)、貯乳タンク(58.1%)、冠帽機(51.2%)が半数以上の事業者には保有されており、以下調合用タンク(47.6%)、プレートクーラー(47.6%)、チルド冷却装置(47.2%)、ベルトコンベアー(44.7%)の順で保有割合が高く、保有割合が低いものとしては、シュレッダー(1.2%)、スライサー(2.4%)、サーフェスクーラー、乳化窯(各2.8%)、生クリーム用タンク(4.1%)、秤量機トラックスケール(6.1%)等があげられる。

個人・法人ともに、貯乳、殺菌、冷却、均質化、充填、包装という工程に係る機械設備の保有割合が高く、醗酵、荒煮・濃縮、加温・溶解、成型という工程に係る機械設備の保有割合は低く、特に個人においては、保有割合は零に近い。これは中小規模の乳製品製造業者にとっては、飲用牛乳等の製造業者が粉乳、バター、チーズ、その他の乳製品の製造業者に比して多いためと思われる。

なお、保有する事業者の割合が高い主要機械設備の1事業者当たりの保有台数を個人・法人別、従業員数別に図示すると図2-2のとおりである。

ところで、乳製品製造にかかる機械設備について、リースを受けている場合についてみると(後掲表3参照)、個人にとっては貯乳タンク、ホモゲナイザー(均質機)、パステライザーに各1事業者みられるだけであるが、法人にとっては、充填機(45事業者)、ホモゲナイザー(均質機)、ボイラー(各8事業者)、包装機(7事業者)、ストレージタンク、フリーザー(冷凍機)(各6事業者)及びUHT加熱殺菌機(5事業者)等29種類の機械設備にみられ、個人の事業者に比べ法人の事業者におけるリースの利用度が高いのがうかがえる。

ウ. 1 事業者当たりの主要機械設備の平均保有台数についてみると図 2-3 のとおりであり、個人では、各資産とも保有している場合には 1 台から 2 台といるところであるが、法人では貯乳タンク (4.55 台)、調合用タンク (4.53 台)、ストレージタンク (4.55 台)、ベルトコンベアー (3.92 台)、連続式フリーザーチェーン (3.74 台)、充填機 (3.53 台) という生産量が増大した場合に設備投資が必要であろうと考えられる機械設備にかかる保有台数が多く、その他の機械設備についても 2 台程度保有している事業者が多い。

エ. 主要機械設備の経過年数別保有状況は、図 2-3 のとおりとなっている。これを「耐用年数を経過したもの」の保有割合についてみると、貯乳タンク、ストレージタンク、HTST 殺菌機、熱交換殺菌機、滅菌機、プレートクーラー、ホモゲナイザー (均質機)、制御盤、冠帽機、フリーザー (冷凍機)、パステライザー及び洗瓶機の各資産については個人・法人とも 50% を上回っている。「耐用年数の 2 分の 1 を経過しているもの (耐用年数を経過したものを含む)」の保有割合についてみると保有されている 32 種類の機械設備のうち 25 種類の機械設備が個人・法人ともに 50% 以上となっている。

一方、「前年中取得したもの」の状況を見ると 10% を上回っている資産は個人では連続式フリーザー (16.7%)、包装機 (12.0%) 及び充填包装機 (20.0%) であり、法人では乳化窯 (12.3%)、乾燥機 (28.3%)、スライサー (14.5%) 及び充填包装機 (14.9%) となっており、これらの資産については更新が盛んなものと考えられるものの、乳製品製造業にかかる機械設備については個人・法人ともに設備の老朽化が進んでおり、その更新は総じて低調であることがうかがえる。

表2-1 1事業者当たりの従業員数、事業所等の床面積、
決定価格等及び年間売上高（乳製品製造業）

区 分	事業者数	1 事 業 者 当 たり				
		従業員数	事業所面積	決定価格等	年間売上高	
個 人	1人～4人	12	人 4	m ² 192.94	千円 4,701	百万円 39
	5人～9人	22	7	246.51	3,843	64
	10人～14人	6	12	340.21	6,609	93
	15人～19人	1	17	331.00	8,951	220
	20人～29人	1	25	388.24	15,281	312
	30人～39人	—	—	—	—	—
	小 計	42	7	249.98	4,786	70
法 人	1人～4人	5	3	132.73	1,464	127
	5人～9人	36	8	405.14	7,542	153
	10人～14人	37	12	636.54	11,021	251
	15人～19人	17	17	722.77	10,534	351
	20人～29人	33	24	1,129.64	47,206	533
	30人～39人	21	33	1,757.95	49,506	1,025
	40人～49人	17	44	1,650.35	56,045	1,083
	50人～69人	32	59	2,700.13	114,524	2,054
	70人～99人	20	80	4,583.01	121,427	2,689
	100人以上	28	135	4,628.60	259,086	6,432
小 計	246	43	1,874.00	72,210	1,539	
合 計	288	38	1,637.16	61,749	1,325	

表 2-2 主要機械設備の保有事業者の割合（乳製品製造業）

個人・法人の別 保有事業者数等 主要機械名	個人 (42事業者)		法人 (246事業者)		合計 (288事業者)	
	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)
秤量機(バット式)	1	2.4	32	13.0	33	11.5
秤量機(流量計)	1	2.4	71	28.9	72	25.0
秤量機トラックスケール	—	—	15	6.1	15	5.2
貯乳タンク	19	45.2	143	58.1	162	56.6
ストレージタンク	11	26.2	155	63.0	166	57.6
生クリーム用タンク	1	2.4	10	4.1	11	3.8
分離機	4	9.5	85	34.6	89	30.9
調合用タンク	8	19.0	117	47.6	125	43.4
遠心式クラリファイヤー	9	21.4	78	31.7	87	30.2
自動排出型クラリファイヤー	—	—	47	19.1	47	16.3
H T S T 殺菌機	4	9.5	42	17.1	46	16.0
U H T 加熱殺菌機	2	4.8	86	35.0	88	30.6
熱交換殺菌機	10	23.8	75	30.5	85	29.5
滅菌機	6	14.3	73	29.7	79	27.4
サーフェスクーラー	1	2.4	7	2.8	8	2.8
プレートクーラー	16	38.1	117	47.6	133	46.2
連続式フリザー	4	9.5	45	18.3	49	17.0
チルド冷却装置	—	—	116	47.2	116	40.3
ホモゲナイザー(均質機)	26	61.9	189	76.8	215	74.7
乳化窯	1	2.4	7	2.8	8	2.8
温度制御装置	—	—	27	11.0	27	9.4
制御盤	1	2.4	36	14.6	37	12.8
ベルトコンベアー	1	2.4	110	44.7	111	38.5
ローラーコンベアー	2	4.8	77	31.3	79	27.4

個人・法人の別 保有事業者数等 主要機械名	個人 (42事業者)		法人 (246事業者)		合計 (288事業者)	
	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)
醸 酵 タ ン ク	—	—	56	22.8	56	19.4
澱 縮 機	—	—	29	11.8	29	10.1
メ タ ル チ ャ ー ン	1	2.4	27	11.0	28	9.7
乾 燥 機	—	—	32	13.0	32	11.1
油 脂 溶 解 機	—	—	20	8.1	20	6.9
成 型 機	—	—	29	11.8	29	10.1
ス ラ イ サ ー	—	—	6	2.4	6	2.1
シ ュ レ ッ ダ ー	—	—	3	1.2	3	1.0
充 填 機	28	66.7	201	81.7	229	79.5
包 装 機	6	14.3	98	39.8	104	36.1
充 填 包 装 機	5	11.9	39	15.9	44	15.3
シ ュ リ ン ク 包 装 機	—	—	33	13.4	33	11.5
冠 帽 機	24	57.1	126	51.2	150	52.1
ラ ベ リ ン グ マ シ ン	4	9.5	77	31.3	81	28.1
フ リ ー ザ ー (冷 凍 機)	17	40.5	99	40.2	116	40.3
冷 蔵 (凍) 庫	18	42.9	74	30.1	92	31.9
バ ス チ ラ イ ザ ー	10	23.8	77	31.3	87	30.2
サ ニ タ リ ー ポ ン プ	2	4.8	38	15.4	40	13.9
洗 瓶 機	16	38.1	61	24.8	77	26.7
ボ イ ラ ー	18	42.9	63	25.6	81	28.1

図 2-1 1 事業者当たり事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高（乳製品製造業）

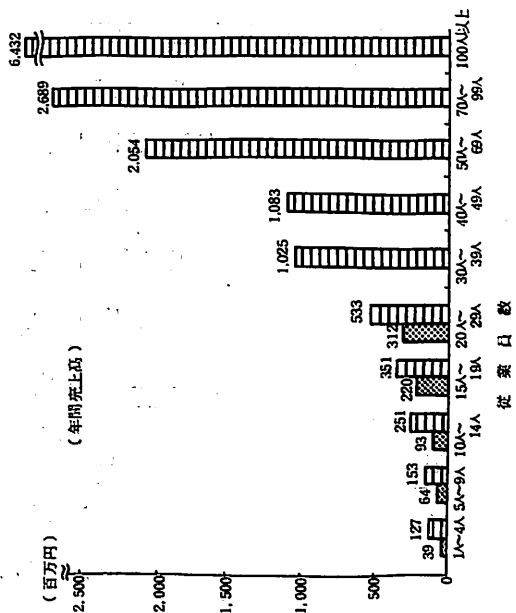
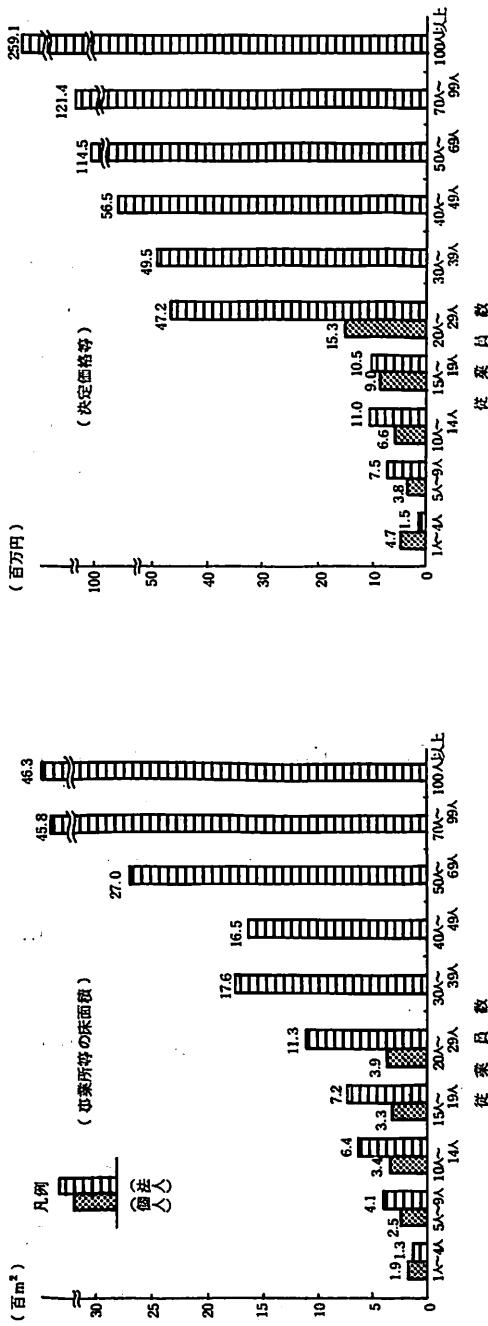


図 2-2 1 事業者当たり主要機械保有台数（乳製品製造業）

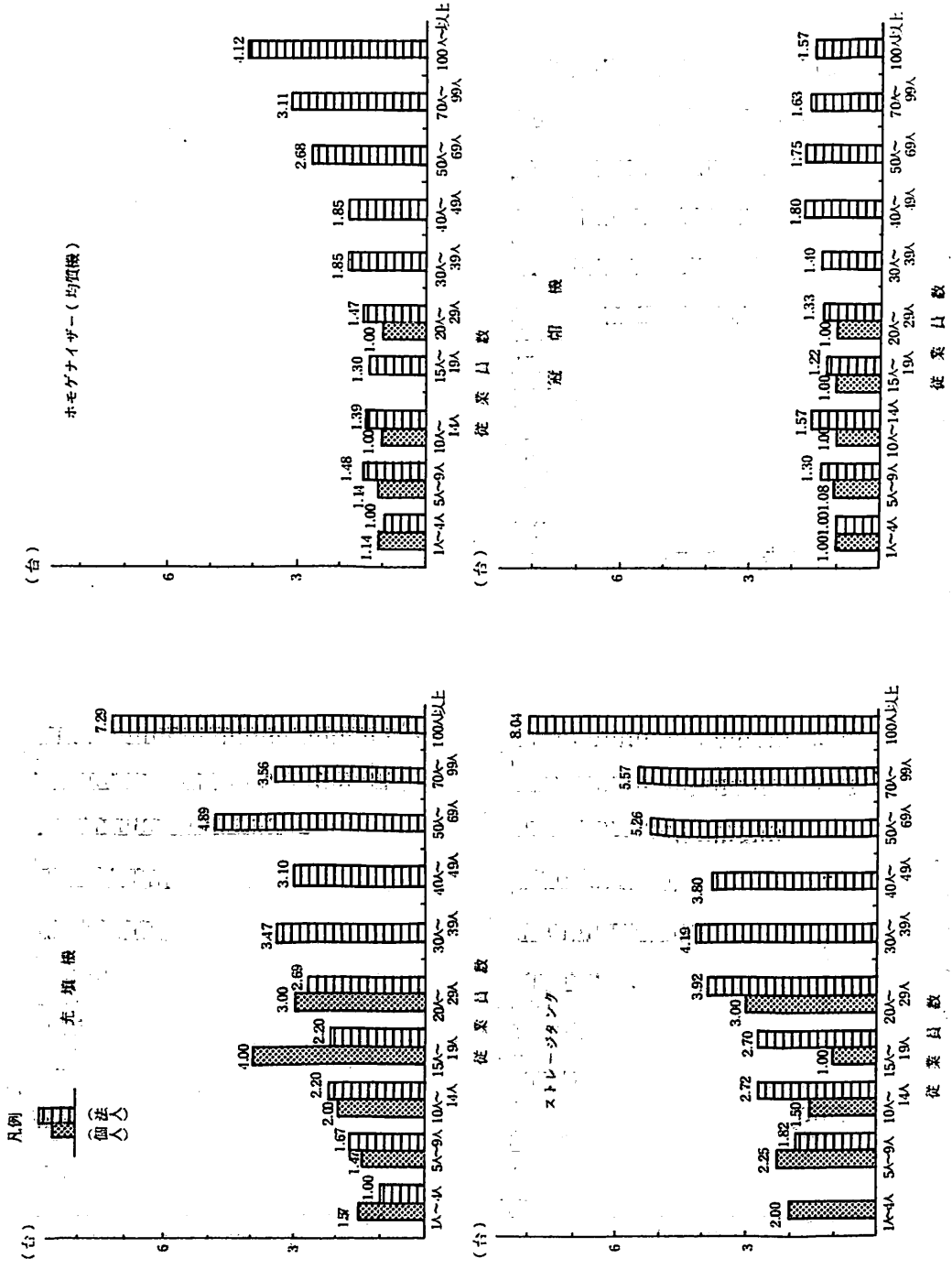






















図 2-3 主要機械設備の耐用年数経過別保有状況（乳製品製造業）

-  前年中取得のもの（昭 60. 1. 2 以降取得のもの）
-  前年前取得のもの～耐用年数 1/2 未満経過のもの
-  耐用年数 1/2 以上経過したもの～耐用年数までのもの
-  耐用年数を経過したもの

個 人			主要機械設備名 (耐用年数)	法 人		
耐用年数経過別保有状況 (%)	平均保有台数	保有事業者数		保有事業者数	平均保有台数	耐用年数経過別保有状況 (%)
100.0	1.00	1	秤量機(バット式) (9年)	32	1.53	18.2 22.2 57.5
100.0	2.00	1	秤量機(流量計) (9年)	71	2.23	39.9 38.1 15.3
7.6 8.3	1.32	19	秤量機トラックスケール (9年)	15	1.87	60.4 14.5 25.1
28.0 56.1	2.00	11	貯乳タンク (9年)	143	4.55	23.1 23.1 51.2
13.5 22.5 64.0	1.00	1	ストレージタンク (9年)	155	4.45	16.6 20.9 58.2
100.0	1.00	4	生クリーム用タンク (9年)	10	1.40	42.9 42.9
50.0 25.0 25.0	1.50	8	分離機 (9年)	85	1.82	30.2 14.9 54.4
16.7 83.3	1.11	9	調合用タンク (9年)	117	4.53	38.4 17.4 39.3
19.8 19.8 50.5	1.50	4	遠心式クラリファイヤー (9年)	78	1.65	26.7 23.0 45.5
16.7 16.7 66.6	1.20	10	自動排出型クラリファイヤー (9年)	47	1.26	27.0 55.6
66.7 33.3	1.33	6	HTST 殺菌機 (9年)	42	1.88	12.8 30.3 54.2
8.3 8.3	1.00	1	UHT 加熱殺菌機 (9年)	86	1.83	19.7 27.3 51.9
33.3 50.0	1.25	16	熱交換殺菌機 (9年)	75	1.73	16.8 23.7 53.1
24.8 12.8 62.4	1.50	4	滅菌機 (9年)	73	1.97	26.9 16.8 51.2
100.0	1.00	1	サーフェスクーラー (9年)	7	2.57	16.7 22.2 61.1
15.2 84.8	1.25	16	プレートクーラー (9年)	117	1.78	11.8 21.9 64.6
16.7 16.7 66.6	1.50	4	連続式フリザー (9年)	45	3.91	25.1 28.9 46.0
	1.00	1	チルド冷却装置 (9年)	116	2.49	20.5 25.7 49.8

個人			主要機械設備名 (耐用年数)	法人			
耐用年数経過別保有状況(%)		平均保有台数		保有事業者数	平均保有台数	耐用年数経過別保有状況(%)	
7.1 7.1					3.3		
27.7	58.1	1.12	26	189	2.15	24.2 21.8 50.7	
100.0		1.00	1	7	1.14	12.3 25.4 12.3 50.0	
					6.3		
					27	1.63	17.6 41.5 34.6
					2.7		
100.0		1.00	1	36	2.22	37.4 14.0 45.9	
					6.4		
100.0		1.00	1	110	3.92	38.8 22.9 31.9	
					5.4		
50.0	50.0	1.00	2	77	2.42	30.2 26.4 38.0	
					9.8		
					56	3.25	22.5 23.7 44.0
					1.7		
					29	1.76	33.5 21.6 43.2
100.0		1.00	1	27	3.74	13.9 42.5 17.9 25.7	
						11.4	
					32	2.97	28.3 21.2 39.1
					8.1		
					20	1.85	24.3 24.3 43.3
					10		
					29	3.10	25.5 17.7 55.8
					6	1.17	14.5 14.5 28.2 42.8
					3	1.00	33.0 33.0 34.0
8.2						6.8	
12.3	31.6	1.71	28	201	3.53	33.1 27.0 33.1	
12.0	12.8	1.33	6	98	2.77	12.3 32.5 28.9 26.3	
20.0	60.0	1.00	5	39	1.74	14.9 29.3 33.9 21.9	
						9.6	
					33	1.57	50.3 30.5

個人			主要機械設備名 (耐用年数)	法人		
耐用年数経過別保有状況(%)	平均保有台数	保有事業者数		保有事業者数	平均保有台数	耐用年数経過別保有状況(%)
3.8 7.7					2.7	
	1.04	24	冠帽機 (9年)	126	1.48	
					7.8	
	1.00	4	ラベリングマシン (9年)	77	2.05	
4.3 4.3					2.9	
	1.41	17	フリーザー(冷蔵機) (9年)	99	2.76	
4.5					3.3	
	1.33	18	冷蔵(凍)庫 (9年)	74	2.11	
7.1					4.3	
	1.40	10	パスチライザー (9年)	77	3.00	
					8.6	
					9.7	
					50.0	
					8.6	
					31.7	
					5.7	
	1.00	2	サニタリーポンプ (9年)	38	2.68	
					5.7	
	1.12	16	洗瓶機 (9年)	61	1.93	
					5.9	
	1.22	18	ボイラー (9年)	63	1.70	

(3) コンクリート製品製造業

ア. コンクリート製品製造業の「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「年間売上高」を従業員数別に区分し1事業者当たりの状況を見ると、表3-1のとおりとなっている。事業者のうち約92%は法人となっており、また従業員数別に事業者数の分布をみると、個人では「1~4人」のランクが57.1%と最も多く、従業員数9人以下の事業者で全体の89%を占めている。

法人にあつては、「5~9人」のランクが最も多く、19.3%を占めており、次いで「10~14人」及び「20~29人」のランクの16.9%となっており、従業員数が49人以下の比較的小規模と思われる事業者で全体の約87.2%を占めている。

1事業者当たりの「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「年間売上高」は、個人・法人とも総じて従業員数が多くなるにしたがつて増加する傾向を示している(図3-1参照)ものの、個人の「決定価格等」については、従業員数が30人未満の事業者間ではあまり差がみられず、ほぼ似かよった額となっている。

なお「決定価格等」については、個人・法人ともいずれも固定資産税の法定免税点である100万円を上回っている。

イ. 主要機械設備の保有状況は表3-2のとおりとなっている。主要機械設備ごとの全事業者に対する保有事業者の割合が最も高いものは、蒸気養生設備(58.4%)であり、続いてベルトコンベア(48.7%)、コンプレッサー(47.4%)、コンクリート試験機(47.2%)、計量設備(40.5%)、天井走行クレーン(26.5%)、自家用変電設備(25.5%)の順に高い保有割合を示している。また、逆に保有事業者の割合が低い機械設備としては、オートクレープ養生設備(1.5%)、旋盤(2.4%)、コンクリートポンプ(3.3%)、パッチミキサ、橋型クレーン、鉄筋成型プレス(各3.4%)、手動式パッチャー(3.9%)、シュート(4.0%)及びボール盤(4.3%)があげられる。

これを個人についてみると、半数以上が保有しているという機械設備はな

く保有割合が高い順に蒸気養生設備(44.6%)、ベルトコンベア(41.1%)、ドラムミキサ(37.5%)、成型機(30.4%)となっており、また保有割合が低いものとしては、まず保有割合が0%のものが、手動式バッチャー、印字記録装置、コンクリートポンプ、オートクレープ養生設備、自家用変電設備、ボール盤、旋盤、温度自動制御装置、高圧洗浄ポンプがあげられ、次いで半自動式バッチャー、連続練りミキサ、シュート、橋型クレーン、内部震動機、散水用設備、ストックヤード、鉄筋成型プレスがそれぞれ1.8%となっている。

また、法人についてみると、蒸気養生設備(59.7%)、コンクリート試験機(50.6%)を半数以上の事業者が保有し、次いでコンプレッサー(49.8%)、ベルトコンベア(49.4%)をほぼ半数が保有している。これに対し保有割合が低いものはオートクレープ養生設備(1.6%)、旋盤(2.6%)、バッチミキサ(3.3%)、鉄筋成型プレス、コンクリートポンプ、橋型クレーン(各3.6%)、シュート(4.2%)、温度自動制御装置(6.0%)となっている。

個人と法人を比較した場合、自動化あるいは処理時間の短縮を図れる一部機械設備を除き個人・法人とも比較的同様の機械設備を保有していることがうかがえる。ただ、法人に比べると個人は全体的に個々の機械設備の保有割合そのものが低い状況にある。

なお、保有する事業者の割合が高い主要機械設備の1事業者当たりの保有台数を個人・法人別、従業員数別に図示すると、図3-2のとおりである。

ところで、コンクリート製品製造にかかる機械設備について、リースを受けている場合についてみると、個人ではリースを利用しているケースはなく、逆に法人にあっては、セメントタンク(18事業者)、蒸気養生設備(13事業者)、全自動式バッチャー(8事業者)、コンクリート試験機(4事業者)、バケットコンベア、門型クレーン、橋型クレーン、天井走行クレーン、自家用変電設備及び成型機(各3事業者)等32種類の機械設備でみられ、利用度そのものはあまり高くないものの、リース利用しているケースが広範囲の資産にわたっている。

ウ. 1事業者当たりの主要機械設備の平均保有台数についてみると図3-3のとおりであり、個人では、鉄筋変成機が4.00台と最も多く、次いで棒型バイブレーター(2.14台)、バケットコンベア、型枠バイブレーター(各2台)となっており、その他の機械設備は、1~2台未満の保有状況となっている。

法人では、外部震動機(3.53台)、天井走行クレーン(3.31台)、棒型バイブレーター(3.24台)、型枠バイブレーター(3.08台)の順となっており、その他の機械設備の保有台数は、1.00~2.50台未満となっている。

エ. 主要機械設備の経過年数保有状況は図3-3のとおりとなっている。これをまず「耐用年数を経過したもの」の保有割合についてみると、個人ではコルゲートサイロ、バケットコンベア及び橋型クレーンがそれぞれ100%、テーブル震動機(67.0%)、コンプレッサー(64.1%)、ベルトコンベア(56.1%)、セメントタンク及び材料貯蔵ビン(各50.0%)が50%以上という高い割合を示しており、法人ではコンクリート試験機(61.0%)、コンクリートポンプ(59.1%)、バケットコンベア(57.7%)、コンプレッサー(55.0%)、シュート(54.0%)、ベルトコンベア(51.4%)及びボール盤(50.0%)が50%以上の割合を示している。

「耐用年数の2分の1以上を経過しているもの(耐用年数を経過したものを含む)」の保有割合についてみると、個人では、保有する37種類の機械設備のうち、31種類の資産が50%以上となっており、法人では、主要工程である締固め部門の機械設備が各24.8%~46.8%で、可傾式ミキサ(46.6%)、散水用設備(47.5%)、自家用変電設備(47.4%)、高圧洗浄ポンプ(44.1%)等が50%を下回っている。

一方「前年中取得のもの」の状況をみると、個人では、天井走行クレーン(25.0%)、型枠バイブレーター(12.5%)及び蒸気養生設備(6.9%)等6種類の機械設備が前年中に取得されており、法人では、コルゲートサイロ、手動式パッチャー、コンクリートポンプ、ボール盤を除く資産について前年中取得のものがみうけられ、特に棒型バイブレーター(17.3%)、外部震動機(12.7%)等6種類の機械設備が10%以上となっている。

以上のことから、個人において若干機械設備の老朽化が進んでいると思われるものの、法人においては、主要機械設備の更新はおおむね順調であると考える。

表 3-1 1事業者当たりの従業員数、事業所等の床面積、
決定価格等及び年間売上高（コンクリート製品製造業）

区 分	事業者数	1 事 業 者 当 た り				
		従業員数	事業所面積	決定価格等	年間売上高	
個 人	1人～4人	32	人 3	m ² 275.39	千円 1,378	百万円 51
	5人～9人	18	7	339.27	3,184	48
	10人～14人	2	12	171.93	2,691	158
	15人～19人	2	17	439.16	4,502	99
	20人～29人	1	20	816.92	2,042	184
	30人～39人	1	30	1,978.94	81,552	510
	小 計	56	6	338.16	3,561	66
法 人	1人～4人	27	3	306.00	5,237	35
	5人～9人	119	7	777.79	8,913	104
	10人～14人	104	12	1,014.64	10,678	183
	15人～19人	71	17	1,347.09	21,171	338
	20人～29人	104	24	1,606.15	26,218	472
	30人～39人	63	34	2,258.61	38,165	690
	40人～49人	48	44	2,598.15	43,772	662
	50人～69人	39	59	4,460.62	62,171	1,058
	70人～99人	24	81	6,379.65	64,036	1,384
	100人以上	16	135	6,350.38	110,305	2,573
小 計	615	27	1,893.84	27,275	482	
合 計	671	25	1,764.00	25,287	447	

表 3-2 主要機械設備の保有事業者の割合（コンクリート製品製造業）

個人・法人の別 保有事業者数等 主要機械名	個人 (56事業者)		法人 (615事業者)		合計 (671事業者)	
	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)
セメントタンク	4	7.1	111	18.0	115	17.1
コルゲートサイロ	3	5.4	50	8.1	53	7.9
計量機設備	11	19.6	261	42.4	272	40.5
計量ホッパー(計量ビン)	9	16.1	157	25.5	166	24.7
材料貯蔵ビン	2	3.6	90	14.6	92	13.7
全自動式バッチャー	3	5.4	142	23.1	145	21.6
半自動式バッチャー	1	1.8	78	12.7	79	11.8
手動式バッチャー	—	—	26	4.2	26	3.9
印字記録装置	—	—	33	5.4	33	4.9
ドラムミキサ	21	37.5	100	16.3	121	18.0
可傾式ミキサ	6	10.7	87	14.1	93	13.9
強制練りミキサ	3	5.4	102	16.6	105	15.6
連続練りミキサ	1	1.8	39	6.3	40	6.0
バッチミキソ	3	5.4	20	3.3	23	3.4
ミキサ	11	19.6	153	24.9	164	24.4
コンクリートポンプ	—	—	22	3.6	22	3.3
バケットコンベア	2	3.6	64	10.4	66	9.8
シュート	1	1.8	26	4.2	27	4.0
ベルトコンベア	23	41.1	304	49.4	327	48.7
門型クレーン	2	3.6	63	10.2	65	9.7
橋型クレーン	1	1.8	22	3.6	23	3.4
天井走行クレーン	5	2.4	173	28.1	178	26.5
内部震動機	1	1.8	39	6.3	40	6.0
外部震動機	7	12.5	136	22.1	143	21.3

個人・法人の別 保有事業者数等 主要機械名	個人 (56事業者)		法人 (615事業者)		合計 (671事業者)	
	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)
棒型バイブレーター	7	12.5	91	14.8	98	14.6
型枠バイブレーター	8	14.3	117	19.0	125	18.6
フレキシブルバイブレーター	2	3.6	38	6.2	40	6.0
蒸気養生設備	25	44.6	367	59.7	392	58.4
オートクレープ養生設備	—	—	10	1.6	10	1.5
加熱養生設備	5	8.9	58	9.4	63	9.4
散水用設備	1	1.8	56	9.1	57	8.5
ストックヤード	1	1.8	43	7.0	44	6.6
自家用変電設備	—	—	171	27.8	171	25.5
コンプレッサー	12	21.4	306	49.8	318	47.4
コンクリート試験機	6	10.7	311	50.6	317	47.2
テーブル震動機	3	5.4	117	19.0	120	17.9
ボール盤	—	—	29	4.7	29	4.3
旋盤	—	—	16	2.6	16	2.4
温度自動制御装置	—	—	37	6.0	37	5.5
鉄筋成型プレス	1	1.8	22	3.6	23	3.4
自動鉄筋曲げ加工機	2	3.6	102	16.6	104	15.5
鉄筋変成機	3	5.4	49	8.0	52	7.1
高速自動切断機	8	14.3	97	15.8	105	15.6
溶接機	13	23.2	128	20.8	141	21.0
高圧洗浄ポンプ	—	—	55	8.9	55	8.2
成型機	17	30.4	120	19.5	137	20.4

図3-1 1 事業者当たり事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高（コンクリート製品製造業）

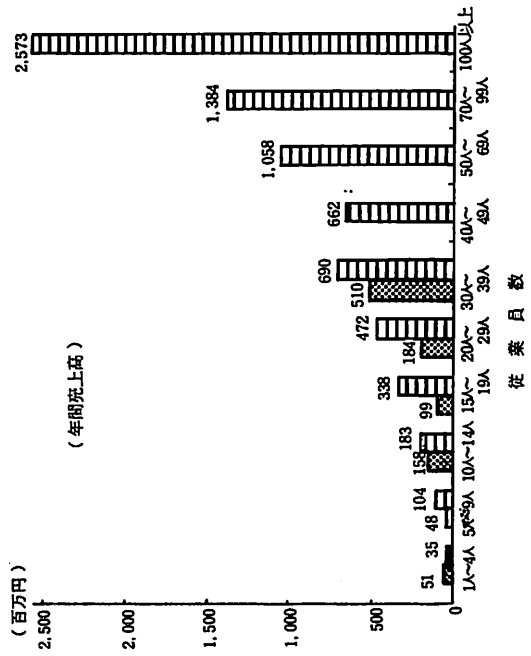
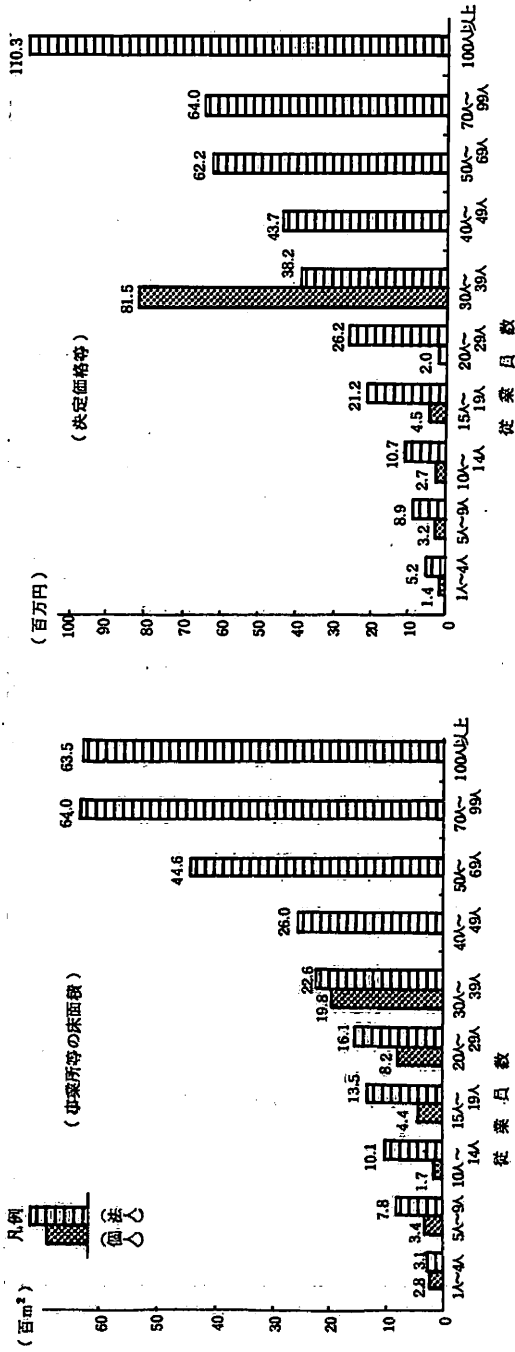


図 3-2 1 事業者当たり主要機械保有台数（コンクリート製品製造業）

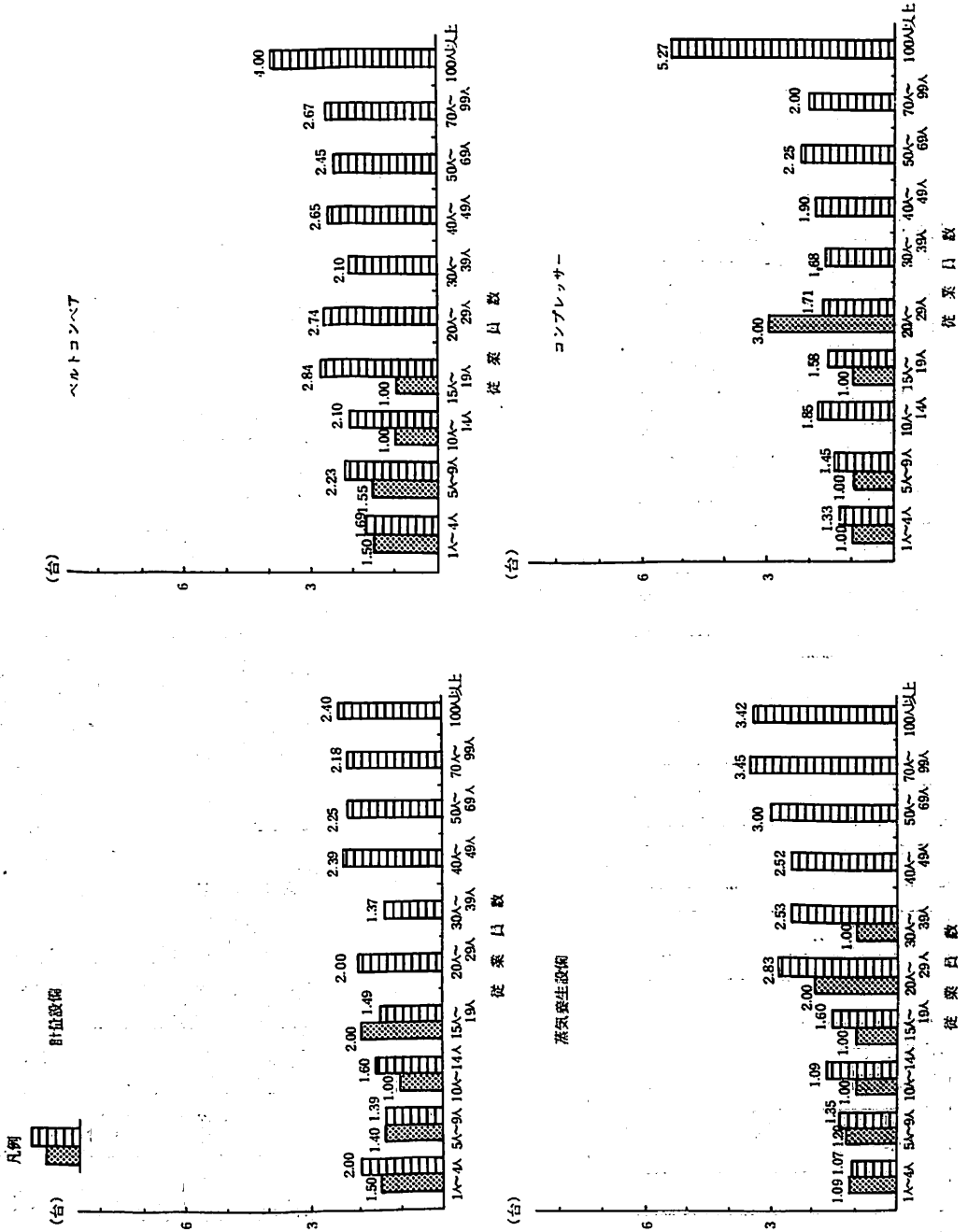







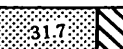

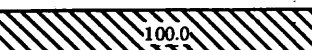




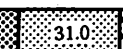





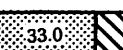


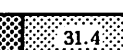









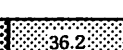




































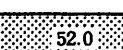





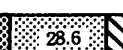










図3-3 主要機械設備の耐用年数経過別保有状況（コンクリート製品製造業）

-  前年中取得のもの（昭60.1.2以降取得のもの）
-  前年前取得のもの～耐用年数1/2未満経過のもの
-  耐用年数1/2以上経過したもの～耐用年数までのもの
-  耐用年数を経過したもの

個人			主要機械設備名 (耐用年数)	法人		
耐用年数経過別保有状況(%)	平均保有台数	保有事業者数		保有事業者数	平均保有台数	耐用年数経過別保有状況(%)
					3.3	
 50.0  50.0	1.00	4	セメントタンク (12年)	111	1.20	 30.0  31.7  35.0
 100.0	1.00	4	コルゲートサイロ (12年)	50	1.82	 24.2  33.0  42.8
					5.1	
 44.2  31.0  24.8	1.45	11	計量設備 (12年)	261	1.75	 36.0  37.7  21.2
					4.4	
 33.0  33.0  34.0	1.00	9	計量ホッパー(計量 ビン)(12年)	157	1.59	 38.4  31.4  25.8
					4.4	
 50.0  50.0	1.00	2	材料貯蔵ビン (12年)	90	1.81	 33.2  26.5  35.9
					7.1	
 33.0  67.0	1.00	3	全自動式バッチャー (12年)	142	1.41	 32.6  36.2  24.1
					4.1	
 100.0	1.00	1	半自動式バッチャー (12年)	78	1.46	 28.0  43.2  24.7
					1.19	
			手動式バッチャー (12年)	26	1.19	 19.3  38.7  42.0
					8.0	
			印字記録装置 (7年)	33	1.12	 29.5  19.6  42.9
					4.2	
 40.3  29.5  26.3	1.29	21	ドラムミキサ (12年)	100	1.43	 33.6  33.6  28.6
					7.5	
 37.5  37.6  24.8	1.33	6	可傾式ミキサ (12年)	87	1.33	 45.9  22.6  24.0
					9.5	
 33.0  33.0  34.0	1.00	3	強制練りミキサ (12年)	102	1.48	 40.5  30.4  19.6
					5.0	
 100.0	1.00	1	連続練りミキサ (12年)	39	1.59	 43.4  35.2  16.4
					4.0	
 33.0  67.0	1.00	3	バッチミキサ (12年)	20	1.25	 28.0  52.0  16.0
					5.7	
 22.9  30.5  46.6	1.18	11	ミキサ (12年)	153	1.75	 36.0  28.6  29.7
					2.32	
			コンクリートポンプ (7年)	22	2.32	 15.5  25.4  59.1
					8.5	
 100.0	2.00	2	バケットコンベア (7年)	64	1.30	 13.1  20.7  57.7

個人		主要機械設備名 (耐用年数)	法人		
耐用年数経過別保有状況(%)	平均保有台数		保有事業者数	平均保有台数	耐用年数経過別保有状況(%)
100.0	1.00	1 シュート (7年)	26	1.50	18.0, 18.0, 54.0
2.7					7.8
17.6, 23.6, 56.1	1.48	23 ベルトコンベア (7年)	304	2.45	15.9, 24.9, 51.4
50.0, 50.0	1.00	2 門型クレーン (12年)	63	2.03	11.3, 23.7, 40.9, 24.1
100.0	1.00	1 橋型クレーン (12年)	22	2.32	9.9, 35.4, 29.3, 25.4
25.0, 12.5, 37.5, 25.0	1.60	5 天井走行クレーン (12年)	173	3.31	6.6, 37.8, 34.1, 21.5
100.0	1.00	1 内部震動機 (13年)	39	2.28	6.6, 58.8, 24.5, 10.1
37.7, 37.7, 24.6	1.14	6 外部震動機 (13年)	136	3.53	12.7, 40.5, 33.7, 13.1
6.5					6.5
87.0	2.14	7 棒型ワイプレーター (13年)	91	3.24	17.3, 47.8, 21.6, 13.3
12.5, 75.0, 12.5	2.00	8 型棒ワイプレーター (13年)	117	3.08	8.8, 48.0, 28.9, 14.3
33.3, 66.7	1.50	2 フレキシブルワイプレーター (13年)	38	2.42	5.4, 12.0, 63.2, 19.4
6.9					6.9
62.1, 24.1	1.16	25 蒸気発生設備 (12年)	367	2.22	8.1, 38.4, 33.3, 19.8
					5.3
					10
					1.90
					25.3, 36.8, 31.6
					5.3
75.0, 25.0	1.60	5 加熱発生設備 (12年)	58	1.79	9.5, 36.3, 36.9, 17.3
100.0	1.00	1 散水用設備 (12年)	56	1.60	3.1, 49.4, 28.8, 18.7
100.0	1.00	1 ストックヤード (12年)	43	1.53	5.9, 34.6, 36.6, 22.9
					5.2
					171
					1.54
					47.4, 35.1, 12.3
6.8					4.9
29.1, 64.1	1.17	12 コンプレッサー (7年)	306	1.82	17.0, 23.1, 55.0
24.8, 37.6, 37.6	1.33	6 コンクリート試験機 (7年)	311	2.05	3.4, 18.0, 17.6, 61.0

個 人				法 人			
耐用年数経過別保有状況 (%)	平均保有台数	保有事業者数	主要機械設備名 (耐用年数)	保有事業者数	平均保有台数	耐用年数経過別保有状況 (%)	
						5.2	
33.0%		1.00	3 テーブル震動機 (7年)	117	1.72	19.8% 27.3% 47.7%	
			ボ ー ル 盤 (12年)	29	1.24	22.6% 27.4% 50.0%	
						6.1	
			旋 盤 (12年)	16	2.13	38.0% 23.5% 32.4%	
			温度自動制御装置 (5年)	37	1.54	15.6% 33.1% 14.3% 37.0%	
						3.1	
100.0%		1.00	1 鉄筋成型プレス (12年)	22	1.64	33.5% 39.0% 24.4%	
						3.1	
100.0%		1.00	2 自動鉄筋曲げ加工機 (12年)	102	1.61	43.5% 31.7% 31.7%	
8.3%						0.9	
50.0%		4.00	3 鉄筋変成機 (12年)	49	2.41	22.8% 34.0% 42.3%	
						3.9	
23.3%		1.63	8 高速自動切断機 (12年)	97	1.52	27.0% 31.6% 37.5%	
						4.7	
39.1%		1.38	13 溶 接 機 (12年)	128	1.92	23.4% 30.2% 41.7%	
						8.1	
			高圧洗浄ポンプ (12年)	55	1.36	47.8% 27.9% 16.2%	
						3.2	
25.9%		1.35	17 成 型 機 (12年)	120	2.47	27.9% 38.9% 30.0%	

(4) 船用機関製造業

ア. 船用機関製造業の「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「年間売上高」を従業員数別に区分し、1事業者当たりの状況を見ると、表4-1のとおりとなっている。事業者のうち約88%は法人であり、また従業員数別に事業者数の分布をみると、個人については「5~9人」のランクで53.3%、「1~4人」のランクで46.7%と全て従業員数9人以下の事業者である。

法人にあつては、個人と同様「5~9人」のランクが最も多く、21.7%を占めており、次いで「20~29人」のランクの14.8%、「10~14人」のランクの13.9%の順となっており、従業員数49人以下の事業者で全体の81.7%を占めている。

1事業者当たりの「事業所等の床面積」、「決定価格等」及び「年間売上高」は個人・法人ともにほぼ従業員数が多くなるにしたがっていずれも増加する傾向を示している(図4-1参照)。

なお、「決定価格等」については、個人・法人ともいずれも固定資産税の法定免税点である100万円を上回っている。

イ. 主要機械設備の保有状況は表4-2のとおりとなっている。主要機械設備ごとの全事業者に対する保有事業者の割合が高いものをみると、旋盤は93.8%とほとんどの事業者が保有しており、次いでボール盤(73.8%)、溶接機(58.5%)、縦型フライス盤(56.9%)、クレーン(47.4%)の順に高い割合を示している。また、逆に保有事業者の割合が低い機械設備としては、ラクトー、油圧ラム(各2.3%)、真空ポンプ(3.1%)、リニヤスケール(3.8%)、ポーニングマシン(4.6%)、集機(5.4%)、ハンドソー(6.9%)があげられる。

これを個人についてみると、旋盤(86.7%)、溶接機(66.7%)、ボール盤(60.0%)が半数以上の事業者に保有されており、逆にキュービック、クレーン、油圧ポンプ、油圧ラム、リニヤスケール、定盤、ポーニングマシン、真空ポンプ、マシニングセンターは保有割合が零となっている。

また法人についてみると、旋盤(94.8%)、ボール盤(75.7%)、縦型フライス盤(60.9%)、溶接機(57.4%)、クレーン(53.9%)を半数以上の事業者が保有し、これに対し、保有割合が低いものは、ラクソー(1.7%)、油圧ラム(2.6%)、真空ポンプ(3.5%)、リニヤスケール(4.4%)、ボーニングマシン及び集塵機(各5.2%)があげられる。

個人・法人とも旋盤、ボール盤あるいは溶接機等の保有割合が特に高く、これらが舶用機関製造業に必要な備品であると考えられる。

各種工作機及び溶接機以外の機械の保有割合が低いのは、その作業工程が簡素であることによると思われるが、そのため個人・法人とも、その保有する機械設備については、クレーン等の一部の機械を除き、ほぼ同様の傾向を示している。

なお、保有する事業者の割合が高い主要機械設備の1事業者あたりの保有台数を個人・法人別、従業員数別に図示すると図4-2のとおりである。

ところで舶用機関製造にかかる機械設備についてリースを受けている場合についてみると(後掲表3参照)、個人にあっては旋盤で1事業者あるのみであるが、法人にあっては旋盤(9事業者)、縦型フライス盤(6事業者)、マシニングセンター(4事業者)、中繰盤(3事業者)、ボール盤(2事業者)、クレーン(1事業者)と個人と比べて法人におけるリースの利用度が高い。

ウ. 1事業者当たりの主要機械設備の平均保有台数についてみると図4-3のとおりであり、個人では旋盤が2.69台、中繰盤が2.00台で、その他の機械設備については1.00~2.00台未満となっている。

法人では旋盤(6.17台)の保有台数が高く、次いで溶接機(4.85台)、真空ポンプ(4.75台)、ホイスト(4.02台)というところが4台を超えており、その他の機械設備においても2台を超えるものが13品目あり、各事業者が同種の機械設備を複数台保有しているケースが多いといえる。

エ. 主要機械設備の経過年数別保有状況は図4-3のとおりとなっている。これを「耐用年数を経過したもの」の保有割合についてみると、個人では膝型

フライス盤、シャーリングマシン、大型切断機、ラクソー、コンプレッサーがそれぞれ100%、鋸盤(67.0%)、横型フライス盤(62.5%)、ホイス、研削盤(各50.0%)が50%以上となっている。法人では、ボーニングマシン(71.8%)、鋸盤(65.3%)、セーパー(64.9%)、コンプレッサー(57.8%)、研磨盤(52.6%)が50%を超えている。「耐用年数の2分の1以上を経過しているもの(耐用年数を経過したものを含む)」の保有割合についてみると、個人では保有している機械設備のうち、変電設備、ハンドソー、集塵機が0%であり、アングルカッターが33.0%、溶接機47.4%となっており、その他の機械設備については、全て50%以上となっている。また法人では、ラクソーが0%であり、さらに集塵機(10.2%)、マシニングセンタ(36.0%)等10種類の機械設備が50%未満となっている。

一方「前年中取得したもの」の状況を見ると、個人では縦型フライス盤(16.7%)、ボール盤(5.8%)だけであるが、法人では24種類の機械設備で前年中取得のものがみうけられ、中でも集塵機(40.1%)、マシニングセンター(26.5%)、真空ポンプ(21.1%)の割合が高い。

以上のことから船用機関製造業においては、一部機械設備についてはおおむね順調であるといえるものの、総じて主要機械設備の更新は順調であるといえず、老朽化していることがうかがえる。

表4-1 1事業者当たりの従業員数、事業所等の床面積、
決定価格等及び年間売上高（船用機関製造業）

区 分		事業者数	1 事 業 者 当 た り			
			従業員数	事業所面積	決定価格等	年間売上高
個	1人～4人	7	人 3	㎡ 86.74	千円 1,423	百万円 30
	5人～9人	8	6	271.76	3,585	41
	10人～14人	-	-	-	-	-
	15人～19人	-	-	-	-	-
	20人～29人	-	-	-	-	-
	30人～39人	-	-	-	-	-
	小 計	15	5	185.42	2,576	36
人	1人～4人	11	3	251.11	4,280	59
	5人～9人	25	7	551.82	6,914	90
	10人～14人	16	12	624.99	15,595	180
	15人～19人	9	17	846.93	16,715	201
	20人～29人	17	24	1,297.50	34,908	405
	30人～39人	7	34	1,715.72	25,057	471
	40人～49人	9	44	3,280.56	60,590	538
	50人～69人	8	62	3,976.93	101,735	905
	70人～99人	7	84	4,266.21	91,947	1,048
	100人以上	6	169	8,946.70	127,642	3,047
小 計	115	32	1,853.32	136,090	482	
合 計		130	29	1,660.87	132,223	431

表 4-2 主要機械設備の保有事業者の割合（船用機関製造業）

個人・法人の別 保有事業者数等 主要機械名	個人 (15事業者)		法人 (115事業者)		合計 (130事業者)	
	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)
変電設備	1	6.7	35	30.4	36	27.7
キュービック	—	—	11	9.6	11	8.5
縦型フライス盤	4	26.7	70	60.9	74	56.9
横型フライス盤	5	33.3	32	27.8	37	28.5
膝型フライス盤	1	6.7	10	8.7	11	8.5
ボール盤	9	60.0	87	75.7	96	73.8
旋盤	13	86.7	109	94.8	122	93.8
シャーリング マシン	1	6.7	18	15.7	19	14.6
アングルカッター	3	20.0	14	12.2	17	13.1
ホイスト	4	26.7	45	39.1	49	37.7
クレーン	—	—	62	53.9	62	47.7
大型切断機	2	15.4	31	26.9	33	25.4
ハンドソー	1	6.7	8	7.0	9	6.9
ラクソー	1	6.7	2	1.7	3	2.3
セーパー	3	20.0	34	29.6	37	28.5
溶接機	10	66.7	66	57.4	76	58.5
半自動溶接機	1	6.7	22	19.1	23	17.7
油圧ポンプ	—	—	16	13.9	16	12.3
油圧ラム	—	—	3	2.6	3	2.3
パワープレス	1	6.7	23	20.0	24	18.5
精密スロッター	2	13.3	18	15.7	20	15.4
リニヤスケール	—	—	5	4.4	5	3.8
鋸盤	3	20.0	42	36.5	45	34.6
切断機	1	6.7	12	10.4	13	10.0

個人・法人の別 保有事業者数等 主要機械名	個人 (15事業者)		法人 (115事業者)		合計 (130事業者)	
	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)
研削盤	2	13.3	25	21.7	27	20.7
研磨盤	2	13.3	22	19.1	24	18.5
中線盤	1	6.7	26	22.6	27	20.8
定盤	—	—	12	10.4	12	9.2
ポーニングマシン	—	—	6	5.2	6	4.6
コンプレッサー	2	13.3	27	23.5	29	22.3
真空ポンプ	—	—	4	3.5	4	3.1
集塵機	1	6.7	6	5.2	7	5.4
マシニング センター	—	—	28	24.3	28	21.5

図4-1 1 事業者当たり事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高（船用機関製造業）

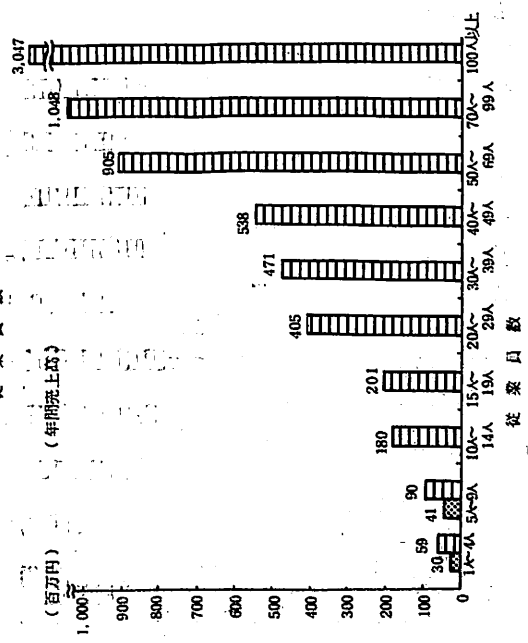
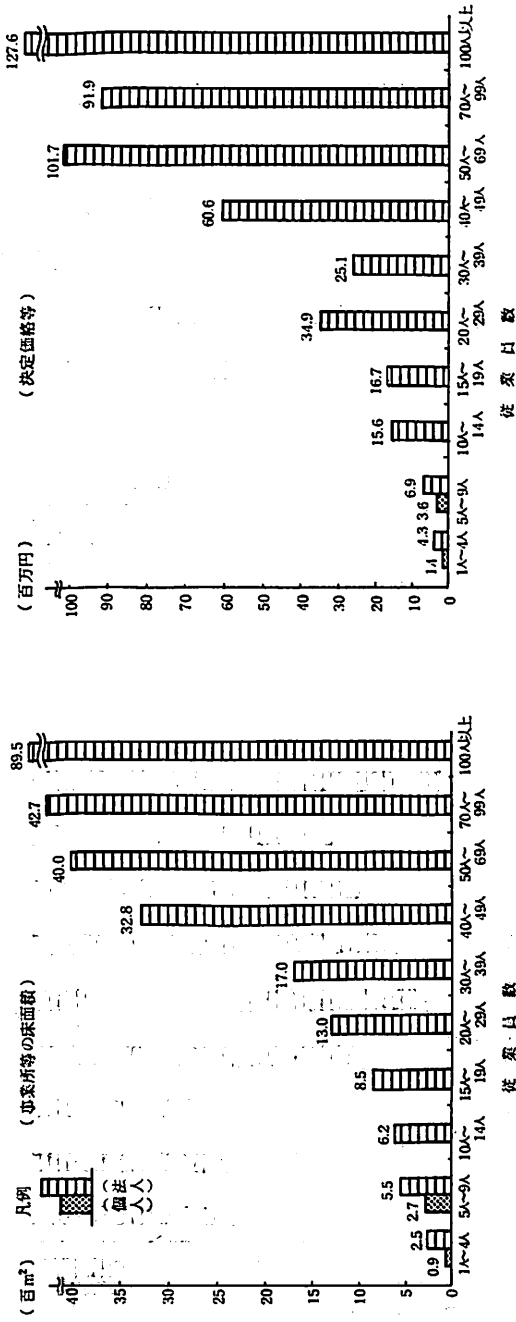


図 4-2 1 事業者当たり主要機械保有台数（油用機関製造業）

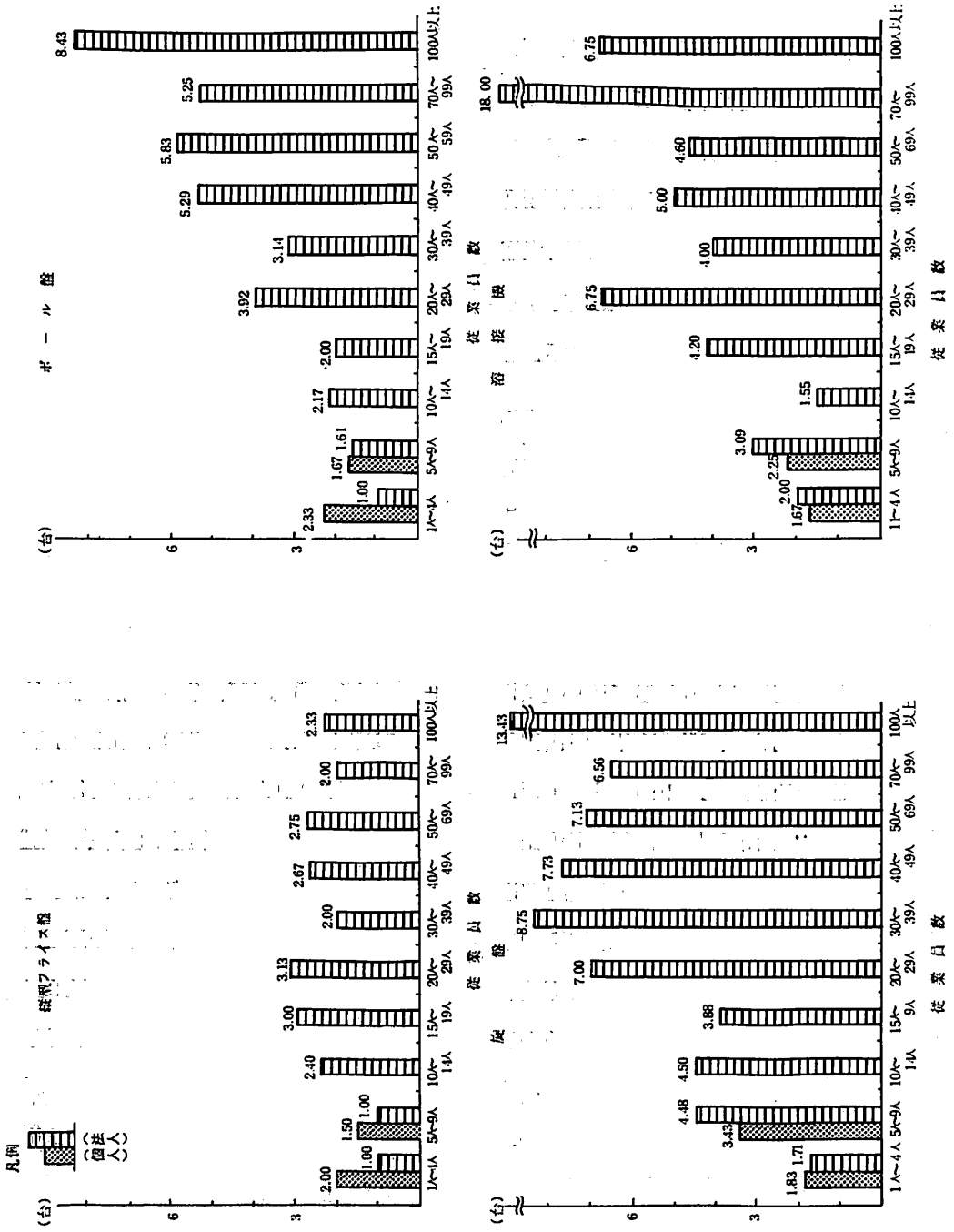






図 4-3 主要機械設備の耐用年数経過別保有状況（船用機関製造業）

-  前年中取得のもの（昭和 60. 1. 2 以降取得のもの）
-  前年前取得のもの～耐用年数 1/2 未満経過のもの
-  耐用年数 1/2 以上経過したもの～耐用年数までのもの
-  耐用年数を経過したもの

個人		保有事業者数	主要機械設備名 (耐用年数)	法人		耐用年数経過別保有状況 (%)
耐用年数経過別保有状況 (%)	平均保有台数			保有事業者数	平均保有台数	
100.0	1.00	1	変電設備 (15年)	35	2.12	4.2 26.9 36.3 32.6
			キュービック (15年)	11	1.36	60.3 13.2 26.5
16.7 33.3 50.0	1.50	4	縦型フライス盤 (14年)	70	2.14	7.9 36.9 20.6 34.6
37.5 62.5	1.60	5	横型フライス盤 (14年)	32	2.44	5.3 27.0 28.3 39.4
100.0	1.00	1	膝型フライス盤 (14年)	10	2.10	23.8 42.9 33.3
17.5 29.6 47.1	1.89	9	ボール盤 (13年)	87	3.40	23.2 27.6 46.5
40.1 48.7	2.69	13	旋盤 (13年)	109	6.17	25.0 24.1 48.5
100.0	1.00	1	シャーリングマシン (13年)	18	3.44	29.1 27.3 41.9
67.0 33.0	1.00	3	アングルカッター (13年)	14	1.64	34.7 17.1 48.2
50.0 50.0	1.50	4	ホイスト (13年)	45	4.02	25.4 33.1 39.3
			クレーン (13年)	62	3.97	25.2 29.7 39.8
100.0	1.00	2	大型切断機 (13年)	31	2.00	48.5 29.0 19.5
100.0	1.00	1	ハンドソー (13年)	8	1.00	38.0 12.0 50.0
100.0	1.00	1	ラクソー (12年)	2	1.00	100.0
33.0 67.0	1.00	3	セーバー (13年)	34	1.68	14.3 19.0 64.9
52.6 31.6 15.8	1.90	10	溶接機 (13年)	66	4.85	19.6 28.0 19.8 32.6
100.0	1.00	1	半自動溶接機 (13年)	22	3.09	61.8 27.9
			油圧ポンプ (13年)	16	1.50	33.3 46.0 16.7

個人			主要機械設備名 (耐用年数)	法人		
耐用年数経過別保有状況(%)	平均保有台数	保有事業者数		保有事業者数	平均保有台数	耐用年数経過別保有状況(%)
			油 庄 ラ ム (13年)	3	1.33	50.4 24.8 24.8
						7.7
100.0	1.00	1	パ ワ ー プ レ ス (13年)	23	1.70	30.6 28.2 33.5
						8.6
50.0 50.0	1.00	2	精 密 ス ロ ッ タ ー (12年)	18	1.28	30.5 60.9
						5.9 5.9
			リ ニ ャ ス ケ ー ル (12年)	5	3.40	76.4 11.8
						4.7
33.0 67.0	1.00	3	鋸 盤 (8年)	42	1.50	16.0 14.0 65.3
						8.7
100.0	1.00	1	切 断 機 (13年)	12	1.83	50.3 41.0
						6.1
50.0 50.0	1.00	2	研 削 盤 (13年)	25	2.60	23.1 26.2 44.6
						6.7
100.0	1.50	2	研 磨 盤 (13年)	22	2.68	16.8 23.9 52.6
						5.4
100.0	2.00	1	中 繰 盤 (13年)	26	3.15	17.1 35.6 14.6 32.7
						5.4
			定 盤 (13年)	12	3.17	18.3 31.5 44.8
						5.7
100.0	1.00	2	ボーニングマシン (13年)	6	1.17	28.2 71.8
						5.7
			コンプレッサー (7年)	27	1.92	17.2 19.3 57.8
						10.2
			真空ポンプ (13年)	4	4.75	21.1 15.8 42.0 21.1
						10.2
100.0	1.00	1	集 塵 機 (13年)	6	1.67	40.1 49.7
						3.7
			マシニングセンター (13年)	28	1.89	26.5 37.5 32.3

6. 更新状況の概要

(1) 総括

主要機械設備の更新状況（使用期間、不要となった理由及び処分状況）については、各業種及び個々の事業者における企業環境等によってその状況が異なるのは当然のことであり、また本調査において各業種にかかる調査対象事業者の抽出が任意であること等から、この分析結果をもってただちに各業種における一般的傾向と判断することは必ずしも適当とはいえないが、本調査の結果における各業種別に更新状況の概要を述べることにする。

(2) 乳製品製造業

個人・法人別、従業員数別の不要機械設備の更新状況は後掲表4のとおりである。

まず、平均使用期間についてみると、個人では耐用年数を経過する以前に更新される場合が過半数以上を占めており、逆に法人の場合には耐用年数を経過した後に更新される場合が多い。

これを個々の機械設備についてみると、滅菌機、シュリンク包装機の場合には、いずれも耐用年数を経過する以前に更新されており、また熱交換殺菌機（個別耐用年数9年）などはある事業者間では20年、22年間使用した後更新されているにもかかわらず、他の事業者ではわずか1年間使用した後更新しているような場合があり、設備間あるいは事業者間の差が大きいことがうかがえる。

次に不要となった理由としては技術革新を理由とするものは全体の3割にも満たず、それ以外の理由によるものが多くなっている。

更新時の処分状況としては、棄却処分が圧倒的に多い。これは耐用年数を既に経過したものが多くあることが、乳製品の製造の用に供するというようにその用途が特定しているために中古品としての価値が小さいことによるものと思われる。

(3) コンクリート製品製造業

個人・法人別、従業員数別の不要機械設備の更新状況は後掲表4のとおりであ

るが、平均使用期間については、個人・法人ともに耐用年数を経過する以前に更新される場合が多く、個人事業者にあつては大部分の機械設備が耐用年数を経過する以前に更新されている。

これを個々の機械設備についてみると、練り混ぜ工程にかかるミキサ類、外部震動機、棒型バイブレーター等の締固め工程にかかる設備あるいは蒸気養生設備等の養生工程にかかる設備等はいずれもほとんど耐用年数を経過する以前に更新されており、特に養生設備等は、個別耐用年数の12年に対し平均7～8年で更新されている。

また、不要となった理由としては、技術革新を理由とするものは全体の3割に満たず、7割強はそれ以外の理由によるものとなっている。

更新時の処分状況としては、売却処分又は棄却処分がほとんどであり、9割以上を占めており、遊休及び他への転用はきわめて少ない。また売却処分及び棄却処分の中でも棄却処分が圧倒的に多い。これはコンクリート製品の主要製造工程にかかる機械設備については、使用頻度がかなり高いためであると思われる。

(4) 船用機関製造業

個人・法人別、従業員数別の不要機械設備の更新状況は後掲表4のとおりである。

まず、平均使用期間についてみると、個人については旋盤の場合があるだけであるが、耐用年数を経過した後に更新されており、また法人についても過半数以上が耐用年数を経過した後に更新されている。

ただ、個々の機械設備をみると溶接機（個別耐用年数13年）、集塵機（同13年）については、いずれも耐用年数を経過する以前に更新されており、平均使用期間が9.8年となっている。

また、不要となった理由としては、技術革新によるものを、その他の理由によるものが上回っている。

更新時の処分状況としては、遊休処分もみられるものの、売却処分と棄却処分とで8割強を占め、中でも棄却処分の割合が高い。

(参考)

(1) 耐用年数に応じた段階別取得年次区分表

取得 耐用年次 年数区分	60	59	58	57	56	55	54	53	52	51	50	49	48	47	46	45	44
5	*		*			以前											
6	*		*				以前										
7	*		*	*				以前									
8	*		*	*	*				以前								
9	*		*	*	*	*				以前							
10	*		*	*	*	*	*				以前						
11	*		*	*	*	*	*	*				以前					
12	*		*	*	*	*	*	*	*				以前				
13	*		*	*	*	*	*	*	*	*				以前			
14	*		*	*	*	*	*	*	*	*	*				以前		
15	*		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*				以前	
16	*		*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*				以前

注 本表をもとに集計表第3表「取得年次別内訳」の年次別区分を行ったものである。

7. 電子機器利用設備を取得した場合等の 特別償却又は法人税額の特別控除

中小企業新技術体化投資促進税制（電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額等の特別控除）については、租税特別措置法第42条の6に定めるように、中小企業者に該当する法人又は農業協同組合等で青色申告書を提出するものが、昭和59年4月1日から昭和61年3月31日までの期間内（昭和61年度税制改正により2年延長）に特定電子機器利用設備を取得又は製作して当該事業者の営む一定の事業の用に供した場合には、当該特定電子機器利用設備について、初年度、取得価額の30%を限度とする特別償却又は取得価額の7%相当額の税額控除（ただし、法人税額の20%を限度とする。）の選択適用を認めるものであり、さらに、リース資産についても、リースに係る費用総額の一定額の税額控除を認めるものであるが、乳製品製造業、コンクリート製品製造業、船用機関製造業についてその適用状況は後掲表5のとおりとなっている。

まず、乳製品製造業についてみると、246事業者のうち4事業者、44種類の機械設備のうち3種類の機械設備がこの投資促進税制の適用を受け、その内訳は特別償却が2事業者、税額控除が2事業者となっている。乳製品製造業については、機械設備の更新が総じて低調であることから当該税制の適用もごくわずかなものとなっている。

次にコンクリート製品製造業についてみると、比較的主要機械設備の更新が順調であるにもかかわらず、電子機器の導入が少い分野であるせい、46種類の機械設備のうち2種類の機械設備がこの投資促進税制の適用を受けているのみである。内訳は全て特別償却となっている。

最後に船用機関製造業については33種類の機械設備のうち5種類の機械設備が当該税制の適用を受け、旋盤が9事業者、マシニングセンターが6事業者、中線盤が3事業者、縦型フライス盤が2事業者、横型フライス盤が1事業者となっており、その内訳は特別償却の場合がほとんどであり、制度創設時に適用を受けた資産が多い。

(参考) 中小企業における償却資産に関する調査関係書類

自治固定 第72号

昭和61年8月27日

東京都総務・主税局長
各都道県総務部長 殿

自治省税務局固定資産税課長

中小企業における償却資産に関する調査について

都市における中小企業の標準的な償却資産の保有状況等を把握し、固定資産税における償却資産の評価事務に資するため、標記の調査を別添の「中小機械工業等における償却資産に関する調査要領」により実施することにしたので、貴管下市に御示達のうえ、よろしくお取り図らい願いたい。

なお、各市における調査結果については、原票をとりまとめのうえ10月31日までに当課へ御提出願いたい。

中小機械工業等における償却資産に関する調査要領

1. 調査対象

原則として次に掲げる要件に該当する中小企業者とし、企業経理が比較的整理されている企業で本調査の主旨をよく理解し、かつ、協力が得られる者を選定する。

業 種	要 件
乳製品製造業 コンクリート製品製造業 船用機関製造業	従業員の数が300人以下の法人又は個人 (法人にあつては資本の額又は出資の総額が1億円以下のものに限る。)

2. 調査業種

次に掲げる製造業を営む業者を調査対象とし、各市は「3.調査方法」により業者を選定して調査するものとする。

(1) 乳製品製造業(工業統計調査産業分類 以下「産業分類」という。1812)

「乳製品」とは、クリーム、バター、チーズ、バターオイル、濃縮ホエイ、アイスクリーム類、濃縮乳、脱脂濃縮乳、無糖れん乳、加糖れん乳、加糖脱脂れん乳、全粉乳、脱脂粉乳、バターミルクパウダー、ホエイパウダー、クリームパウダー、加糖粉乳、はっ酵乳、乳酸菌飲料(無脂乳固形分3.0%以上を含むものに限る)、牛乳及び乳飲料をいう。

(2) コンクリート製品製造業(産業分類 3023)

「コンクリート製品」とは、骨材と呼ばれる砂、砂利、碎石などと、水硬性セメント、水を練り混ぜて、一体硬化させたものをいい、結合材としてセメントの代わりにアスファルトやレジンをを用いたもの、又は細骨材のみを用いたモルタルを除くものとする。

(3) 船用機関製造業(産業分類 3645)

船舶の機関に関係するすべての部品を製造・加工する事業を含めるものとする。

3. 調査方法

- (1) 各市の調査対象事業者数は、原則として3事業者とする。
- (2) 業種の選定にあたり、指定した3業種について、異なる業種の製造業者が所在する市にあつては、乳製品製造業者、舶用機関製造業者の順に優先して選定し、この2業種の製造業者数では3事業者に達しない場合にコンクリート製品製造業者を選定するものとする。なお、コンクリート製品製造業者のみが所在する市にあつては、当該業者を3事業者調査するものとする。
- (3) 調査事業者が同一の業種となる場合には、各市は、従業員数、売上高設備等を勘案して、当該市の大、中、小の事業者を選定し、調査するものとする。

4. 調査項目等

別添「中小機械工業等における償却資産に関する調査表」のとおりとする。

主 要 設 備 一 覧

業種（乳製品製造業）

工 程 ・ 部 門	主 要 機 械 設 備 名
貯 乳	秤量機 バット式 秤量機 流量計 秤量機 トラックスケール 貯乳タンク ストレージタンク 生クリーム用タンク
原料混入分離	分離機 調合用タンク
殺 菌 ・ 滅 菌	遠心式クラリファイヤー 自動排出型クラリファイヤー H T S T 殺菌機 U H T 加熱殺菌機 熱交換殺菌機 滅菌機
冷 却 ・ 冷 蔵 フ リ ー ジ ン グ	サーフェスクーラー プレートクーラー 連続式フリーザー チルド冷却装置
均 質 化 混 合 ・ 噴 霧	ホモゲナイザー（均質機） 乳化釜
制 御 ・ 搬 送	温度制御装置 制御盤 ベルトコンベアー ローラーコンベアー

業種（乳製品製造業）

工 程 ・ 部 門	主 要 機 械 設 備 名
醱 酵	醱酵タンク
荒 煮 ・ 濃 縮	濃縮機 メタルチェーン
加 温 ・ 溶 解	乾燥機 油脂溶解機
成 型	成型機 スライサー シュレッダー
充 填 ・ 包 装 封 冠 ・ 箱 詰	充填機 包装機 充填包装機 シュリンク包装機 冠帽機 ラベリングマシン
そ の 他 設 備	フリーザー（冷凍機） 冷蔵（凍）庫 パステライザー サニタリーポンプ 洗瓶機 ボイラー

主 要 設 備 一 覧

業種（コンクリート製品製造業）

工 程 ・ 部 門	主 要 機 械 設 備 名
貯 蔵 ・ 計 量	セメントタンク コルゲートサイロ 計量設備 計量ホッパ（計量ビン） 材料貯蔵ビン 全自動式バッチャー 半自動式バッチャー 手動式バッチャー 印字記録装置
練 り 混 ぜ	ドラムミキサ 可傾式ミキサ 強制練りミキサ 連続練りミキサ バッチミキサ ミキサ
運 搬	コンクリートポンプ バケットコンベア シュート ベルトコンベア 門型クレーン 橋型クレーン 天井走行クレーン
締 固 め	内部震動機

業種（コンクリート製品製造業）

工 程 ・ 部 門	主 要 機 械 設 備 名
締 固 め	外部震動機 棒型バイブレーター 型枠バイブレーター フレキシブルバイブレーター
養 生	蒸気養生設備 オートクレープ養生設備 加熱養生設備 散水用設備 スtockヤード
そ の 他 設 備	自家用変電設備 コンプレッサー コンクリート試験機 テーブル震動機 ボール盤 旋 盤 温度自動制御装置 鉄筋成型プレス 自動鉄筋曲げ加工機 鉄筋変成機 高速度自動切断機 溶接機 高圧洗浄ポンプ 成型機

主 要 設 備 一 覧

業種（船用機関製造業）

工 程 ・ 部 門	主 要 機 械 設 備 名
加 工 ・ 修 理	変電設備 キュービック 縦型フライス盤 横型フライス盤 膝型フライス盤 ボール盤 旋 盤 シャーリングマシン アングルカッター ホイスト クレーン 大型切断機 ハンドソー ラクソー セーパー 溶 接 機 半自動溶接機 油圧ポンプ 油圧ラム パワープレス 精密スロッター リニヤスケール 鋸 盤 切 断 機 研 削 盤 研 磨 盤 中 線 盤 定 盤 ボーニングマシン コンプレッサー 真空ポンプ 集 塵 機 マシニングセンター

調査表の記載要領

第1 調査表(A)について

1. 「人口」欄は、昭和61年3月31日現在の住民基本台帳の登録人口を記載すること。
2. 「業種」欄は、指定された調査対象業種を記載するとともに()内には調査対象となった事業所等について事業の内容を具体的に記載すること。
3. 「法人、個人の別」欄は、該当する番号に○をつけるとともに、法人にあっては該当する会社の種類に○をつけること。
4. 「資本の金額等」欄は、最近の事業年度末における資本の金額又は出資金の額を記載すること。ただし、個人事業者にあっては、記載を要しないものであること。
5. 「従業員数」欄は、調査日現在当該事業所等に勤務している常用労働者、個人事業主及び事業専従者の合計を、管理事務系従業員と現業従業員とに区分し記載すること。なお管理事務系と現業とを兼ねている者については、主たるものに区分し記載すること。

また、常用労働者、個人事業主及び事業専従者とは、それぞれ次に定める者をいうものであること。

ア 常用労働者は次のいずれかの従業者をいう。

- (イ) 期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- (ロ) 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
- (ハ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- (ニ) 事業主の家族で所得税法上、家族専従者控除の対象となり得る者。したがって実質的には実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まれないこと。

6. 「事業所等の床面積」欄は、調査日現在当該事業所等の用に供している家

屋の延べ床面積を記載すること。なお、併用住宅等の場合には当該事業所等の用に供している部分の面積を記載すること。

また、本・支社(店)がある場合には、調査対象となっている事業所に係るもののみ延べ床面積を記載するものであるが、工程・部門の一部が独立して一の事業所を構成している場合等、各事業所を合わせて一の製造業等が営まれている場合は、これらを合計した家屋の延べ床面積を記載すること。

7. 「年間売上高」欄は、前事業年度(事業年度が6月の場合は2事業年度分)における売上高を記載すること。
8. 「昭和61年度決定価格」欄は、昭和61年度の償却資産に係る固定資産税の決定価格を記載すること。
9. 「帳簿価格」欄は、昭和61年度の固定資産税に係る償却資産申告書に記載された理論帳簿価格の合計の金額を記載すること。なお、申告書に理論帳簿価格の記載がない場合又は申告がない場合は、当該事業所の期末帳簿価格の合計を記載すること。
10. 事業所において事業の用に供している機械設備のうち、貸与設備(リース等を含む)されているものの有無について該当する事項に○をつけて下さい。
11. 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除についての有無と適用区分については該当事項をそれぞれ○で囲んで下さい。

第2 調査表(B)について

1. 「工程・部門」及び「主要機械設備名」欄は、調査日現在、当該事業所において事業の用に供している機械設備をその工程又は部門別に記載するものであるが、次の点に留意すること。
 - (1) 「主要機械設備名」は、別紙業種別の「主要機械設備一覧」に掲げる機械設備について記載するものであるが、「主要機械設備一覧」に列挙した機械設備以外で主要な機械設備がある場合には、当該機械設備名を工程・部門別に記載し、機械設備名の頭に「*」を付するとともに、「備考」欄に主たる用途を簡潔に記載すること。

- (2) 主要機械設備は、固定資産税の課税客体となるか否かにかかわらず記載すること。
- (3) 「主要機械設備名」及び「取得年月」が同一のものは、一括して記載して差し支えないこと。なお、この場合に「取得価格」欄は、単価ではなく、当該機械設備全部の取得価格を記載すること。
2. 「保有台数のうち前3年以内に更新によって取得した台数」とは調査日現在において前3年以内に更新取得された主要機械設備について記載すること。
3. 「更新のため前3年以内に不要となった機械の状況」については、次の点に留意すること。
 - (1) 「更新のため前3年以内に不要となった機械の状況」とは前3年以内に更新のため不要となった機械について記載すること。
 - (2) 「同使用期間」には不要となった機械を過去何年間使用したかを記載すること。
 - (3) 「技術革新」とは能率化、生産性の向上進歩等を総称するものとし、旧機械と型式、性能が同じ程度のものは「その他」に計上すること。
 - (4) 「他に転用」とは、新しい機械(A)を取得したため機械(B)が不要となり他の部署において使用する場合を言うものであり、その機械(B)は新しく配置された工程・部門の主要機械として調査表に計上されることになるものであること。
 - (5) 「売却」とは中古品(機械)として売却したものをいい、「棄却」とはスクラップとして処分したものを言うものであること。

第3 調査表(C)について

1. 「工程・部門」及び「機械設備名」欄は調査日現在当該事業所において、事業の用に供している機械設備のうち貸与(リース等を含む)されているものを記載すること。
2. 「現有台数」欄は調査日現在、貸与(リース等を含む)されている機械設備のうち、当該事業所に使用又は保管されているものの台数を記載すること。

3. 「貸与開始年月」欄は機械設備の貸与（リース等を含む）を受けた年月を記載すること。
4. 「貸与（使用）予定期間」欄は貸与（リース等を含む）された機械設備について期間のあるものはその期間を、また期間の無いものについては稼働状況を勘案し予定年月を記載すること。

第4. 調査表(D)について

1. 「工程・部門」及び「機械名」欄には調査書(B)(C)について記載されたもののなかから該当するものを記載して下さい。
2. 「取得価格」欄には取得価格又は制作の後事業の用に供された時の取得価格を、「リース」欄にはリース期間と月額リース料合計について記載して下さい。
3. 適用項目については該当するものに○をつけて下さい。

記載についての留意事項

第1 調査表(A)について

1. 法人個人の別は必ず表示して下さい。
2. 「資本の金額」、「事業所の床面積」、「年間売上高」等の数値の記載については単位を明確に願います。
3. 貸与設備（リース等を含む）の有無については必ず確認の上記載して下さい。

第2 調査表(B)について

1. 主要機械設備名については一般的な平易な表現で統一しているので、メーカー名または難易な表現をつかっている機械名は調査時に、どの工程、部門に該当する機械設備であるかを確認の上記載して下さい。また列挙した以外についての主要機械についてはどの部門に入り主たる用途は何かを必ず記載して下さい。

第3 調査表(C)について

1. 調査表(A)において「リース資産等の有無欄」に◎と記載されたものについては必ず調査して下さい。
2. 貸与（リース等を含む）されているとは、リース業者から借り受けているものは勿論、依頼者から保管使用を求められているものを含めて記載して下さい。

第4 調査表(D)について

1. 調査表(A)について電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額等の特別控除について有と記載されたものについて調査記入して下さい。
2. 適応項目欄については有の場合○で記載してください。
3. 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額等の特別控除

を適用される要件等制度の概要については次の通りであります。

制度の概要

中小企業新技術体化投資促進税制（電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額等の特別控除）の概要は、次の通りです。

中小企業者に該当する法人又は農業協同組合等で青色申告書を提出するものが、昭和59年4月1日から昭和63年3月31日までの期間内に、電子機器利用設備を取得又は製作してその営む一定の事業の用に供した場合には、その事業の用に供した電子機器利用設備について、その取得価額の初年度30%の特別償却又は取得価額の7%の税額控除の選択適用を認めるといふものです。

ただし、税額控除については、当該事業年度の法人税額の20%相当額を限度とし、この限度額を超過した部分については、1年間の繰越控除が認められます（昭和61年度以降輸入機器については20%割増し）。

なお、この制度は、リース資産についても税額控除を認めています。

1. 中小企業者の範囲

中小企業者とは、次の(1)及び(2)に掲げる法人をいいます。

(1) 資本又は出資の金額が1億円以下の法人のうち次に掲げる法人以外の法人

① その発行済株式の総数又は出資金額の2分の1以上が同一の大規模法人（資本若しくは出資の金額が1億円を超える法人又は資本若しくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人をいい、中小企業投資育成株式会社は除かれます。）の所有に属している法人

② その発行済株式の総数又は出資金額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人

すなわち、大企業の子会社は、資本金が1億円以下であっても、対象から除外されます。

(2) 資本又は出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数1,000

人以下の法人

2. 対象設備の範囲

対象設備（電子機器利用設備）とは、電子の運動の特性を高度に応用した部品を使用する機械及び装置並びに器具及び備品で、製品の品質の向上、製造工程の自動化若しくは連続化、加工品の加工精度若しくは処理速度の機能の向上又は作業工程における安全化、事務処理の能率化等の促進に著しく寄与するものとして昭和59年通商産業省告示第121号（昭和60年同省告示第128号及び昭和61年同省告示第120号により一部改正）で指定された設備類で、設備の仕様等については各種の要件が付されています。

3. 取得価額要件等

上記の(1)の電子機器利用設備のうち、次の要件のすべてを満たすものが、この制度の対象とされます。

- (1) 取得又は製作の後事業の用に供されたことのないもの（新品）であること
- (2) 法人税法の施行地にある対象法人の営む指定事業の用に供されたものであること
- (3) 1台又は1基（通常一組又は一式をもって取引の単位とされるものにあつては一組又は一式）の取得価額が140万円以上のものであること。なお、リースの場合には、1台又は1基のリース費用の総額が190万円以上であること。
- (4) 貸付けの用に供するものでないこと。

4. 取得期間等

(1) 取得・供用期間

この制度は、電子機器利用設備を昭和59年4月1日から昭和63年3月31日までの期間（以下「指定期間」といいます。）内に、取得若しくは製作又は賃借をして指定事業の用に供した場合について適用されます。

(2) 適用事業年度

特別償却又は税額控除の適用を受ける事業年度は、電子機器利用設備を

指定事業の用に供した日を含む事業年度ですが、解散（合併による解散は除かれます。）の日を含む事業年度及び清算中の各事業年度については、適用が認められません。

5. 個人の場合の控除税額の計算等

(1) 控除税額の計算

青色申告書を提出する中小企業者（常時使用する従業員数1,000人以下）に該当する個人が、指定期間内（昭59.4.1～昭63.3.31）に特定電子機器利用設備を取得（製作を含みます。）し、かつ、それを指定事業の用に供した場合には、特別償却との選択により、この税額控除が認められます。

また、この税額控除は、リース契約により電子機器利用設備を賃借して指定事業の用に供する場合についても認められます。

（注）適用対象となる「特定電子機器利用設備」の範囲、「指定事業」の範囲、特例の対象要件である「リース契約」の要件などは、法人税の場合と同様ですので、参照して下さい。

6. 申告要件

特別償却を選択した場合、税額控除を選択した場合のいずれにおいても、所定の明細書を法人税申告書に添付することとされています。

中小機械工業等における償却資産に関する調査表

調査表(A)

都道府県名	都市名	市	人口	人
業種	具体的に ()			
法人・個人の別	1. 法人 (株式、有限、合資、合名、その他) 2. 個人			
事業の規模	資本の金額等	従業員数	管理・事務系	現業
	千円		人	人
	事業所等の床面積	㎡		
	年間売上高	百万円		
参考	昭和61年度決定価格	千円	リースの有	無
	帳簿価額	千円	資産等の有	無
	電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額等の特別控除の有無	有	適用区分	特別償却 税額控除

別 表 第 (B)

業 種 名

工 程・部 門	主 要 機 械 設 備 名	取 得 年 月	保 有 台 数	取 得 価 格 千 円	保 有 台 数 の 3 年 以 内 に 更 新 に よ っ て 取 得 し た 台 数	備 考	更 新 の た め に 前 3 年 以 内 に 不 要 と な っ た 機 械 の 状 況									
							不 要 と な っ た 機 械 設 備 名	同 台 数	同 使 用 期 間 年	不 要 と な っ た 理 由	不 要 機 械 の 処 分 状 況					
			台		台			台	台	台	台	台	台	台	台	
							新 築	其 他	1. 遊 休	2. 他 に 使 用	3. 売 却	4. 棄 却				

調査表(C) リース資産等の調査表

業 種 別	
-------	--

工程・部門	機 械 設 備 名	現有台数	貸与開始年月	貸与(使用)予定期間	備 考
		台			

調査表(D) 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は
法人税額の特別控除について

業種名

工程・部門	機械設備名	台数	取得又は 貸与開始 年月日	取得価格 円	リース料			適用項目	
					契約期間 A	月 B	額 A × B	特別償却	税額控除
				円	円	円	円		

乳 製 品 製 造 業

表 1 1 事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の
床面積及び決定価格及び売上高

	区 分	個 人	法 人	計
	事 業 者 数	42	246	288
一 事 業 者 当 た り	資 本 金 等 (千円)	—	25,792	25,792
	従 業 員 数 (人)	7	43	50
	事業所等の床面積 (㎡)	249.98	1,874.00	1,637.16
	決 定 価 格 等 (千円)	4,786	72,210	61,749
	年 間 売 上 高 (百万円)	70	1,539	1,325

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数

区分 従業員 数(人)	事業者数	1 事業者		当 たり			機 械		名
		資本金等 (千円)	従業員数 (人)	事業所等 の床面積 (㎡)	決定価格等 (千円)	年間売上高 (百万円)	甲種機(パット式) 甲種機(長母計)	乙種機(トラック スケール)	
1~4	12		4	192.94	4,701	39	1.00		1.75
5~9	22		7	246.51	3,843	64			1.27
10~14	6		12	340.21	6,609	93			1.00
15~19	1		17	331.00	8,951	220			
20~29	1		25	388.24	15,281	312	2.00		1.00
30~39									
40~49									
50~69									
70~99									
100以上									
小 計	42		7	249.98	4,786	70	1.00	2.00	1.32
1~4	5	2,734	3	132.73	1,464	127			1.00
5~9	36	8,446	8	405.14	7,542	153	1.43	1.00	1.63
10~14	37	10,047	12	638.54	11,021	251	1.00	1.67	2.60
15~19	17	9,399	17	722.77	10,534	351	1.00	1.50	1.25
20~29	33	22,771	24	1,129.64	47,206	533	1.00	1.42	3.05
30~39	21	26,622	33	1,757.95	49,508	1,025		1.50	3.61
40~49	17	25,030	44	1,650.35	58,045	1,083	1.00	1.00	2.38
50~69	32	40,762	59	2,700.13	114,524	2,054	1.50	3.14	6.77
70~99	20	47,680	80	4,593.01	121,427	2,689	1.75	2.00	4.81
100以上	28	53,628	135	4,628.60	259,086	6,432	2.80	3.77	9.77
小 計	246	25,792	43	1,874.00	72,210	1,539	1.53	2.23	4.55
合 計	288	25,792	38	1,637.16	61,749	1,325	1.51	2.22	4.17

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定面積等及び主要機械等保有台数

区分	1 事業者当たり										
	主要					機械					
個人 法人別	従業員 数(人)	ストレージタンク	生クリーム用タンク	分離機	混合用タンク	遠心式 クリームアイヤー	自動排出型 クリームアイヤー	HTST殺菌機	UHT加熱殺菌機	脱気殺菌機	凝固機
個人	1~4	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		1.00	1.33	1.00
	5~9	2.25		1.00	1.50	1.17		1.67	2.00	1.20	1.67
	10~14	1.50			1.00			1.00		1.00	1.00
	15~19	1.00			3.00						
	20~29	3.00			1.00					1.00	
法人	30~39										
	40~49										
	50~69										
	70~99										
	100以上										
小計	2.00	1.00	1.00	1.00	1.50	1.11		1.50	1.50	1.20	1.33
法人	1~4									1.00	1.50
	5~9	1.82			1.17	3.00	1.00	1.36	2.38	1.13	1.30
	10~14	2.72	1.00	1.33	1.85	1.85	1.20	1.17	1.33	1.33	1.66
	15~19	2.70			1.33	1.50	1.00	1.00	2.00	1.20	1.67
	20~29	3.92	1.00	1.33	2.72	2.72	1.21	1.33	1.50	1.50	1.33
個人	30~39	4.19	1.00	1.30	3.76	3.76	1.25	1.00	1.25	1.57	1.00
	40~49	3.80			1.50	2.22	1.00	1.00	1.00	1.00	2.40
	50~69	5.26	1.50	1.23	4.67	4.67	1.67	1.50	1.63	3.15	1.88
	70~99	5.57	1.50	2.18	5.33	5.33	1.50	1.00	1.80	1.22	2.14
	100以上	8.04	1.66	3.35	10.75	10.75	3.67	1.71	3.00	2.53	2.00
小計	4.45	1.40	1.82	4.53	4.53	1.65	1.26	1.88	1.83	1.73	1.97
合計	4.29	1.36	1.79	4.34	4.34	1.60	1.26	1.85	1.83	1.67	1.92

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数

区分 個人 法人	1 事業者当たり											
	主要機械					他						
	サーフェース クレーン	フレートクレーン	運転式フューザ	チルト油圧装置	ホモジナイザ (均質機)	乳化機	温度調節装置	削卸盤	ベルトコンベア	ローラーコンベア		
個人	1~4	1.25	2.00	1.14		1.00					1.00	
	5~9	1.30		1.14		1.00			1.00			
	10~14	1.00	1.00	1.00							1.00	
	15~19											
	20~29	1.00	1.00	1.00							1.00	
	30~39											
	40~49											
	50~69											
	70~99											
	100以上											
小計	1.00	1.25	1.50	1.12	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
法人	1~4	1.00		3.00	1.00							
	5~9	1.24	2.67	1.85	1.48	1.00		1.00	1.44	1.28		
	10~14	1.66	1.50	4.00	3.06	1.39	2.00	2.00	1.33	1.75	1.75	
	15~19		1.50	2.33	2.83	1.30		1.00		1.44	1.50	
	20~29	2.50	1.43	3.80	2.00	1.47	1.00	1.00	1.16	2.14	1.70	
	30~39		1.77	2.75	2.55	1.85		1.00	2.00	2.90	2.09	
	40~49		4.40	6.25	1.50	1.85		1.00	3.67	2.20	1.71	
	50~69		1.85	4.50	3.41	2.68		1.33	2.00	4.40	3.07	
	70~99	2.00	1.75	4.00	1.85	3.11	1.00	1.33	3.33	6.38	3.50	
	100以上	6.00	2.22	3.90	2.56	4.12	1.00	2.66	2.67	6.52	3.70	
小計	2.57	1.78	3.91	2.49	2.15	1.14	1.63	2.22	3.92	2.42	2.42	
合計	2.38	1.72	3.71	2.49	2.02	1.13	1.63	2.19	3.89	2.38	2.38	

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数

区分 個人 法人別	1 事業者当り												
	主					機 械						名	
	従業員 数(人)	資本金 円	従業員 数(人)	従業員 数(人)	従業員 数(人)	床面積 ㎡	決定価格 円	主要機械 保有台数	主要機械 保有台数	主要機械 保有台数	主要機械 保有台数		
個人	1~4		1.00									1.57	1.00
	5~9											1.47	1.50
	10~14											2.00	1.00
	15~19											4.00	
	20~29											3.00	
	30~39												
	40~49												
	50~69												
	70~99												
	100以上												
小計			1.00									1.71	1.33
法人	1~4	1.00										1.00	
	5~9	2.50	1.00	1.00			1.00					1.67	1.50
	10~14	1.00	1.50		1.00			1.75	1.00			2.20	1.63
	15~19	2.00	1.00	1.00				1.50				2.20	1.60
	20~29	1.25	1.00		1.50			7.00				2.69	1.75
	30~39	2.71	1.00		1.00		2.00	2.50				3.47	1.91
	40~49	5.00			1.00	1.00	2.50	2.00				3.10	2.33
	50~69	3.36	1.83	4.52	2.81	1.50	1.50	3.50	1.33			4.89	2.79
	70~99	2.38	1.50	1.00	1.71	2.00	4.00					3.56	2.17
	100以上	4.93	3.00	1.00	10.34	2.00	3.00	3.00	1.00	1.00		7.29	5.58
小計		3.25	1.76	3.74	2.97	1.85	3.10	1.17	1.17	1.00		3.53	2.77
合計		3.25	1.76	3.64	2.97	1.85	3.10	1.17	1.17	1.00		3.31	2.69

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除いたものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に () で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定面格等及び主要機械等保有台数 乳製品製造業

個人 法人別	1 事業者当り																			
	区分	主					要					機				械		名		
		従業員数(人)	シュリンク包装機	冠帽機	ラッピングマシン	フリーザー(冷凍機)	冷風(凍)庫	パステライザー	リニター-ポンプ	洗原機	ボイラー	充填包装機	1.00	1.08	1.00	1.00	1.41	1.67	1.00	1.11
個	1~4	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.50	1.00	1.00	1.00			2.00		1.60
	5~9	1.00		1.00		1.00		1.00		1.41		1.67	1.00	1.00	1.00			2.00		1.00
	10~14			1.00		1.60		1.00		1.50		1.00						2.00		1.00
	15~19			1.00		1.00		1.00		1.00								2.00		2.00
	20~29			1.00		1.00		1.00												
	30~39																			
	40~49																			
	50~59																			
	70~99																			
	100以上																			
小計		1.00		1.04		1.00		1.41		1.33		1.40	1.00	1.00	1.12		1.22		1.22	
法	1~4			1.00		2.00		2.00		2.00		2.00			1.00					
	5~9	1.55		1.30		1.00		1.75		1.45		2.27	1.66	1.20	1.11					
	10~14	1.57		1.00		1.55		1.71		1.58		1.45	1.33	1.43	1.38					
	15~19			1.00		1.22		2.00		1.80		1.50	1.00	3.00	1.25					
	20~29	2.00		1.50		1.33		2.14		2.90		1.33		1.22	1.80					
	30~39	2.50				1.40		1.90		2.63		2.80	4.00	1.80	1.22					
	40~49			1.00		1.80		2.00		3.00		1.67	3.50	1.25	1.00					
	50~69	1.67		2.00		1.75		3.50		1.25		3.20	6.50	2.00	3.00					
	70~99	2.00		1.42		1.63		4.43		2.16		9.00	2.25	1.80	1.33					
	100以上	1.57		1.71		1.57		3.80		3.00		2.59	21.68	3.29	2.75					
小計		1.74		1.57		1.48		2.76		2.11		3.00	2.68	1.93	1.70					
合計		1.65		1.57		1.41		2.56		1.96		2.82	2.60	1.77	1.59					

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1.事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 乳製品製造業(個人)

区分	事業者数	秤量機(パット式)(9年)		秤量機(流量計)(9年)		秤量機(トラクタ等)(9年)		貯乳タンク(9年)	
		保有		保有		保有		保有	
		台数	取得年次別内訳(台) 59~5655~5251以前 60以降	台数	取得年次別内訳(台) 59~5655~5251以前 60以降	台数	取得年次別内訳(台) 59~5655~5251以前 60以降	台数	取得年次別内訳(台) 59~5655~5251以前 60以降
従業員数(人)									
1~4	12	(1)1.00	1.00			(4)1.75	0.50		0.75 0.50
5~9	22					(1)0.25			0.25
10~14	6					(4)1.27		0.18	0.27 0.32
15~19	1					(3)1.00			0.33 0.37
20~29	1			(1)2.00	2.00	(1)1.00			1.00
30~39	-								
40~49	-								
50~59	-								
60~69	-								
70~79	-								
80~89	-								
90以上	-								
個人計	42	(1)1.00	1.00	(1)2.00	2.00	(4)1.32	0.10	0.11	0.37 0.74
個人・法人合計	288	(1)1.51	0.03 0.27 0.36 0.85	(2)2.22	0.16 0.90 0.83 0.33	(4)1.87	0.12	0.94	0.97 2.14

(注) 1. 主要機械等の古簿(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 乳製品製造業 (個人)

区分	事業者数	ストレージタンク(9年)		生クリーム用タンク(9年)		分		種(9年)		両合用タンク(9年)	
		保有		保有		保有		保有		保有	
		左の取得年次別内訳(台) 60以降 59~58 55~52 51以前	台数	左の取得年次別内訳(台) 60以降 59~58 55~52 51以前	台数	左の取得年次別内訳(台) 60以降 59~58 55~52 51以前	台数	左の取得年次別内訳(台) 60以降 59~58 55~52 51以前	台数	左の取得年次別内訳(台) 60以降 59~58 55~52 51以前	台数
従業員数(人)											
1~4	12	2.00	0.87 0.33 1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.50 0.50	1.00	1.00	1.00
5~9	22	2.25	0.25 0.75 1.25						1.00	1.50	0.25 1.25
10~14	6	1.50		1.50					1.00	1.00	1.00
15~19	1	1.00		1.00						3.00	1.00 2.00
20~29	1	3.00	1.00	2.00				1.00		1.00	1.00
30~39	-										
40~49	-										
50~69	-										
70~99	-										
100以上	-										
個人計	42	2.00	0.27 0.45 1.28	1.00	1.00	1.00	1.00	0.50 0.25 0.25	1.00	1.50	0.25 1.25
個人・法人合計	288	4.29	0.17 0.71 0.80 2.51	1.38	0.09 0.64 0.54	0.09 0.09 0.09	0.01 0.55 0.27	0.88 4.34	0.21 1.63 0.76	1.74	

(注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに属するものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 乳製品製造業 (個人)

区分 従業員数(人)	遠心式クラリアイヤー(9年)		自動排出型クリリアイヤー(9年)		H T S T 絞置機(9年)		U H T 加糖絞置機(9年)	
	保有 左の取得年次別内訳(台)		保有 左の取得年次別内訳(台)		保有 左の取得年次別内訳(台)		保有 左の取得年次別内訳(台)	
	台数	60以降 59-58 55-52 51以内	台数	60以降 59-58 55-52 51以内	台数	60以降 59-58 55-52 51以内	台数	60以降 59-58 55-52 51以内
1~4	12	0.33	0.67				1.00	1.00
5~9	22	0.17	0.33	0.50		1.67	2.00	1.00
10~14	6					1.00		
15~19	1							
20~29	1							
30~39	-							
40~49	-							
50~59	-							
70~99	-							
100以上	-							
個人計	42	1.11	0.22	0.22	0.58	1.50	1.50	1.00
個人・法人合計	288	1.60	0.41	0.37	0.74	1.85	1.83	0.38

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 乳製品製造業 (個人)

区分	事業者数	熱交換装置(9年)		滅菌機(9年)		左の取得年次別内訳(台)		保有		サーフェスクララー(9年)		左の取得年次別内訳(台)		保有		プレークラー(9年)		左の取得年次別内訳(台)			
		保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)			
			60以降	59-5655-5251以前		60以降	59-5655-5251以前		60以降	59-5655-5251以前		60以降	59-5655-5251以前		60以降	59-5655-5251以前		60以降	59-5655-5251以前		
従業員数(人)																					
1~4	12	1.33	0.33	0.67	0.33	1.00	0.50	0.50						1.25						0.25	1.00
5~9	22	1.20		0.40	0.80	1.67	0.67	1.00						1.30						0.10	1.20
10~14	6	1.00			1.00	1.00		1.00						1.00							1.00
15~19	1																				
20~29	1	1.00		1.00										1.00							1.00
30~39	-																				
40~49	-																				
50~69	-																				
70~99	-																				
100以上	-																				
個人計	42	1.20	0.10	0.10	0.40	0.60	0.33	0.33	0.17	0.83	1.00	1.00	1.00	1.25						0.19	1.06
個人・法人合計	268	1.87	0.11	0.27	0.41	0.88	0.09	0.51	0.32	1.00	2.38	0.50	0.50	1.72	0.03	0.19	0.37	1.13			

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下限はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (個人)

区分	事業者数	送達式フリーザー(9年)				チルド冷蔵装置(9年)				乳製品製造機(9年)				化 粧(9年)					
		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)			
		台数	60以降	59~56	55~52	台数	60以降	59~56	55~52	台数	60以降	59~56	55~52	台数	60以降	59~56	55~52		
従業員数(人)																			
1~4	12	2.00	0.50	0.50	1.00					1.14	0.14	0.43	0.57						
5~9	22									0.14			0.14						
10~14	6				1.00					1.14	0.07	0.14	0.21	0.72	1.00			1.00	
15~19	1																		
20~29	1	1.00			1.00					1.00			1.00						
30~39	-																		
40~49	-																		
50~69	-																		
70~99	-																		
100以上	-																		
個人計	42	1.50	0.25	0.25	1.00					1.12	0.08	0.08	0.31	0.65	1.00			1.00	
個人・法人合計	288	3.71	0.02	0.80	1.06	1.73	2.49	0.10	0.51	0.64	1.24	2.02	0.07	0.47	1.03	1.13	0.13	0.25	0.50

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 乳製品製造業 (個人)

区分 従業員数(人)	温度制御装置(9年)		制御盤(9年)		ベルトコンベアー(9年)		ローラーコンベヤー(9年)														
	保有台数		保有台数		保有台数		保有台数														
	60以降	59~56 55~52 51以前	60以降	59~56 55~52 51以前	60以降	59~56 55~52 51以前	60以降	59~56 55~52 51以前													
1~4	12		1.00		1.00																
5~9	22		1.00																		
10~14	6				1.00			1.00													
15~19	1																				
20~29	1						1.00														
30~39	-																				
40~49	-																				
50~59	-																				
60~69	-																				
70~79	-																				
80~89	-																				
90~99	-																				
100以上	-																				
個人計	42		1.00		1.00		1.00	0.50													
個人・法人合計	288	0.59	0.10	0.28	0.66	0.55	2.19	0.05	0.81	0.30	1.03	3.89	0.25	1.51	0.90	1.23	2.38	0.13	0.72	0.62	0.91

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当り主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 乳製品製造業 (個人)

区分	事業者数	昭和49年		昭和50年		昭和51年		昭和52年		昭和53年		昭和54年		昭和55年							
		保有台数		保有台数		保有台数		保有台数		保有台数		保有台数		保有台数							
		60以降	59-56.55-52.51以前	60以降	59-56.55-52.51以前	60以降	59-56.55-52.51以前	60以降	59-56.55-52.51以前	60以降	59-56.55-52.51以前	60以降	59-56.55-52.51以前	60以降	59-56.55-52.51以前						
従業員数(人)																					
1~4	12																				
5~9	22																				
10~14	6																				
15~19	1																				
20~29	1																				
30~39	-																				
40~49	-																				
50~69	-																				
70~99	-																				
100以上	-																				
個人計	42																				
個人・法人合計	288	3.25	0.32	0.73	0.77	1.43	1.76	0.03	0.53	0.38	0.76	3.64	0.50	1.57	0.64	0.93	2.97	0.84	0.63	0.34	1.16

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (個人)

区分 従業員数(人)	事業者数	抽出倍率:機(9年)		成型		機械(9年)		スライサー(9年)		シュレッダー(9年)										
		保有		保有		保有		保有		保有										
		左の取得年次別内訳(台) 60以降 59~56 55~52 51以前	台数	左の取得年次別内訳(台) 60以降 59~56 55~52 51以前	台数	左の取得年次別内訳(台) 60以降 59~56 55~52 51以前	台数	左の取得年次別内訳(台) 60以降 59~56 55~52 51以前	台数	左の取得年次別内訳(台) 60以降 59~56 55~52 51以前	台数									
1~4	12																			
5~9	22																			
10~14	6																			
15~19	1																			
20~29	1																			
30~39	-																			
40~49	-																			
50~69	-																			
70~99	-																			
100以上	-																			
個人計	42																			
個人・法人合計	288	(20) 1.85	0.15	0.45	0.45	0.80	3.10	0.03	0.79	0.55	1.73	(21) 1.17	0.17	0.17	0.33	0.50	(22) 1.00	0.33	0.33	0.34

(注) 1. 主要機械等の左端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄は、一次に係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 乳製品製造業 (個人)

区分 従業員数(人)	事業者数		充填機(9年)				包装机(9年)				充填包装机(9年)				ジュリンク包装机(9年)						
	保有台数	左の取得年次別内訳(台)	保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)				
			60以降	59~5855~5251以前	60以降	59~5655~5251以前	60以降	59~5655~5251以前	60以降	59~5655~5251以前	60以降	59~5655~5251以前	60以降	59~5655~5251以前	60以降	59~5655~5251以前					
1~4	12	1.57	0.14	0.29	0.43	0.71	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.50	0.50							
5~9	22	1.47	0.13	0.27	0.80	1.50	1.00	0.25	0.75	0.25	0.75	1.00	0.67	0.33							
10~14	6	2.00	0.25	1.25	0.50	1.00	1.00														
15~19	1	4.00		2.00	2.00																
20~29	1	3.00		1.00	2.00																
30~39	-																				
40~49	-																				
50~69	-																				
70~99	-																				
100以上	-																				
個人計	42	1.71	0.14	0.21	0.54	0.82	1.33	0.16	0.17	0.67	0.33	1.00	0.20	0.60	0.20						
個人・法人合計	288	3.31	0.23	1.06	0.90	1.12	2.69	0.33	0.86	0.79	0.71	1.65	0.25	0.45	0.59	0.36	1.57	0.15	0.79	0.48	0.15

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内 乳製品製造業 (個人)

区分	事業者数	冠帽 (9年)		ラベリングマシン (9年)		フリーザー (冷凍機) (9年)		冷蔵 (庫)		(9年)										
		保有		保有		保有		保有		保有										
		台数	左の取得年次別内訳 (台)	台数	左の取得年次別内訳 (台)	台数	左の取得年次別内訳 (台)	台数	左の取得年次別内訳 (台)	台数	左の取得年次別内訳 (台)									
従業員数 (人)			80以降 59~5655~5251以前		80以降 59~5655~5251以前		80以降 59~5655~5251以前		80以降 59~5655~5251以前		80以降 59~5655~5251以前									
1~4	12	1.00	0.29	0.71	1.00	0.50	0.50	1.00	0.50	0.50	0.33	0.33	0.34							
5~9	22	1.08	0.50	0.58	1.00	1.00	0.29	0.71	1.41	0.08	0.33	0.25	0.75							
10~14	6	1.00	1.00		1.00		0.20	0.20	0.40	0.80	1.50	1.00	0.50							
15~19	1	1.00	1.00		1.00															
20~29	1	1.00	1.00		1.00															
30~39	-																			
40~49	-																			
50~59	-																			
70~99	-																			
100以上	-																			
個人計	42	1.04	0.04	0.08	0.29	0.69	0.25	0.75	1.41	0.06	0.41	0.88	1.33	0.06	0.28	0.33	0.66			
個人・法人合計	238	1.41	0.04	0.23	0.19	0.65	0.15	0.67	0.49	0.68	2.56	0.08	0.30	0.65	1.53	1.86	0.07	0.43	0.55	0.81

(注) 1. 主要機械等の古機(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 乳製品製造業 (個人)

区分	事業者数	バスチライザー (9年)		サニタリーポンプ (9年)		洗		短		櫃 (9年)		ボイラー		(9年)	
		保有		保有		保有		保有		保有		保有		保有	
		台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)
従業員数(人)			59-5655-5251以前 60以降	59-5655-5251以前 60以降	59-5655-5251以前 60以降	59-5655-5251以前 60以降	59-5655-5251以前 60以降	59-5655-5251以前 60以降	59-5655-5251以前 60以降	59-5655-5251以前 60以降	59-5655-5251以前 60以降	59-5655-5251以前 60以降	59-5655-5251以前 60以降	59-5655-5251以前 60以降	59-5655-5251以前 60以降
1~4	12	1.50 0.50	0.25 0.50 0.75	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.33 0.33	0.34	1.60	0.20 0.60	0.20 0.60
5~9	22	1.67	0.33 0.34	1.00	1.00	1.11	0.33 0.22 0.58	1.00	0.33 0.22 0.58	1.00	0.37 0.38	0.25	1.00	0.37 0.38	0.25
10~14	6	1.00		1.00		1.00	0.33 0.33 0.34	1.00	0.33 0.33 0.34	1.00	0.25 0.25 0.25	1.00	0.25 0.25 0.25	0.25	0.25
15~19	1					2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		2.00	2.00		2.00
20~29	1														
30~39	-														
40~49	-														
50~69	-														
70~99	-														
100以上	-														
個人計	42	1.40 0.50	0.10 0.20 0.20 0.90	1.00	1.00	1.12	0.31 0.25 0.56	1.00	0.31 0.25 0.56	1.22	0.11 0.39	0.28	0.44	0.11 0.39	0.28
個人・法人合計	288	2.82	0.13 0.62 0.53 1.54	2.60	0.25	1.77	0.09 0.30 0.29 1.09	0.25	0.09 0.30 0.29 1.09	1.59	0.10 0.37	0.46	0.66	0.10 0.37	0.46

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (法人)

区分	秤量機 (バット式) (9年)			秤量機 (流量計) (9年)			秤量機 (トラック式) (9年)			貯乳タンク (9年)		
	保有			保有			保有			保有		
	台数	左の取得年次別内訳 (台)	60以降 59~58	57~56	55~54	53以下	台数	左の取得年次別内訳 (台)	60以降 59~58	57~56	55~54	53以下
従業員数 (人)												
1~4	5									1.00		
5~9	36	1.43	0.14	0.57	0.72	1.00	0.20	0.20	0.60	1.63	0.05	0.47
10~14	37	1.00		0.40	0.60	1.67	0.67	0.67	0.33	2.50	0.10	0.45
15~19	17	1.00		1.00		1.50				1.25		0.25
20~29	33	1.00	0.25	0.50	0.25	1.42	0.42	0.75	0.25	1.00	0.50	0.39
30~39	21					1.50	0.75	0.50	0.25	1.00	0.50	0.48
40~49	17	1.00		1.00		1.00	0.33			2.38		0.50
50~59	32	1.50		0.25	1.25	3.14	0.07	0.64	2.38	0.07	1.00	0.13
60~69	20	1.75	1.25	0.50	2.00	2.00	0.20	0.60	0.60	1.00	0.67	0.53
70~79	20	0.25	0.25							0.38		0.31
80~89	28	2.80	0.60	0.40	1.80	3.77	0.68	2.46	0.31	3.40	2.80	0.20
90~99	28					0.08	0.08					
法人計	246	1.53	0.03	0.34	0.88	2.23	0.15	0.89	0.85	3.87	1.13	0.27
個人・法人合計	288	1.51	0.03	0.36	0.85	2.22	0.16	0.90	0.83	3.87	1.13	0.27

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下端はリースに係るものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当り主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 乳製品製造業 (法人)

区分 従業員数(人)	ストレージタンク(9年)		生クリーム用タンク(9年)		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有	
	保有 台数	左の取得年次別内訳 59~5855~5251以前 60以降	保有 台数	左の取得年次別内訳 59~5655~5251以前 60以降	保有 台数	左の取得年次別内訳 59~5655~5251以前 60以降	保有 台数	左の取得年次別内訳 59~5655~5251以前 60以降	保有 台数	左の取得年次別内訳 59~5655~5251以前 60以降	保有 台数	左の取得年次別内訳 59~5655~5251以前 60以降	保有 台数	左の取得年次別内訳 59~5655~5251以前 60以降	保有 台数	左の取得年次別内訳 59~5655~5251以前 60以降
1~4	5															
5~9	36	1.82	0.06	0.18	0.53	1.05						1.17			0.50	0.67
10~14	37	2.72	0.22	0.66	0.56	1.28	1.00					1.33			0.11	0.11
15~19	17	2.70	0.10	0.40	0.50	1.70						1.33			0.17	1.16
20~29	33	3.82	0.21	0.75	1.00	1.86	1.00					1.33			0.22	1.00
30~39	21	4.19	0.06	0.63	1.36	2.12	1.00					1.30			0.30	0.10
40~49	17	3.80		0.60	0.70	2.50						1.50			0.25	1.25
50~59	32	3.26	0.35	0.91	1.22	2.78	1.50					1.23			0.15	0.31
60~69	20	5.57	0.14	0.64	0.64	4.15	1.50					2.18			0.73	0.27
70~79	28	3.04	0.31	1.39	1.30	5.04	1.66	0.33				3.35			1.84	0.41
80~89	28	4.45	0.19	0.74	0.93	2.59	1.40					1.82			0.55	0.27
90~99	28	4.29	0.17	0.71	0.90	2.51	1.36	0.09				1.79			0.55	0.27
100以上	28	4.05		0.03	0.01	0.01						0.54			0.01	0.86
法人計	246	4.29	0.17	0.71	0.90	2.51	1.36	0.09				1.79			0.55	0.27
個人・法人合計	288	4.05		0.03	0.01	0.01						0.54			0.01	0.86

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 乳製品製造業 (法人)

区分 従業員数(人)	遠心式クラリファイヤ(9年)			自動排出型クラリファイヤ(9年)			H T S T 殺菌機(9年)			U H T 加熱殺菌機(9年)											
	事業者数	保有		保有	保有		保有	保有		保有	保有										
		左の取得年次別内訳(台)	60以降		55~59	52~54		左の取得年次別内訳(台)	60以降		55~59	52~54	左の取得年次別内訳(台)	60以降	55~59	52~54					
1~4	5																				
5~9	36	1.00	0.14	0.14	0.29	0.43	1.36	0.09	0.27	0.81	2.38	0.13	0.25	2.00	1.13	0.25	0.25	0.63			
10~14	37	1.20	0.10	0.40	0.70	1.17	1.17	0.33	0.33	0.84	1.33		0.33	1.00	1.33	0.17	0.50	0.33	0.33		
15~19	17	1.00		0.33	0.67	1.00	1.00	0.67		0.33	2.00			2.00	1.20				0.20	1.00	
20~29	33	1.21	0.21	0.26	0.74	1.33	1.33	0.33		1.00	1.50	0.25	0.25	1.00	1.50	0.31	0.31	0.88			
30~39	21	1.25	0.12	0.50	0.63	1.00	1.00	0.25	0.25	0.50	1.25		0.75	0.50	1.57			0.57	1.00		
40~49	17	1.00	1.00			1.00	1.00	0.67		0.33	1.00		0.67	0.33	1.00			0.60	0.40		
50~59	32	1.67	0.17	0.50	1.00	1.50	1.50			0.50	1.63		0.25	0.88	3.15	0.08	0.69	0.46	1.92		
70~99	20	1.50	0.17	0.33	0.17	0.83	1.00		0.25	0.12	0.63	1.80	0.60	1.20	1.22	0.22	0.33	0.67			
100以上	28	3.67	0.25	1.92	0.58	0.82	1.71	0.14	0.57	0.29	3.00		0.50	1.17	2.53	0.59	1.00	0.84			
法人計	246	1.65	0.08	0.44	0.38	0.75	1.28	0.09	0.34	0.13	0.70	1.88	0.05	0.24	0.57	1.02	1.83	0.02	0.38	0.50	0.95
個人・法人合計	288	1.60	0.08	0.41	0.37	0.74	1.28	0.09	0.34	0.13	0.70	1.85	0.04	0.24	0.54	1.03	1.83	0.02	0.38	0.49	0.84

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

区分	事業者数	熱交換装置(9年)		菌 種 (9年)		サーフェスクレーラ(9年)		ブレートクレーラ(9年)	
		保有台数	左の取得年次別内訳(台)	保有台数	左の取得年次別内訳(台)	保有台数	左の取得年次別内訳(台)	保有台数	左の取得年次別内訳(台)
従業員数(人)		60以降	59-5655-52以前	60以降	59-5655-52以前	60以降	59-5655-52以前	60以降	59-5655-52以前
1~4	5	1.00	1.00	1.50	0.50	1.00	1.00	1.00	1.00
5~9	36	1.30	0.10	1.10	0.10	0.20	0.60	1.24	0.08
10~14	37	1.66	0.11	1.55	0.33	1.00	1.66	1.50	0.17
15~19	17	1.67	0.11	1.50	0.33	1.50	1.50	1.50	0.25
20~29	33	1.38	0.11	1.66	0.25	0.58	2.50	1.43	0.07
30~39	21	1.00	0.67	1.63	0.50	0.38	0.75	1.77	0.38
40~49	17	2.40	0.20	4.20	1.00	0.20	3.00	4.40	0.40
50~69	32	1.68	0.22	2.55	0.88	0.33	1.11	1.85	0.08
70~99	20	2.14	0.43	1.80	0.40	1.20	2.00	1.75	0.19
100以上	28	2.00	0.38	2.45	1.18	0.36	0.73	2.22	0.55
法人計	246	1.73	0.11	1.97	0.10	0.33	1.01	1.57	0.21
個人・法人合計	288	1.67	0.11	1.92	0.09	0.32	1.00	1.38	0.19

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有台数の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (乳製品製造業 (法人))

区分 従業員数(人)	事業者数	連続式プラーザ(9年)		チルド冷却装置(9年)		キヤッチャイ(均質機)(9年)		乳		化		蒸(9年)	
		保有 左の取得年次別内訳(台)		保有 左の取得年次別内訳(台)		保有 左の取得年次別内訳(台)		保有 左の取得年次別内訳(台)		保有 左の取得年次別内訳(台)		保有 左の取得年次別内訳(台)	
		60以降	59~56	60以降	59~56	60以降	59~56	60以降	59~56	60以降	59~56	60以降	59~56
1~4	5			3.00	1.00	2.00	1.00	1.00					
5~9	36	2.67	0.67	1.85	0.23	1.16	1.48	0.04	0.15	0.22	1.07	1.00	
10~14	37	4.00	1.00	1.80	0.18	0.88	1.39	0.04	0.36	0.25	0.78	2.00	1.00
15~19	17	0.20	0.20				0.04		0.04				
20~29	33	2.33	1.00	0.33	0.17	0.50	1.66	0.30	0.38	0.38	0.54		
30~39	21	3.80	0.80	1.00	0.08	0.31	1.23	1.47	0.13	0.30	0.30	0.74	1.00
40~49	17	0.40	0.40	0.08	0.08								
50~59	21	2.75	0.75	1.25	0.09	0.55	0.73	1.18	0.10	0.65	0.45	0.65	
60~69	32	8.25	1.25	5.00			1.33	1.85	0.92	0.54	0.39		
70~79	20	4.50	0.84	1.83	0.12	0.47	0.82	2.00	0.05	0.53	0.68	1.42	
80~89	20	4.00	1.80	0.80	0.07	0.71	0.50	0.57	0.05	0.90	0.58	1.58	0.50
90以上	28	3.80	1.30	1.20	0.07	0.56	0.78	1.22	0.05	0.05			1.00
法人計	246	3.81	0.88	1.13	0.10	0.51	0.64	1.24	0.07	0.52	0.47	1.08	1.14
個人・法人合計	288	0.15	0.07	0.04			0.05	0.02	0.02	0.01			

(注) 1. 主要機械の台数(年)は、当該機械の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下部はリースに保るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (法人)

区分 従業員数(人)	温度制御装置(9年)				製餅				ペルトコンペアー(9年)				ローラーコンペアー(9年)										
	保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)								
	59~56以降	59~56以前	60以降	60以前	59~56以降	59~56以前	60以降	60以前	59~56以降	59~56以前	60以降	60以前	59~56以降	59~56以前	60以降	60以前							
1~4	5																						
5~9	36					(2)1.00									(7)1.28	0.14	1.00						
10~14	37	(9)2.00			1.50	0.50	(9)1.33	0.33							(7)1.75	0.12	0.63	1.00					
15~19	17	(2)1.00			1.00										(2)1.50			0.50	0.50				
20~29	33	(9)1.00			0.33	0.67	(4)1.16		0.33	0.83	(9)2.14				(9)1.70	0.10	0.50	0.30	0.80				
30~39	21	(2)1.00			1.00					2.00					(7)2.09	0.08	0.73	0.63	0.64				
40~49	17	(2)1.00	0.50			0.50	(9)3.67	0.67			(5)2.20				(7)1.71	0.29	0.29	0.71	0.42				
50~69	32	(3)1.33	0.67	0.33	0.33	0.33	(9)2.00		0.60	0.60	(2)4.40				(9)3.07				0.93	0.57	1.57		
70~99	20	(4)1.33	0.16	0.17	0.50	0.50	(9)3.33	2.67		0.66	(9)6.38	0.23			(7)3.50	0.13	2.50	0.75	0.12				
100以上	28	(7)2.57	0.29	0.43	1.14	0.71	(2)2.67	0.17	1.33	0.50	0.67	(2)6.52	0.38	3.00	(9)3.70	0.30	0.70	1.30	1.40				
法人計	246	(7)1.59	0.10	0.26	0.66	0.55	(2)2.22	0.06	0.83	0.31	1.02	(9)3.92	0.25	1.52	(7)2.42	0.13	0.73	0.64	0.92				
個人・法人合計	288	(7)1.59	0.10	0.26	0.66	0.55	(2)2.19	0.05	0.81	0.30	1.03	(9)3.89	0.25	1.51	(7)2.38	0.13	0.72	0.62	0.91				
						(2)0.06	0.03	0.03			(7)0.05				(7)0.04								

(注) 1. 主要機械等の古端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (法人)

区分 従業員数(人)	建築		機械		トラック(9年)		コンクリートポンプ車		メタルヤーン(9年)		乾燥機		その他(9年)	
	保有		保有		保有		保有		保有		保有		保有	
	台数	取得年次別内訳(台)	台数	取得年次別内訳(台)	台数	取得年次別内訳(台)	台数	取得年次別内訳(台)	台数	取得年次別内訳(台)	台数	取得年次別内訳(台)	台数	取得年次別内訳(台)
1~4	1.00	1.00												
5~9	2.50	0.25 0.50 0.25 1.50	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
10~14	1.00	0.75	1.00	0.75	1.00	0.50 0.50 0.50	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.50 0.50
15~19	2.00	0.67 0.33 1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
20~29	1.25	0.25 0.25 0.75	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.50
30~39	2.71	0.71 1.29 0.71	1.00	0.05	1.00	0.05	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
40~49	5.00	2.00 2.00 1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
50~59	3.38	0.55 0.38 1.64 0.81	1.83	0.50 0.68 0.67	4.52	0.67 2.05 0.80	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.81 0.50 1.50
70~99	2.38	1.38 0.50 0.50	1.50	0.50	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.88 0.85
100以上	4.83	0.50 0.87 0.25 3.31	3.00	0.15 1.43 0.71	1.00	0.71 0.71 0.71	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.67 0.67
法人計	3.25	0.32 0.73 0.77 1.43	1.76	0.03 0.59 0.38	3.74	0.76 1.58 0.67	0.88	0.88	0.84	0.84	0.84	0.84	0.84	0.63 0.34 1.16
個人・法人合計	3.25	0.32 0.73 0.77 1.43	1.76	0.03 0.59 0.38	3.64	0.76 1.57 0.64	0.83	0.83	0.84	0.84	0.84	0.84	0.84	0.63 0.34 1.16
	9.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	1.00

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄は、リースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (法人)

区分 従業員数(人)	事業所数		保有台数		取得年次別内訳(台)		保有台数		取得年次別内訳(台)		保有台数		取得年次別内訳(台)						
	左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)						
	60以降	59~56	55~52	51以前	60以降	59~56	55~52	51以前	60以降	59~56	55~52	51以前	60以降	59~56	55~52	51以前			
1~4	5																		
5~9	36	⁽¹⁾ 1.00	1.00																
10~14	37							⁽¹⁾ 1.75	0.25	1.50	⁽²⁾ 1.00			1.00					
15~19	17							⁽¹⁾ 1.50		0.50	1.00								
20~29	33							⁽¹⁾ 1.00		0.67	6.33								
								⁽¹⁾ 0.33		0.33									
30~39	21	⁽¹⁾ 2.00	0.50	0.50	1.00	0.50	1.00	⁽²⁾ 2.50	1.00	1.00									
40~49	17	⁽¹⁾ 2.50	0.50	1.00	1.00	2.00		⁽²⁾ 2.00	0.25	0.25	1.50								
50~59	32	⁽¹⁾ 1.50	0.33	0.34	0.50	3.50		⁽²⁾ 3.50	0.75	1.50	1.25	⁽²⁾ 1.33	0.33	0.33	0.67				
		⁽¹⁾ 0.17		0.17		0.75		⁽¹⁾ 0.75	0.50	0.25									
70~99	20	⁽¹⁾ 2.00			0.50	4.00		⁽²⁾ 4.00	3.00	1.00									
						1.00		⁽¹⁾ 1.00		1.00									
100以上	28	⁽¹⁾ 2.00	1.00	0.40	0.60	3.00		⁽²⁾ 3.00	1.25	0.50	1.25	⁽²⁾ 1.00	0.50	0.50	⁽²⁾ 1.00	0.33	0.33	0.34	
						0.13		⁽¹⁾ 0.13	0.13										
法人計	246	⁽²⁾ 1.85	0.15	0.45	0.45	8.80	3.10	⁽²⁾ 3.10	0.03	0.79	0.55	1.73	0.17	0.17	0.33	0.50	0.33	0.33	0.34
		⁽¹⁾ 0.17		0.17		0.24		⁽¹⁾ 0.24	0.03	0.07	0.11	0.03							
個人・法人合計	288	⁽²⁾ 1.85	0.15	0.45	0.45	8.80	3.10	⁽²⁾ 3.10	0.03	0.79	0.55	1.73	0.17	0.17	0.33	0.50	0.33	0.33	0.34
		⁽¹⁾ 0.17		0.17		0.24		⁽¹⁾ 0.24	0.03	0.07	0.11	0.03							

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (法人)

区分	充 填 機 (9年)		包 装 機 (9年)		充 填 包 装 機 (9年)		シ ャ リ ン グ 包 装 機 (9年)														
	事業者数	保有		保有		保有		保有													
		台数	60以下	59~5655~5251以前	台数	60以下	59~5655~5251以前	台数	60以下	59~5655~5251以前											
従業員数(人)																					
1~4	5	1.00		0.33	0.67																
5~9	36	1.67	0.04	0.15	0.48	1.00	1.50	0.17	0.33	1.00	1.55	0.33	0.56	0.44	0.22						
10~14	37	2.20	0.03	0.63	0.50	1.04	1.63	0.25	0.50	0.38	1.57	0.43	0.57	0.57	1.00	0.50	0.50				
15~19	17	2.20		0.30	0.30	1.60	1.60			0.40	0.80				1.00	1.00					
20~29	33	0.11		0.03	0.04	0.04															
		2.69	0.07	0.66	0.72	1.24	1.75	0.08	0.50	0.67	0.50	2.00	0.12	0.25	1.00	0.63	1.50	0.17	0.83	0.33	0.17
		0.24	0.14	0.10								0.13					0.17				
30~39	21	3.47	0.37	1.10	1.11	0.89	1.91	0.18	0.82	0.73	0.18	2.50	1.50	1.00							
		0.63	0.21	0.11	0.15	0.16															
40~49	17	3.10	0.30	0.40	1.20	1.20	2.33														
		0.90	0.10	0.50	0.20	0.10															
50~59	32	4.89	0.43	2.04	1.53	0.89	2.79	0.32	1.16	0.74	0.57	1.87	0.33		0.67	0.67	2.00	0.25	0.75	0.87	0.13
		0.46	0.18	0.21	0.07		0.05	0.05													
70~99	20	3.58	0.06	1.61	0.78	1.11	2.17	0.50	0.42	0.50	0.75	2.00			0.67	0.67	0.66				
		0.45		0.39	0.06		0.33		0.08		0.25	1.33			0.33	0.34	0.66				
100以上	28	7.29	0.78	2.96	1.74	1.81	5.58	0.84	1.68	1.53	1.53	1.57	0.71	0.71	0.15						
		1.33	0.04	0.59	0.22	0.48	0.47	0.21	0.21	0.05		0.42	0.14	0.28							
法人計	246	3.53	0.24	1.17	0.95	1.17	2.77	0.34	0.80	0.80	0.73	1.74	0.26	0.51	0.59	0.38	1.57	0.15	0.78	0.48	0.15
		0.45	0.07	0.19	0.09	0.10	0.16	0.05	0.07	0.01	0.03	0.21	0.03	0.03	0.15		0.24		0.21	0.03	
個人・法人合計	288	3.31	0.23	1.06	0.90	1.12	2.69	0.33	0.86	0.79	0.71	1.65	0.25	0.45	0.59	0.38	1.57	0.15	0.79	0.48	0.15
		0.45	0.07	0.19	0.09	0.10	0.16	0.05	0.07	0.01	0.03	0.21	0.03	0.03	0.15		0.24		0.21	0.03	

(注) 1. 主要機械等の右欄(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内
乳製品製造業 (法人)

区分	事業者数	冠帽機 (9年)		ラバーマシン (9年)		フリーザー (冷凍機) (9年)		冷蔵 (凍) 庫 (9年)										
		保有		保有		保有		保有										
		左の取得年次別内取 (台)	台数	左の取得年次別内取 (台)	台数	左の取得年次別内取 (台)	台数	左の取得年次別内取 (台)	台数									
従業員数 (人)	1~4	59~5655~5251以前	1.00			59~5655~5251以前	2.00	59~5655~5251以前	2.00									
		60以降				60以降	0.50	60以降	1.00									
5~9	36	59~5655~5251以前	0.17	0.13	0.81	0.80	1.75	0.19	0.25	1.25	1.45	0.09	0.82	0.45				
		60以降																
10~14	37	59~5655~5251以前	0.19	0.09	1.29	0.44	0.33	0.76	0.14	0.21	0.29	1.07	0.58	0.08	0.42	0.33	0.75	
		60以降								0.07								
15~19	17	59~5655~5251以前	0.22	0.22	0.78	0.25	1.50	2.00	0.14	0.29	1.57	1.80			0.60	1.20		
		60以降																
20~29	33	59~5655~5251以前	0.07	0.13	1.13	0.21	1.14	0.76	2.00	0.14	0.43	1.43	2.80	0.10	0.70	0.70	1.40	
		60以降								0.07								
30~39	21	59~5655~5251以前	0.30	0.20	0.80	0.80	0.40	0.50	0.09	0.72	1.82	1.82	2.63		0.45	0.91	1.27	
		60以降																
40~49	17	59~5655~5251以前	0.80		1.00	0.50	1.17	0.33	2.75	0.12	1.25	1.38	3.00		0.33	0.67	2.00	
		60以降								0.12								
50~59	32	59~5655~5251以前	0.38	0.37	1.00	0.25	0.88	0.62	0.50	0.10	0.50	1.30	1.60	1.25	0.75	0.13	0.37	
		60以降																
70~99	20	59~5655~5251以前	0.38	0.09	1.18	0.40	0.40	0.60	4.43	0.43	0.71	3.29	2.16	0.33	0.67	0.33	0.83	
		60以降								0.14								
100以上	28	59~5655~5251以前	0.28	0.28	0.85	0.50	1.50	0.13	0.62	3.80	0.80	0.30	2.40	3.00	0.67	1.16	1.17	
		60以降								0.20								
法人計	246	59~5655~5251以前	0.25	0.17	1.02	0.16	0.70	0.51	0.68	2.76	0.08	0.34	0.69	1.65	0.07	0.47	0.61	0.96
		60以降								0.02								
個人・法人合計	288	59~5655~5251以前	0.23	0.19	0.95	0.15	0.67	0.49	0.68	2.56	0.08	0.30	0.65	1.53	0.07	0.43	0.55	0.91
		60以降								0.02								

(注) 1. 主要機械等の古端 (年) は、当該機械等の耐用年数である。
2. 保有台数の () は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3. 保有機械の取得年次別内取の下欄はリースに属するものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 乳製品製造業 (法人)

区分 従業員数(人)	事業者数	バスチライザー(9年)				サニタリーポンプ(9年)				洗 濯 機(9年)				ボ イ ラ (9年)			
		有		保有		有		保有		有		保有		有		保有	
		台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)
1~4	5	2.00	0.33	1.67													
5~9	36	2.27	0.09	1.64	1.66	0.33	1.33	1.20	0.10	0.20	0.10	0.80	1.10	0.22	0.44	0.22	0.22
10~14	37	1.45	0.27	0.36	1.33	0.33	0.67	1.43				0.43	1.00	0.23	0.15	0.54	0.46
15~19	17	1.50		1.00	0.50	1.00		3.00			0.67	1.00	1.33	1.25	0.25		1.00
20~29	33	1.33	0.33	0.67				1.22			0.22	0.22	0.78	1.80	0.40	0.70	0.70
30~39	21	2.30		0.60	1.40	0.30	4.00					0.40	0.60	1.22	0.11	0.22	0.88
40~49	17	1.67		0.33	1.34	0.50	1.00	1.50	0.50	1.00	0.25	1.00	1.00				1.00
50~59	32	3.20	0.20	1.20	1.80	8.50		2.00				0.33	1.67	3.00	0.17	0.50	0.83
60~69	20	9.00	0.33	3.11	1.33	4.23	2.25	1.25	1.80	0.20	0.20	0.20	1.40	1.33	0.66	0.67	0.67
70~79	20	1.00		0.34	0.44	0.22											
80~89	28	2.59	0.14	0.59	0.36	1.50	2.68	3.29	0.36	1.45	0.14	0.73	2.07	2.75	0.62	1.13	1.00
90以上	28	0.09		0.09										0.50			
法人計	246	3.00	0.13	0.68	0.57	1.62	2.68	1.93	0.28	1.34	0.23	0.85	1.22	1.70	0.10	0.37	0.50
個人・法人合計	288	2.82	0.13	0.62	0.53	1.54	2.60	1.77	0.25	1.28	0.27	0.80	1.09	1.59	0.10	0.37	0.46
		0.14		0.08	0.05	0.03								0.13			0.13

(注) 1. 主要機械等の右横(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表4 業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

主要機械名	秤量機(パット式)(9年)				貯乳タンク(9年)				ストレージタンク(9年)							
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 遊休 他に転用 廃棄	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 遊休 他に転用 廃棄	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 遊休 他に転用 廃棄	
個人 従業員 数(人)	1~4															
	5~9															
	10~14															
	15~19															
	20~29															
30~39																
40~49																
50~69																
70~99																
100以上																
小計																
法人	1~4															
	5~9															
	10~14															
	15~19															
	20~29															
30~39							1	15.0	1							
40~49							1	15.0	1							
50~69							1	8.0	1							
70~99							1	3.0	1							
100以上							3	9.3	9	5						
小計							1	3.0	1	1						
合計							1	3.0	1	1						

主要機械名	離 離 (9年)					閉 合 用 タ ン ク (9年)					遠 心 式 ク ラ リ フ ァ イ ヤ ー (9年)					自 動 排 出 型 ク ラ リ フ ァ イ ヤ ー (9年)						
	区 分	台 数	平均 使用年	理 由	処 分 状 況	台 数	平均 使用年	理 由	処 分 状 況	台 数	平均 使用年	理 由	処 分 状 況	台 数	平均 使用年	理 由	処 分 状 況	台 数	平均 使用年	理 由	処 分 状 況	
個人・法人別																						
従業員数(人)																						
1~4																						
5~9																						
10~14																						
15~19																						
20~29																						
30~39																						
40~49																						
50~69																						
70~99																						
100以上																						
小 計																						
1~4																						
5~9																						
10~14																						
15~19																						
20~29																						
30~39																						
40~49																						
50~69																						
70~99																						
100以上																						
小 計																						
1~4																						
5~9																						
10~14																						
15~19																						
20~29																						
30~39																						
40~49																						
50~69																						
70~99																						
100以上																						
小 計																						
合 計																						

主要機械名 個人・法人別	H T S T 級 面 積 (9年)						U H T 加 熱 殺 菌 面 積 (9年)						滅 菌 面 積 (9年)							
	区 分 従業員 数(人)	事 業 者 数	台 数	平 均 使 用 年 数	理 由			事 業 者 数	台 数	平 均 使 用 年 数	理 由			事 業 者 数	台 数	平 均 使 用 年 数	理 由			
					技 術 更 新	そ の 他	遊 休				技 術 更 新	そ の 他	遊 休				技 術 更 新	そ の 他	遊 休	
1~4								1	1	8.0										
5~9														1	1	3.0				1
10~14																				
15~19																				
20~29																				
30~39																				
40~49																				
50~69																				
70~99																				
100以上																				
小 計								1	1	8.0	1	1	1	1	1	3.0	1	1	1	1
1~4																				
5~9														2	2	6.0	2	1	1	1
10~14																				
15~19																				
20~29								1	2	20.0	2									
30~39								1	1	12.0	1			1	3	7.6	1	2		3
40~49								1	1	9.0	1									
50~69																				
70~99														1	1	1.0	1			
100以上														1	1	22.0	1			1
小 計								1	4	11.3	2	4	4	2	4	6	7.4	1	5	1
合 計								1	4	11.3	2	4	4	2	5	7	6.8	1	6	1

主要機械名 個人・法人別 区分 従業員数	サーフェスクララー(9年)				アレットクラー(9年)				連続式フリザー(9年)				チルド冷却装置(9年)										
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他 遊休	処分 売却 他に 転用	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他 遊休	処分 売却 他に 転用	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他 遊休	処分 売却 他に 転用								
1~4																							
5~9																							
10~14																							
15~19																							
20~29																							
30~39																							
40~49																							
50~69																							
70~99																							
100以上																							
小計																							
1~4																							
5~9	3	3	14.3	2	1	2																	
10~14											1	1	20.0			1							
15~19																							
20~29																							
30~39	1	1	5.0	1																			
40~49																							
50~69	1	1	13.0	1							1	1	8.0	6	2	2							
70~99	1	1	11.0	1							1	1	28.0	1		1							
100以上											1	1	14.0	1		1							
小計	1	1	5.0	1		1	5	5	13.3	2	3	1	4	4	9	12.2	7	2	9	6	7	13.5	7
合計	1	1	5.0	1		1	5	5	13.3	2	3	1	4	4	9	12.2	7	2	9	6	7	13.5	7

区分 従業員 数(人)	ホモゲナイザー(均質機)(9年)				ペルトコンベン(9年)				ローラーコンベン(9年)													
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 遊休 他に転用 売却 廃却	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 遊休 他に転用 売却 廃却	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 遊休 他に転用 売却 廃却							
1~4	1	1	8.0	1																		
5~9	1	1	15.0	1																		
10~14																						
15~19																						
20~29																						
30~39																						
40~49																						
50~69																						
70~99																						
100以上																						
小計	2	2	11.5	1	1	2																
1~4																						
5~9																						
10~14																						
15~19	2	2	12.0	1	1	2																
20~29	1	1	13.0	1	1																	
30~39	1	1	12.0	1	1						1	1	18.0	1	1	2						
40~49	1	1	5.0	1	1																	
50~69	1	1	7.0	1	1						2	4	8.8	4	4							
70~99											1	2	5	9.6	1	4	5					
100以上	2	3	12.0	3	3						4	10	9.8	10	10	1	11.0	1				
小計	8	9	8.1	4	5	1	8	1	1	26.0	1	9	20	9.9	2	18	20	2	3	10.3	3	3
合計	10	11	8.7	5	6	1	10	1	1	26.0	1	9	20	9.9	2	18	20	2	3	10.3	3	3

表4 業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

主要機械名	個人・法人別					個人・法人別					個人・法人別					個人・法人別									
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 状況 売却 転用 他に 転用 売却 却	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 状況 売却 転用 他に 転用 売却 却	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 状況 売却 転用 他に 転用 売却 却	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 状況 売却 転用 他に 転用 売却 却					
区分																									
従業員 数(人)																									
1~4																									
5~9																									
10~14																									
15~19																									
20~29																									
30~39																									
40~49																									
50~69																									
70~99																									
100以上																									
小計																									
1~4																									
5~9																									
10~14																									
15~19																									
20~29																									
30~39																									
40~49																									
50~69																									
70~99																									
100以上																									
小計																									
1~4																									
5~9																									
10~14																									
15~19																									
20~29																									
30~39																									
40~49																									
50~69																									
70~99																									
100以上																									
小計																									
1~4																									
5~9																									
10~14																									
15~19																									
20~29																									
30~39																									
40~49																									
50~69																									
70~99																									
100以上																									
小計																									
合計																									

主要機械品名	油 圧 継 継 (9年)						充 填 機 (9年)						包 装 機 (9年)																
	区 分	事業者数	台数	平均 使用年	理由	処分状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由	処分状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由	処分状況													
個人・法人別	従業員数																												
	1~4																												
	5~9	1	1	18.0	1	1																							
	10~14																												
	15~19																												
個人	20~29																												
	30~39																												
	40~49																												
	50~59																												
	70~99																												
100以上																													
小 計		1	1	18.0	1	1																							
法人	1~4																												
	5~9	1	1	20.0	1	1	2	2	5.5	1	1	1	1	10.0	1	1													
	10~14																												
	15~19																												
	20~29																												
個人	30~39	5	6	11.8	3	3	6	1	10.0	1	1																		
	40~49																												
	50~59	1	9	16	9.8	16	3	2	9	3	2																		
	70~99	6	7	8.1	4	3	2	5	2	4	4																		
	100以上	5	8	11.2	8	8	8	3	12.3	3	3																		
小 計	2	2	11.5	2	1	1	27	39	9.8	8	31	4	2	4	29	9	13	9.9	4	9	2	11	2	2	9.5	2			
合 計	2	2	11.5	2	1	1	28	40	10.0	9	31	4	2	4	30	9	13	9.9	4	9	2	11	2	2	9.5	2			

個人・法人別	シユリング包装機(9年)				冠 帽 機(9年)				ラベリングマシン(9年)				フリーザー(冷凍機)(9年)										
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	廃分 状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	廃分 状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	廃分 状況								
従業員 数(人)	1~4	5~9	10~14	15~19	20~29	30~39	40~49	50~69	70~99	100以上	小計	1~4	5~9	10~14	15~19	20~29	30~39	40~49	50~69	70~99	100以上	小計	
個人																							
法人																							
合計																							

表4

業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

乳製品製造業

主要機械名 個人・法人別	作業者(運) 庫(9年)				バスチライザー(9年)				サニタリーポンプ(9年)				洗 瓶 機(9年)				
	台数	平均 使用年	理由	処分状況	台数	平均 使用年	理由	処分状況	台数	平均 使用年	理由	処分状況	台数	平均 使用年	理由	処分状況	
従業員 数(人)	事業 者数	事業 者数	事業 者数	事業 者数	事業 者数	事業 者数	事業 者数	事業 者数	事業 者数	事業 者数	事業 者数	事業 者数	事業 者数	事業 者数	事業 者数	事業 者数	
1~4																	
5~9	1	3.0	1	1													
10~14																	
15~19																	
20~29																	
30~39																	
40~49																	
50~69																	
70~99																	
100以上																	
小 計	1	3.0	1	1													
1~4																	
5~9	1	17.0	2	2													
10~14	1	20.0	1	1	2	10.5	2	2	1	10.0	1	1					
15~19																	
20~29																	
30~39																	
40~49																	
50~69					2	9.3	3	3									
70~99					2	12.3	1	2									
100以上	1	10.5	2	2	14.0	3	3	3									
小 計	3	15.0	2	3	8	11.6	3	8	1	10.5	2	1	2	2	7.5	1	2
合 計	4	13.0	2	4	6	11.6	3	8	1	10.5	2	1	6	6	12.3	5	1

表4-4 業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

主要機械名	(9年)							(年)							(年)						
	区分	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	廃分 遊休 他に 廃却	状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	廃分 遊休 他に 廃却	状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	廃分 遊休 他に 廃却	状況		
個人・法人別																					
従業員数																					
	1~4	1	1	4.0	1																
	5~9																				
個	10~14	1	1	7.0	1																
	15~19																				
	20~29																				
	30~39																				
	40~49																				
人	50~69																				
	70~99																				
	100以上																				
小計		2	2	5.5	1	1	2														
法																					
	1~4																				
	5~9	3	3	10.0	3	3															
	10~14	2	2	10.5	2	1	1														
	15~19																				
	20~29																				
	30~39	1	1	17.0	1	1															
	40~49																				
人	50~69	1	1	10.0	1	1															
	70~99	1	1	12.0	1	1															
	100以上																				
小計		8	8	11.2	1	7	1	7													
合計		10	10	11.2	2	8	1	9													

表5 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について (法人)

区分 従業員数(人)	事業者数	温度制御装置(9年)						充填機(9年)						シュリンク包装機(9年)						左の取得年次		適用項目	
		保有数		左の取得年次		適用項目		保有数		左の取得年次		適用項目		保有数		左の取得年次		適用項目		特別償却	税額控除		
		61	59	61	60	59	特別償却	税額控除	61	60	59	特別償却	税額控除	61	60	59	特別償却	税額控除					
1~4	5																						
5~9	36																						
10~14	37																						
15~19	17																						
20~29	33													0	2	2			0				
30~39	21																						
40~49	17	0	1	1			0	0	1	1	0												
50~69	32																						
70~99	20																						
100以上	28	0	1	1			0																
法人計	246																						

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 下欄はリースに係るものを内数で示す。 3. 0印内数字は当該機器を保有する事業者数を示す。

コンクリート製品製造業

表 1 1 事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の
床面積及び決定価格及び売上高

	区 分	個 人	法 人	計
	事 業 者 数	56	615	671
一 事 業 者 当 た り	資 本 金 等 (千円)	—	16,908	16,908
	従 業 員 数 (人)	6	27	25
	事業所等の床面積 (㎡)	338.16	1,893.84	1,764.00
	決 定 価 格 等 (千円)	3,561	27,275	25,287
	年 間 売 上 高 (百万円)	66	482	447

コンクリート製品製造業

1. 1月1日現在の資本金、準備金、剰余金の合計額
 2. 1月1日現在の負債総額

項目	金額	単位
資本金(千円)	1,690,800	千円
準備金(千円)	27,000	千円
剰余金(千円)	1,663,800	千円
負債総額(千円)	1,663,800	千円
負債比率(%)	43.81	%
純資産(千円)	1,663,800	千円
純資産比率(%)	56.19	%

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数 コンクリート製品製造業

区分	1 事業者		当 たり				機 械 名			
	事業者数	資本金等 (千円)	従業員数 (人)	事業所等 の床面積 (㎡)	決定価格等 (千円)	年間売上高 (百万円)		主 要 機 械		
個人 法人別	従業員 数(人)	セメントタンク	コルゲートパイロ	計置設備	引揚ホッパー (計置トン)					
個	1～4	32		275.39	1,378	51		1.50	1.00	
	5～9	18		339.27	3,184	48	1.00	1.00	1.00	
	10～14	2		171.93	2,691	158		1.00	1.00	
	15～19	2		439.16	4,502	99		2.00	1.00	
	20～29	1		816.92	2,042	184				
人	30～39	1		1,978.94	81,552	510	1.00			
	40～49									
	50～69									
	70～99									
	100以上									
小 計	56		6	338.16	3,581	66	1.00	1.00	1.45	
法	1～4	27	5,406	3	306.00	35	1.00	2.00	2.00	2.67
	5～9	119	8,910	7	777.79	8,913	104	1.00	1.50	1.39
	10～14	104	11,569	12	1,014.64	10,678	183	1.06	1.11	1.60
	15～19	71	15,142	17	1,347.09	21,171	338	1.45	2.42	1.49
	20～29	104	17,955	24	1,606.15	26,218	472	1.17	2.63	2.00
人	30～39	63	22,336	34	2,258.61	38,165	690	1.17	1.57	1.37
	40～49	48	23,865	44	2,598.15	43,772	662	1.80	1.00	2.39
	50～69	39	27,510	59	4,460.62	62,171	1,058	1.38	1.71	2.25
	70～99	24	27,399	81	6,379.65	64,086	1,384	1.14	1.00	2.18
	100以上	16	47,716	135	6,350.38	110,305	2,573	1.33	1.00	2.40
小 計	615	16,908	27	1,893.84	27,275	482	1.20	1.82	1.75	
合 計	671	16,908	25	1,764.00	25,287	447	1.20	1.78	1.74	

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表2 職種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定回格等及び主要機械等保有台数 コンクリート製品製造業

区分 個人 法人別	1 事業者 業 者 当 た り										
	主 要 機 械 名			機 械 名							
従業員 数(人)	全自動バッチャー	半自動バッチャー	手動バッチャー	印字記録装置	ドラムミキサ	可加式ミキサ	強制攪りミキサ	強制攪りミキサ	パワースキヤ		
1~4	1.00	1.00			1.25	1.67	1.00				
5~9	1.00				1.67	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
10~14		1.00			1.00						
15~19											
20~29											1.00
30~39											1.00
40~49											
50~69											
70~99											
100以上											
小 計	1.00	1.00	1.00		1.29	1.33	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1~4	1.00	1.00	1.00	1.00	1.25	1.50	1.00				1.00
5~9	1.50	1.14	1.31	1.20	1.00	1.17	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
10~14	1.10	1.41	1.00	1.00	1.25	1.06	1.38	1.60	1.60	1.00	1.00
15~19	1.47	1.05	1.09		1.60	1.40	1.38	1.75	2.00		
20~29	2.65	1.79	1.50	1.50	1.69	1.63	1.92	2.11	1.20		
30~39	1.30	1.37	1.25	1.00	1.30	1.40	1.31	1.00	1.67		
40~49	2.67	1.38	4.00	1.20	1.33	1.25	1.33	2.00	1.00		
50~69	2.40	1.36	2.67	1.00	1.60	1.50	1.67	1.60	1.33		
70~99	1.80	2.10	1.25	2.00	1.25	4.00	1.40	2.00			
100以上	3.67	1.63	1.50		1.00	1.33	2.00	1.50			
小 計	1.81	1.41	1.46	1.19	1.12	1.43	1.33	1.48	1.59	1.25	
合 計	1.79	1.40	1.46	1.19	1.12	1.40	1.33	1.47	1.59	1.22	

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数別に()で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数 コンクリート製品製造業

区分 個人 法人別	1 事業者当り 主要機械												
	従業員数											外部移動機	
	ミキサ	コンクリートポンプ	バケットコンベア	シュート	ベルトコンベア	門型クレーン	塔型クレーン	天井組立クレーン	内部移動機	名			
個	1~4	1.40		1.00		1.50	1.00	1.00	1.00	1.00	1.50	1.00	1.00
	5~9	1.00		3.00	1.00	1.55	1.00				1.50	1.00	1.50
	10~14					1.00							1.00
	15~19	1.00				1.00							
	20~29												
	30~39										2.00		
	40~49												
人	50~69												
	70~99												
	100以上												
	小計	1.18		2.00	1.00	1.48	1.00	1.00	1.00	1.60	1.60	1.00	1.14
法	1~4	1.00		1.00	1.00	1.69					1.00	1.00	1.00
	5~9	1.68		1.14	1.00	2.23	1.00				1.80	1.60	2.17
	10~14	1.71	1.00	1.22	1.00	2.10	2.00	2.00	2.00	1.74	1.74	1.75	1.68
	15~19	1.85	3.33	1.00	1.33	2.84	1.00	1.00	2.39	1.25	2.00	2.00	2.00
	20~29	1.19	1.75	1.33	1.50	2.74	1.46	1.67	2.16	3.00	4.05	3.08	3.08
	30~39	2.05	1.00	1.38	1.83	2.10	1.43	3.00	2.64	1.25	3.00	2.52	2.52
	40~49	2.00	6.50	1.17		2.65	3.00	2.00	3.95	3.00	3.00	3.67	4.76
人	50~69	1.60	1.00	1.00	1.33	2.45	3.13	2.17	4.60	3.67	4.76	8.15	8.15
	70~99	2.40	1.00	1.67		2.67	2.00	5.50	6.90	2.83	8.15	8.15	8.15
	100以上	3.00	8.67	2.25	2.00	4.00	3.33	1.50	8.50	2.75	8.25	8.25	8.25
	小計	1.75	2.32	1.30	1.50	2.45	2.03	2.32	3.31	2.28	3.53	3.53	3.53
合計	1.70	2.32	1.32	1.48	2.38	2.00	2.26	2.25	3.41	3.41	3.41	3.41	

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定面格等及び主要機械等保有台数 コンクリート製品製造業

区分 個人 法人別	1 事業者当たり													
	主 要 機 械							機 械						
	普通バイアレーター	フレキシアル バイアレーター	高圧性圧縮機	オートクレーブ 発生設備	加熱養生設備	散水用設備	ストックヤード	自家用資機設備	コンプレッサー					
個	1~4	2.00	1.00	1.09		1.00	1.00	1.00		1.00	1.00			1.00
	5~9	2.50	1.40	1.20				2.50						1.00
	10~14			1.00										
	15~19			1.00										1.00
	20~29			2.00	2.00									3.00
	30~39		7.00	1.00										
	40~49													
人	50~69													
	70~99													
	100以上													
	小 計	2.14	2.00	1.16		1.50	1.16	1.60	1.00	1.00	1.00	1.00		1.17
法	1~4	3.00	3.50	1.07	1.00		1.00		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.33
	5~9	2.83	2.17	1.35	1.50	1.25	1.35	1.27	1.00	1.00	1.00	1.20	1.20	1.45
	10~14	2.50	1.78	1.69	3.00	1.50	1.69	1.50	1.56	1.50	1.50	1.19	1.19	1.85
	15~19	3.09	3.00	1.60	1.00	1.72	1.60	2.00	2.00	1.11	1.22	1.27	1.27	1.58
	20~29	4.11	5.47	2.83	2.00	1.57	2.83	1.80	1.42	1.18	1.18	1.60	1.60	1.71
	30~39	2.61	2.00	2.53	1.00	6.00	2.53	1.67	2.00	2.00	1.60	1.31	1.31	1.68
	40~49	3.28	2.92	2.52		2.00	2.52	2.50	1.20	2.20	2.20	1.78	1.78	1.90
人	50~69	4.25	3.40	3.00	2.00	6.00	3.00	2.00	1.25	1.00	1.00	6.25	6.25	2.25
	70~99	6.00	1.00	3.45	3.00	4.67	3.45	1.50	2.50	4.00	4.00	1.57	1.57	2.00
	100以上	1.67	4.17	3.42		1.00	3.42	3.33	3.50	1.00	1.00	1.67	1.67	5.27
	小 計	3.24	3.08	2.22	1.90	2.42	2.22	1.79	1.60	1.60	1.53	1.54	1.54	1.82
合 計	3.16	3.01	2.14	1.90	2.38	2.14	1.78	1.60	1.60	1.52	1.54	1.54	1.80	

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除いたものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数 コンクリート製品製造業

区分 個人 法人別	1 事業者当り									
	主 要 機 械 名					機 械 名				
従業員 数(人)	コンクリート 試験機	テーパー振動機	ポール盤	旋盤	自動加圧装置	鉄筋成型プレス	自動加圧加工機	鉄筋変成機	高速自動切筋機	溶接機
個	1~4	1.00	1.00				1.00	1.00	1.00	1.33
	5~9	1.33				1.00			1.00	1.20
	10~14									
	15~19							1.00	1.00	2.00
	20~29		1.00					10.00	6.00	2.00
	30~39	2.00								
	40~49									
人	50~69									
	70~99									
	100以上									
小計	1.33	1.00				1.00	1.00	4.00	1.63	1.38
法人	1~4	1.00							1.00	1.00
	5~9	1.50	1.28	1.50	2.00	1.00	1.00	1.00	1.25	1.18
	10~14	1.48	1.38	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.08	1.28
	15~19	2.08	1.17	1.00		1.00	1.30	1.33	1.00	1.18
	20~29	1.99	1.94	1.00	1.00	1.13	1.27	1.40	1.40	1.39
	30~39	2.62	1.78	1.67		4.20	1.71	1.82	1.56	2.00
	40~49	2.42	2.00	1.17	1.40	1.00	2.19	2.10	1.42	1.94
人	50~69	3.00	2.50	1.33	1.00	1.33	2.07	1.67	2.00	3.12
	70~99	2.11	3.33	2.00	1.67		1.85	2.86	1.78	3.70
	100以上	3.08	2.13	1.00	13.00	1.67	1.57	3.50	2.67	2.00
小計	2.05	1.72	1.24	2.13	1.54	1.64	1.61	2.41	1.52	1.92
合計	2.04	1.70	1.24	2.13	1.54	1.60	1.60	2.50	1.53	1.88

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、法定価格等及び主要機械等保有台数 コンクリート製品製造業

区分 個人 法人別	1 事業者		主 要 機 械	名 額	名 数
	従業員数(人)	成型機			
個人	1~4	1.33			
	5~9	1.43			
	10~14				
	15~19				
	20~29	1.00			
	30~39				
	40~49				
	50~69				
	70~99				
	100以上				
小 計		1.35			
法人	1~4	1.33			
	5~9	1.13	2.35		
	10~14	1.13	2.14		
	15~19	1.00	2.42		
	20~29	1.44	1.92		
	30~39	1.00	3.11		
	40~49	1.25	3.10		
	50~69	1.80	2.75		
	70~99	3.00	2.75		
	100以上	3.00	3.33		
小 計	1.36	2.47			
合 計	1.36	2.34			

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表 33 業種別、個人・法人別、従業員数別 1 事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業 (個人)

区分	従業員数 (人)	セメントタンク (12年)		コルゲートサイロ (12年)		保有 左の取得年次別内訳 (台)		保有 左の取得年次別内訳 (台)		計 量 設 備 (12年)		保有 左の取得年次別内訳 (台)		計産ホッパ (計量ビン) (12年)				
		保有台数	保有 左の取得年次別内訳 (台)		保有台数	保有 左の取得年次別内訳 (台)		保有台数	保有 左の取得年次別内訳 (台)		保有台数	保有 左の取得年次別内訳 (台)		保有台数	保有 左の取得年次別内訳 (台)			
			60以降	59~58		60以降	59~58		60以降	59~58		60以降	59~58		60以降	59~58		
1~4	32					(4) 1.50				0.75	0.50	0.25	(4) 1.00		0.50	0.50		
5~9	18	(3) 1.00	0.33	0.67	(3) 1.00	1.00	(5) 1.40			0.60	0.20	0.60	(3) 1.00		0.67	0.33		
10~14	2					(7) 1.00							(7) 1.00					
15~19	2					(7) 2.00				1.00	1.00		(7) 1.00		1.00			
20~29	1																	
30~39	1	(7) 1.00			1.00													
40~49	-																	
50~59	-																	
70~99	-																	
100以上	-																	
個人計	56	(4) 1.00	0.50	0.50	(3) 1.00	1.00	(7) 1.45			0.64	0.45	0.36	(7) 1.00		0.33	0.34		
個人・法人合計	671	(1) 1.20	0.04	0.36	0.37	0.43	(3) 1.78	0.42	0.57	0.70	(7) 1.74	0.09	0.65	0.37	(6) 1.55	0.07	0.50	0.40
		(2) 0.26	0.01	0.04	0.11	0.10	(2) 0.66		0.02	0.04	(2) 0.01	0.01			(2) 0.01		0.01	

(注) 1. 主要機械等の台数 (年) は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の () は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業 (個人)

区分 従業員数(人)	材料貯蔵ビン(12年)		全自動式パッチャー(12年)		半自動式パッチャー(12年)		手動式パッチャー(12年)	
	保有 左の取得年次別内訳(台)		保有 左の取得年次別内訳(台)		保有 左の取得年次別内訳(台)		保有 左の取得年次別内訳(台)	
	60以降	59~55	60以降	59~55	60以降	59~55	60以降	59~55
1~4			(2)1.00	0.50	(1)1.00	1.00		
5~9	(2)1.00	0.50						
10~14			(1)1.00	1.00				
15~19								
20~29								
30~39								
40~49								
50~69								
70~99								
100以上								
個人計	(2)1.00	0.50	(2)1.00	0.33	(1)1.00	1.00		
個人・法人合計	(2)1.79	0.08	(42)1.40	0.10	(27)1.46	0.06	0.42	0.35
	(1)0.01	0.01	(27)0.06	0.01				0.23
								0.46
								0.50

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業 (個人)

区分	事業者数	印字記録装置(7年)		ドラムミキサー(12年)		可傾式ミキサー(12年)		強制練りミキサー(12年)									
		保有		保有		保有		保有									
		台数	60以降	59~57	56~54	53以前	台数	60以降	59~55	54~49	48以前	台数	60以降	59~55	54~49	48以前	
従業員数(人)																	
1~4	32																
5~9	18																
10~14	2																
15~19	2																
20~29	1																
30~39	1																
40~49	-																
50~69	-																
70~99	-																
100以上	-																
個人計	56																
個人・法人合計	671																

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業 (個人)

区分 従業員数(人)	連続繰りミキサ(12年)		パッチミキサ(12年)		ミキサ		サ(12年)		コンクリートポンプ(7年)								
	左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		保有台数								
	保有台数	60以降 59~55 54~49 48以前	保有台数	60以降 59~55 54~49 48以前	保有台数	60以降 59~55 54~49 48以前	保有台数	60以降 59~57 56~54 53以前	保有台数	60以降 59~57 56~54 53以前							
1~4	32				(57)1.40	0.40	0.20	0.80									
5~9	18	(7)1.00	1.00		(57)1.00		0.60	0.40									
10~14	2																
15~19	2				(7)1.00	1.00											
20~29	1				(7)1.00	1.00											
30~39	1				(7)1.00	1.00											
40~49	-																
50~69	-																
70~99	-																
100以上	-																
個人計	56	(7)1.00	1.00		(7)1.18	0.27	0.36	0.55									
個人・法人合計	671	(10)1.59	0.08	0.68	(23)1.22	0.04	0.35	0.65	0.18	0.09	0.60	0.49	0.52	0.38	0.59	1.37	
		(2)0.05		0.03		0.02				(7)0.01	0.01						

(注) 1. 主要機械等の古増(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業 (個人)

区分 従業員数(人)	ハウスマットコンベア(7年)			シーラー(7年)			ベルトコンベア(7年)			円型クレーン(12年)					
	保有 台数	左の取得年次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				
		60以降	59~57		56~54	53以前		60以降	59~54		53以前	60以降	59~55	54~48	
1~4	(1)1.00		1.00				(1)1.50	0.10	0.20	0.50	0.70	(1)1.00			1.00
5~9	(1)3.00		3.00	(1)1.00		1.00	(1)1.55		0.27	0.28	1.00	(1)1.00			1.00
10~14							(1)1.00			1.00					
15~19							(1)1.00				1.00				
20~29															
30~39															
40~49															
50~69															
70~99															
100以上															
個人計	(2)2.00			(1)1.00		1.00	(2)1.48	0.04	0.26	0.35	0.83	(2)1.00			0.50
個人・法人合計	(66)1.32	0.11	0.17	0.26	0.78	0.15	0.28	0.30	0.77	(2)2.38	0.18	0.38	0.59	1.23	(66)2.00
	(3)0.05	0.02	0.03		(1)0.04			0.04		(2)0.02	0.01	0.01			(3)0.05

(注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに保るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当り主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業 (個人)

区分 従業員数(人)	事業者数		機型クレーン(12年)		天井走行クレーン(12年)		左の取得年次別内訳(台)		内部震動機(13年)		左の取得年次別内訳(台)		外部震動機(13年)		左の取得年次別内訳(台)			
	保有 台数	取得年次別内訳(台)	保有 台数	取得年次別内訳(台)	保有 台数	取得年次別内訳(台)	保有 台数	取得年次別内訳(台)	保有 台数	取得年次別内訳(台)	保有 台数	取得年次別内訳(台)	保有 台数	取得年次別内訳(台)	保有 台数	取得年次別内訳(台)		
																	60以降	59~55
1~4	32	(1)1.00	1.00	(2)1.50	1.00	0.50	1.00	0.50	(4)1.00							0.50	0.50	
5~9	18			(2)1.50	1.00	0.50			(1)1.00					(2)1.50		1.50		
10~14	2													(1)1.00		1.00		
15~19	2																	
20~29	1			(1)2.00			1.00	1.00										
30~39	1																	
40~49	-																	
50~69	-																	
70~99	-																	
100以上	-																	
個人計	56	(1)1.00	1.00	(6)1.60	0.40	0.20	0.60	0.40	(7)1.00	1.00			(7)1.14		0.43	0.43	0.28	
個人・法人合計	671	(2)2.26	0.22	0.78	0.65	0.61	(7)3.27	0.22	1.22	1.12	0.71	0.55	0.22	(6)3.41	0.43	1.38	1.15	0.45
		(3)0.14	0.05	0.09			(8)0.02		0.02					(1)0.01		0.01		

(注) 1. 主要機械等の左端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業 (個人)

区分	事業者数	特種バイブレーター(13年)				型枠バイブレーター(13年)				フレキシブルファイブロータ(13年)				蒸気養生設備(12年)			
		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)	
		台数	60以降	59~54	53~48	47以下	台数	60以降	59~54	53~48	47以下	台数	60以降	59~54	53~48	47以下	
1~4	32	(57)2.00	0.20	1.60	0.20	(52)1.00	0.50	0.50		(7)1.00	1.00		(47)1.09	0.72	0.37		
5~9	18	(2)2.50		2.50		(67)1.40	0.40	0.80	0.20				(40)1.20	0.20	0.70	0.20	0.10
10~14	2												(7)1.00	1.00			
15~19	2												(7)1.00	1.00			
20~29	1									(7)2.00	1.00	1.00	(7)2.00			1.00	1.00
30~39	1					(7)7.00			7.00				(7)1.00	1.00			
40~49	-																
50~69	-																
70~99	-																
100以上	-																
個人計	56	(7)2.14	0.14	1.88	0.14	(87)2.00	0.25	1.50	0.25	(2)1.50	0.50	1.00	(25)1.16	0.08	0.72	0.28	0.08
個人・法人合計	671	(67)3.16	0.53	1.57	0.66	(25)3.01	0.27	1.48	0.85	(40)2.38	0.28	1.48	(37)2.14	0.16	0.85	0.71	0.42
						(7)0.01			0.01				(67)0.05	0.01	0.03	0.01	

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業 (個人)

区分 従業員数(人)	オートクレープ養生設備(12年)		加熱養生設備(12年)		散水用設備(12年)		ストックヤード(12年)										
	保有 台数		保有 台数		保有 台数		保有 台数										
	左の取得年次別内訳 60以降	59~55/54~49/48以下	左の取得年次別内訳 60以降	59~55/54~49/48以下	左の取得年次別内訳 60以降	59~55/54~49/48以下	左の取得年次別内訳 60以降	59~55/54~49/48以下									
1~4	32	(3) 1.00	0.33	0.67	(7) 1.00	1.00	(7) 1.00	1.00									
5~9	18	(2) 2.50	2.50														
10~14	2																
15~19	2																
20~29	1																
30~39	1																
40~49	-																
50~69	-																
70~99	-																
100以上	-																
個人計	56	(5) 1.60	1.20	0.40	(7) 1.00	1.00	(7) 1.00	1.00									
個人・法人合計	671	(10) 1.80	0.10	0.50	0.70	0.60	0.16	0.78	0.05	0.78	0.47	0.30	(11) 1.52	0.09	0.52	0.57	0.54

(注) 1. 主要機械等の古備(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業 (個人)

区分 従業員数(人)	事業者数		コンプレッサー(7年)		コンクリート試験機(7年)		テーパー式振動機(7年)													
	保有台数		保有台数		保有台数		保有台数													
	59~53以降		59~57以降		59~57以降		59~57以降													
	60以降	45以前	60以降	54以前	60以降	54以前	60以降	54以前												
1~4	32		(47)1.00	0.20	0.80	(2)1.00	0.50	0.50	(2)1.00					1.00						
5~9	18		(67)1.00	0.20	0.60	(3)1.33	0.67	0.33	0.33											
10~14	2																			
15~19	2		(1)1.00		1.00															
20~29	1		(1)3.00		3.00				(1)1.00					1.00						
30~39	1					(1)2.00	1.00	1.00												
40~49	-																			
50~69	-																			
70~99	-																			
100以上	-																			
個人計	56		(62)1.17	0.08	0.34	(4)1.33	0.33	0.50	(2)1.00					0.33						
個人・法人合計	671	(77)1.54	(418)0.08	0.73	0.54	(218)0.19	0.08	0.30	0.42	1.00	(27)2.04	0.07	0.37	0.36	1.24	(22)1.70	0.08	0.33	0.47	0.82
		(37)0.02	0.01	0.01			(4)0.01	0.01			(4)0.02	0.01	0.01			(2)0.03		0.01	0.02	

(注) 1. 三菱建設等の主掃(年)は、当該機械等の利用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有台数の取得年次別内訳の数字は、リースに基いたるものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1専業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業（個人）

区分	ボ		ル		盤(12年)		旋		盤(12年)		温度自動制御装置(5年)		鉄筋成型プレス(12年)							
	保有		保有		保有		保有		保有		保有		保有							
	台数	60以降	59-55	54-48	台数	60以降	59-50	49	台数	60以降	59-50	49	台数	60以降	59-55	54-48	48以下			
従業員数(人)																				
1~4	32																			
5~9	18													1.00			1.00			
10~14	2																			
15~19	2																			
20~29	1																			
30~39	1																			
40~49	-																			
50~69	-																			
70~99	-																			
100以上	-																			
個人計	56													1.00			1.00			
個人・法人合計	671	1.24	0.28	0.34	0.62	2.13	0.13	0.81	0.50	0.68	1.54	0.24	0.51	0.22	0.57	1.60	0.04	0.52	0.05	0.39

(注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業（個人）

区分 従業員数(人)	事業者数	自動旋削曲げ加工機(12年)						旋削変成機(12年)						高速度自動切断機(12年)						箔														
		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)														
		台数	(%)	60以降	59-55	54-49	48以下	台数	(%)	60以降	59-55	54-49	48以下	台数	(%)	60以降	59-55	54-49	48以下	台数	(%)	60以降	59-55	54-49	48以下									
1~4	32	1.00		1.00			(3)	1.00					(3)	1.00	0.67	0.33			(6)	1.33														
5~9	18						(3)	1.00											(5)	1.20						0.40	0.40	0.40						
10~14	2																																	
15~19	2						(1)	1.00		1.00									(1)	2.00									2.00					
20~29	1						(1)	10.00		1.00	5.00	4.00		(1)	6.00	1.00	4.00	1.00	(1)	2.00									2.00					
30~39	1																																	
40~49	-																																	
50~59	-																																	
60~69	-																																	
70~79	-																																	
80~89	-																																	
90~99	-																																	
100以上	-																																	
個人計	56	(2)	1.00		1.00		(3)	4.00		0.33	2.00	1.67		(6)	1.63	0.38	0.88	0.37	(1)	1.38							0.54	0.48	0.38					
個人・法人合計	671	(100)	1.00	0.05	0.68	0.52	(52)	2.50	0.02	0.54	0.88	1.06		(44)	1.53	0.06	0.41	0.51	(14)	1.88						0.08	0.46	0.57	0.78					
		(1)	0.01	0.01			(1)	0.02		0.02										(1)	0.01						0.01							

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3. 保有機械の取得年次別内訳の下限はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (個人)

区分 従業員数(人)	高圧洗浄ポンプ(12年)		成型機(12年)		(年)		(年)											
	保有台数		保有台数		保有台数		保有台数											
	60以降	59~55	54~49	48以前	60以降	59~55	54~49	48以前										
1~4	32			(7)1.33	0.33	0.56	0.44											
5~9	18			(7)0.11	0.11													
10~14	2			(7)1.43	0.43	0.57	0.43											
15~19	2																	
20~29	1			(7)1.00	1.00													
30~39	1																	
40~49	-																	
50~59	-																	
60~69	-																	
70~79	-																	
80~89	-																	
90~99	-																	
100以上	-																	
個人計	56			(7)1.35	0.35	0.59	0.41											
個人・法人合計	671	(65)1.36	0.11	0.65	0.38	0.22	(47)2.34	0.08	0.65	0.91	0.70							
		(7)0.02		0.02			(47)0.03	0.01	0.02									

(注) 1. 主要機械等の右表(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機種等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業 (法人)

区分	事業者数	セメントタタック(12年)			コルゲートサイロ(12年)			計 置 設 備 (12年)			計置ホツバ(計置ビン)(12年)						
		保有			保有			保有			保有						
		保有台数	左の取得年次別内訳(台)	保有台数	保有台数	左の取得年次別内訳(台)	保有台数	保有台数	保有台数	左の取得年次別内訳(台)	保有台数	保有台数	左の取得年次別内訳(台)				
従業員数(人)		60以降	59~55	54~49	48以下	60以降	59~55	54~49	48以下	60以降	59~55	54~49	48以下				
		保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数	保有台数			
1~4	27	1.00	1.00	0.33	0.33	2.00	2.00	2.00	2.00	0.57	1.14	0.29	0.29	1.67	1.00		
5~9	119	1.00	0.08	0.47	0.18	0.29	0.50	0.50	1.39	0.10	0.44	0.51	0.34	0.04	0.42	0.31	
10~14	104	1.06	0.06	0.24	0.12	0.50	0.56	0.11	0.44	0.04	0.42	0.72	0.42	0.80	0.30	0.25	
15~19	71	1.45	0.27	0.36	0.82	2.42	0.57	1.14	0.71	0.08	0.46	0.56	0.39	0.05	0.53	0.32	0.42
20~29	104	1.17	0.03	0.31	0.41	0.42	0.18	1.00	1.45	0.17	0.75	0.73	0.35	0.15	1.00	0.24	0.39
30~39	63	1.17	0.25	0.42	0.50	1.57	0.43	0.57	0.57	0.08	0.46	0.58	0.25	0.05	0.36	1.09	0.59
40~49	48	1.80	1.00	0.40	0.40	1.00	0.50	0.50	2.39	0.06	1.50	0.39	0.44	0.08	0.67	0.58	0.59
50~69	39	1.38	0.88	0.20	0.40	0.71	1.00	2.25	2.25	0.19	0.88	0.68	0.50	0.43	0.50	0.43	
70~99	24	1.14	0.14	0.29	0.42	0.29	1.00	2.18	2.18	0.09	0.64	1.18	0.27	0.17	0.33	0.66	0.17
100以上	16	1.33	0.33	0.67	0.33	1.00	1.00	2.40	2.40	0.10	1.20	0.80	0.30	0.50	0.50	0.50	
法人計	615	1.20	0.04	0.36	0.38	0.42	0.44	0.60	0.78	0.09	0.63	0.66	0.37	0.07	0.61	0.50	0.41
個人・法人合計	671	1.20	0.04	0.36	0.37	0.43	0.42	0.57	0.79	0.09	0.63	0.65	0.37	0.07	0.59	0.49	0.40

(注) 1. 主要機種等の台数(年)は、当該機種の耐用年数である。2. 保有台数の()は、当該機等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有台数の取得年次別内訳の下記はリースに係るものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業 (法人)

区分	材料貯蔵ピシ(12年)		全自動式パッチャー(12年)		半自動式パッチャー(12年)		手動式パッチャー(12年)	
	保有台数	左の取得年次別内訳(台)	保有台数	左の取得年次別内訳(台)	保有台数	左の取得年次別内訳(台)	保有台数	左の取得年次別内訳(台)
従業員数(人)								
1~4	27	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
5~9	119	0.05	0.40	0.60	0.14	0.50	0.32	0.18
10~14	104	0.05	0.30	0.50	0.30	0.42	0.42	0.42
15~19	71	0.27	0.20	1.00	0.10	0.40	0.20	0.35
20~29	104	0.18	0.53	0.76	0.05	0.53	0.58	0.58
30~39	63	0.60	0.50	0.20	0.04	0.48	0.56	0.29
40~49	48	0.33	0.67	1.57	0.25	0.25	0.63	0.25
50~59	39	0.20	0.40	0.60	0.43	0.43	0.50	0.67
60~69	24	0.20	0.40	0.80	0.30	0.60	1.00	0.20
70~79	16	0.33	0.57	0.34	0.12	0.25	1.13	0.13
80~89	6	0.08	0.60	0.48	0.10	0.46	0.51	0.34
90~99	5	0.01	0.01	0.01	0.01	0.05	0.01	0.05
100以上	6	0.08	0.59	0.48	0.10	0.46	0.51	0.33
法人計	67	0.01	0.01	0.01	0.01	0.05	0.01	0.05
個人・法人合計	671	0.01	0.01	0.01	0.01	0.05	0.01	0.05

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業 (法人)

区分 従業員数(人)	印字記録装置(7年)				ドラムミキサー(12年)				可傾式ミキサー(12年)				強制攪りミキサー(12年)			
	保有台数		保有台数		保有台数		保有台数		保有台数		保有台数		保有台数		保有台数	
	60以下	61以上	59以下	60以上	58以下	59以上	48以下	49以上	60以下	61以上	54以下	55以上	48以下	49以上	54以下	55以上
1~4					(2) 1.25										(2) 1.00	
5~9					(3) 1.27										(4) 1.00	
10~14					(4) 1.25										(5) 1.38	
15~19					(7) 0.08										(7) 0.06	
20~29					(8) 1.88										(8) 1.38	
30~39					(9) 1.68										(9) 1.92	
40~49					(10) 1.30										(10) 1.31	
50~59					(11) 1.33										(11) 1.33	
60~69					(12) 1.60										(12) 1.67	
70~99					(13) 2.50										(13) 1.40	
100以上					(14) 2.00										(14) 2.00	
法人計					(15) 1.43										(15) 1.48	
個人・法人合計					(16) 1.40										(16) 1.47	

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄は、1次は除くものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業 (法人)

区分 従業員数(人)	連続採りミキサ(12年)			パツチミキサ(12年)			ミキ			サ(12年)			コンクリートポンプ(7年)						
	保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)					
		60以降	54~49		43~38	60以降		54~49	48~43		60以降	54~49		48~43	60以降	54~49	54~49	59~57	56~54
1~4	27			(1) 1.00			1.00	(7) 1.00				0.43	0.28	0.28					
5~9	119	(6) 1.00	0.33	0.50	0.17	(2) 1.00	0.50			(7) 1.68	0.11	0.58	0.26	0.73					
10~14	104	(5) 1.60	1.00	0.60		(1) 1.00	1.00			(8) 1.71	0.15	0.59	0.38	(9) 1.00	0.33	0.33	0.34		
15~19	71	(4) 1.75	1.50	0.25	(1) 2.00		2.00			(10) 1.85		0.95	0.50	0.40	(3) 3.33	1.00	1.00	1.33	
20~29	104	(7) 2.11	0.33	0.58	0.88	0.33	(5) 1.20			(11) 2.19	0.10	0.33	0.43	0.33	(4) 1.75	0.75	0.25	0.75	
30~39	63	(5) 1.00	0.40	0.40	0.20	(2) 1.67		0.33	1.00	(12) 2.05	0.16	0.63	0.37	0.38	(2) 1.00			1.00	
40~49	48	(2) 2.00	2.00					0.75	0.25	(13) 2.00	0.08	0.85	0.38	0.63	(2) 6.50	1.50	5.00		
50~59	39	(5) 1.60	0.40	0.60	0.60	(3) 1.33		1.00	0.33	(14) 1.60		0.40	0.50	0.70	(4) 1.00	0.25	0.25	0.50	
70~99	24	(1) 2.00		1.00	1.00					(6) 2.40	0.20	0.40	1.40	0.40	(1) 1.00			1.00	
100以上	16	(2) 1.50	0.50	1.00						(15) 3.00	0.20	1.40	1.40		(2) 3.67	1.33	2.34		
法人計	615	(17) 1.59	0.08	0.69	0.56	0.26	(16) 1.25	0.05	0.35	0.65	0.20	0.63	0.50	0.52	(12) 2.32	0.36	0.59	1.37	
個人・法人合計	671	(18) 0.05	0.08	0.68	0.58	0.25	(17) 1.22	0.04	0.35	0.65	0.18	0.09	0.60	0.49	0.52	(12) 2.32	0.36	0.59	1.37

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業 (法人)

区分	事業者数			パケットコンベア(7年)			シユ-ート(7年)			ベルトコンベア(7年)			門型クレーン(12年)								
	保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)							
		60以降	59~57		56~54	53以前		60以降	59~57		56~54	53以前		60以降	59~57	56~54	53以前	60以降	59~55	54~49	48以前
従業員数(人)																					
1~4	27	(1)1.00		1.00	(2)1.00	0.50	0.50			(3)1.69											
5~9	119	(7)1.14	0.29	0.85	(1)1.00	1.00	1.00			(5)2.23	0.30	0.29	0.43	1.21	(4)1.00			0.25	0.75		
		(1)0.14	0.14		(1)1.00	1.00	1.00			(7)0.02			0.02								
10~14	104	(8)1.22	0.22	0.11	0.22	0.67	(2)1.00	0.50	0.50	(4)2.10	0.20	0.31	0.39	1.20	(2)2.00			0.50	1.50		
15~19	71	(6)1.00	0.33	0.67	(5)1.33	0.16	0.17	1.00	0.16	(3)2.84	0.13	0.47	0.79	1.45	(5)1.00			0.33	0.33	0.34	
20~29	104	(5)1.33	0.13	0.07	0.40	0.73	(2)1.50	1.00	1.00	(5)2.74	0.25	0.34	0.43	1.72	(3)1.46			0.08	0.46	0.69	0.23
		(1)0.07	0.07							(1)0.02	0.02				(2)0.15						0.15
30~39	63	(8)1.38	0.13	0.38	0.87	(5)1.83	0.50	0.33	1.00	(2)2.10	0.14	0.36	0.64	0.96	(2)1.43			0.21	0.29	0.64	0.29
40~49	48	(5)1.17	0.17	0.50	0.50					(2)2.65	0.15	0.70	0.75	1.05	(7)3.00			1.14	0.71	0.86	0.29
50~59	39	(5)1.00	0.20	0.40	0.20	(3)1.33	0.66	0.67	0.66	(2)2.45	0.05	0.45	1.18	0.77	(7)3.13			0.25	1.38	1.00	0.50
70~99	24	(3)1.67	0.33		1.34					(6)2.67	0.13	0.67	0.67	1.20	(6)2.00				0.17	1.00	0.83
		(1)0.33	0.33																		
100以上	16	(4)2.25	0.75	1.50	(4)2.00	0.25	0.50	1.25	0.50	(7)4.00	0.25	0.75	1.25	1.75	(6)3.33			0.16	0.17	1.50	1.50
法人計	615	(4)1.30	0.11	0.17	0.27	0.75	(2)1.50	0.15	0.27	0.27	0.81	0.19	0.39	0.61	1.26	(6)2.03		0.23	0.48	0.83	0.49
		(2)0.05	0.02	0.03			(7)0.04	0.04	0.04	(2)0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	(3)0.05			0.02	0.03		
個人・法人合計	671	(4)1.32	0.11	0.17	0.26	0.78	(2)1.48	0.15	0.26	0.30	0.77	0.18	0.38	0.59	1.23	(6)2.00		0.23	0.46	0.83	0.48
		(2)0.05	0.02	0.03			(1)0.04	0.04	0.04	(2)0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	(2)0.05			0.02	0.03		

(注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業 (法人)

区分	事業者数	クレーン(12年)		天井走行クレーン(12年)		内 部 震 動 機 (13年)		外 部 震 動 機 (13年)	
		保有		保有		保有		保有	
		台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)
従業員数(人)	1~4	27	60以降 59~55 54~49 48以下	(1) 1.00	1.00	(1) 1.00	60以降 59~54 53~48 47以下	(1) 1.00	60以降 59~54 53~48 47以下
5~9	119	119	60以降 59~55 54~49 48以下	(2) 1.80	0.20 0.93 0.33 0.34	(2) 1.60	0.40 0.80 0.40	(2) 2.17	0.11 0.83 0.84 0.39
10~14	104	104	60以降 59~55 54~49 48以下	(3) 1.74	0.21 0.53 0.47 0.53	(3) 1.75	0.50 1.00 0.25	(3) 1.68	0.23 0.59 0.59 0.27
15~19	71	71	60以降 59~55 54~49 48以下	(4) 2.39	0.11 1.11 0.88 0.28	(4) 1.25	1.25	(4) 2.00	0.54 0.77 0.62 0.07
20~29	104	104	60以降 59~55 54~49 48以下	(5) 2.16	0.13 0.81 0.68 0.54	(5) 3.00	0.40 1.80 0.80	(5) 4.05	0.11 1.05 1.89 1.00
30~39	63	63	60以降 59~55 54~49 48以下	(6) 2.64	0.25 1.14 0.79 0.46	(6) 1.25	0.25 0.50 0.50	(6) 3.08	1.17 0.58 0.58 0.75
40~49	48	48	60以降 59~55 54~49 48以下	(7) 3.95	0.48 1.14 1.57 0.76	(7) 3.00	1.00 1.00 1.00	(7) 2.52	0.18 1.06 0.76 0.52
50~69	39	39	60以降 59~55 54~49 48以下	(8) 4.60	0.20 2.90 1.10 0.40	(8) 3.67	0.33 2.34 0.67 0.33	(8) 4.76	1.12 1.53 1.88 0.23
70~99	24	24	60以降 59~55 54~49 48以下	(9) 6.90	0.40 1.30 2.50 2.70	(9) 2.83	0.17 2.33 0.33	(9) 8.15	0.54 5.92 1.46 0.23
100以上	16	16	60以降 59~55 54~49 48以下	(10) 8.50	2.10 4.20 2.20	(10) 2.75	0.50 2.00 0.25	(10) 8.25	0.50 2.00 4.75 1.00
法人計	615	615	60以降 59~55 54~49 48以下	(11) 3.31	1.25 1.13 0.71	(11) 2.28	0.15 1.34 0.56 0.23	(11) 3.53	0.45 1.43 1.19 0.46
個人・法人合計	671	671	60以降 59~55 54~49 48以下	(12) 3.27	1.22 1.12 0.71	(12) 2.25	0.15 1.33 0.55 0.22	(12) 3.41	0.43 1.38 1.15 0.45

(注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業 (法人)

区分	事業者数	特型バイレター(13年)				型枠バイレター(13年)				フレキシブルバイレター(13年)				蒸気養生設備(12年)					
		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)			
		台数	59-54以降	53-48	47以内	台数	59-54以降	53-48	47以内	台数	59-54以降	53-48	47以内	台数	60以降	59-58	54-49	40以内	
1~4	27	(1) 3.00	3.00		(2) 3.50	1.00	2.50							(49) 1.07	0.50	0.57			
5~9	119	(22) 2.83	0.50	0.92	0.25	1.08	(20) 2.17	0.13	0.71	0.71	0.62	(42) 1.25	0.25	1.00	(67) 1.35	0.08	0.49	0.45	0.33
10~14	104	(40) 2.50	0.80	0.70	0.40	0.60	(40) 1.78	0.14	0.57	0.64	0.43	(42) 1.50	0.75	0.75	(44) 1.69	0.14	0.64	0.77	0.14
15~19	71	(17) 3.09	0.84	2.18	0.18	0.09	(46) 3.00	0.14	1.84	0.79	0.43	(11) 1.72	0.09	1.18	(45) 1.60	0.18	0.69	0.60	0.13
20~29	104	(17) 4.11	1.26	1.58	0.74	0.53	(27) 5.47	0.52	2.76	2.05	0.14	(7) 1.57	0.57	0.57	(45) 2.83	0.25	1.18	0.72	0.68
30~39	63	(27) 2.61	0.11	1.22	0.83	0.45	(17) 2.00	0.11	1.56	0.11	0.22	(2) 6.00	0.50	5.50	(47) 2.53	0.23	0.83	0.85	0.62
40~49	48	(7) 3.28	0.14	1.43	1.71		(13) 2.92	2.00	0.54	0.38	0.38	(3) 2.00	2.00		(23) 2.52	-0.13	1.04	0.74	0.61
50~69	39	(17) 4.25	0.25	3.87	0.13		(10) 3.40	1.20	1.50	0.30	0.40	(2) 6.00	0.67	3.67	(20) 3.00	0.15	1.12	0.92	0.81
70~99	24	(2) 6.00	1.00	4.50	0.50	(4) 1.00	0.25	0.75				(2) 4.67	1.00	3.00	0.67	0.05	1.25	1.50	0.65
100以上	16	(3) 1.67	0.33	1.34		(6) 4.17	1.67	0.83	1.67	1.00	1.00	(7) 1.00	1.00		(7) 0.15	0.15			
法人計	615	(17) 3.24	0.56	1.55	0.70	0.43	(17) 3.08	0.27	1.48	0.89	0.44	(17) 2.42	0.29	1.53	(14) 2.22	0.18	0.88	0.74	0.44
個人・法人合計	671	(17) 3.16	0.53	1.57	0.66	0.40	(22) 3.01	0.27	1.48	0.85	0.41	(40) 2.38	0.28	1.48	0.50	0.12	0.85	0.71	0.42
						(7) 0.01	0.01								(13) 0.05	0.01	0.03	0.01	

(注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該限標等を保有している事業者数を示す。
 3. 限標等の取得年次別内訳の下限はリースに係るものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業 (法人)

区分	事業者数	オートクレーブ養生設備(12年)				加熱養生設備(12年)				散水用設備(12年)				ストックヤード(12年)								
		保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)		保有台数		左の取得年次別内訳(台)						
		60以降	59-55	54-49	48以前	60以降	59-55	54-49	48以前	60以降	59-55	54-49	48以前	60以降	59-55	54-49	48以前					
1~4	27	(1)1.00							(1)1.00													
5~9	119	(2)1.50	0.50	0.50	(4)1.27	0.47	0.53	0.27	(2)1.00				0.50	0.50			1.00					
10~14	104	(2)3.00		0.50	2.00	(6)1.50	0.83	0.67	(7)1.56				0.78	0.56	0.22		(7)1.50	0.38	0.50	0.62		
15~19	71	(1)1.00		1.00		(4)2.00	0.16	1.00	0.67	0.17	(7)1.11		0.33	0.44	0.34		(7)1.22	0.33	0.33	0.56		
20~29	104	(1)2.00		1.00	1.00	(6)1.80	0.50	0.80	0.50	0.50	(2)1.42	0.08	0.67	0.33	0.34		(7)1.18	0.09	0.36	0.55	0.18	
30~39	63	(1)1.00			1.00	(6)1.67	0.67	0.33	(7)2.00			0.25	1.13	0.62			(5)1.60		0.80	0.80		
40~49	48					(7)0.17	0.17											(5)2.20	0.40	1.00	0.20	0.60
50~69	39	(1)2.00		2.00		(4)2.00	0.25	1.00	0.75		(4)1.25		0.50	0.25	0.50		(1)1.00					
70~99	24	(1)3.00		1.00	2.00	(2)1.50			0.50	1.00	(2)2.50		0.50	1.00	1.00		(2)4.00		1.00	3.00		
100以上	16					(3)3.33	1.00	0.66	1.00	0.67	(4)3.50		2.25	0.25	1.00		(1)1.00					
法人計	615	(10)1.80	0.10	0.50	0.70	(57)1.79	0.17	0.65	0.66	0.31	(56)1.60	0.05	0.79	0.46	0.30	(42)1.53	0.09	0.53	0.56	0.35		
個人・法人合計	671	(10)1.90	0.10	0.50	0.70	(65)1.78	0.16	0.70	0.63	0.29	(57)1.60	0.05	0.78	0.47	0.30	(44)1.52	0.09	0.52	0.57	0.34		

(注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに際するものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業 (法人)

区分 従業員数(人)	自家用発電設備(15年)			コンブレッサー(7年)			コンクリート試験機(7年)			テーパー式振動機(7年)											
	保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)										
		60以降	59-57		56-54	53以前		60以降	59-57		56-54	53以前	60以降	59-57	56-54	53以前					
1~4	27	(2)1.00	0.50	(2)1.33	0.08	0.42	(2)1.00	0.33	0.67												
5~9	119	(2)1.20	0.20	0.45	0.50	0.05	(47)1.45	0.06	0.26	0.28	0.85	(30)1.50	0.07	0.30	0.20	0.53	(17)1.28	0.06	0.28	0.33	0.61
10~14	104	(2)1.19	0.10	0.71	0.38	(47)1.35	(47)1.48	0.07	0.17	0.24	1.37	(59)1.48	0.07	0.09	0.19	1.13	(47)1.38		0.19	0.38	0.81
15~19	71	(2)1.27	0.59	0.50	0.18	(42)1.38	(42)2.08	0.09	0.33	0.49	0.67	(42)2.08	0.11	0.24	0.31	1.42	(17)1.17		0.53	0.29	0.35
20~29	104	(55)1.60	0.06	0.77	0.57	0.20	(52)1.71	0.11	0.23	0.28	1.04	(70)1.99	0.06	0.44	0.30	1.13	(17)1.94	0.28	0.11	0.33	1.22
30~39	63	(25)1.31	0.04	0.62	0.50	0.15	(47)1.68	0.06	0.36	0.55	0.69	(42)2.62	0.12	0.63	0.48	1.19	(17)1.78	0.11	0.44	0.56	0.67
40~49	48	(48)1.78	0.00	0.78	0.56	0.38	(30)1.90	0.10	0.27	0.30	1.23	(32)2.42	0.03	0.45	0.55	1.39	(17)2.00	0.09	0.45	0.73	0.73
50~59	39	(7)0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	(7)0.06				
60~69	39	(4)6.25	0.50	2.75	2.00	1.00	(42)2.25	0.75	1.50	1.50	3.00	(42)3.00	1.25	1.00	0.75	2.50	(17)2.50	0.50	0.25	1.75	
70~99	24	(4)1.57	0.07	0.71	0.50	0.29	(42)2.00	0.13	0.56	0.50	0.81	(47)2.11	0.06	0.33	1.72	(17)3.33	0.33	1.00	1.67	0.33	
100以上	16	(7)1.67	0.11	0.80	0.56	0.11	(47)5.27	0.27	0.82	1.55	2.65	(22)3.08	0.33	0.58	2.17	(17)2.13	0.13	0.68	1.12		
法人計	615	(47)1.54	0.06	0.73	0.54	0.19	(48)1.82	0.09	0.31	0.42	1.00	(21)2.05	0.07	0.37	0.36	1.25	(17)1.72	0.09	0.34	0.47	0.52
個人・法人合計	671	(57)1.53	0.06	0.73	0.54	0.19	(48)1.80	0.08	0.30	0.42	1.00	(21)2.04	0.07	0.37	0.36	1.24	(17)1.70	0.08	0.33	0.47	0.52
		(57)0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	(42)0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	(42)0.02	0.01	0.01	0.01	(21)0.03	0.01	0.01	0.02		

(注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに保つものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業（法人）

区分	事業者数	ポ ー ル 盤 (12年) 夜				盛 (12年) 夜				温度自動制御装置 (5年)				鉄筋成型プレス (12年)							
		保有		左の取得年次別内訳 (台)		保有		左の取得年次別内訳 (台)		保有		左の取得年次別内訳 (台)		保有		左の取得年次別内訳 (台)					
		台数	60以降	59-55	54-49	48以下	台数	60以降	59-55	54-49	48以下	台数	60以降	59-55	54-49	48以下					
1~4	27																				
5~9	119	(2)1.50		0.50	1.00	(2)2.00		1.00	1.00	(6)1.00	0.17	0.33	0.17	0.33	(7)1.00	1.00					
10~14	104	(2)1.00		0.50	0.50	(7)1.00		1.00	1.00	(6)1.00	0.25	0.50	0.25	(5)1.00	0.33	0.67					
15~19	71	(2)1.00		0.50	0.50					(5)1.00	0.20	0.40	0.20	(2)1.50	1.00	0.50					
20~29	104	(7)1.00		0.71	0.29	(7)1.00		1.00	1.00	(6)1.13	0.13	0.13		(6)1.75	1.00	0.75					
30~39	63	(5)1.67		0.33	0.34	1.00		1.00	1.00	(5)4.20	1.00	2.80	0.40	(2)1.50	0.50	1.00					
40~49	48	(6)1.17		0.33	0.17	0.67	(6)1.40	0.20	0.20	(7)0.20		0.20		(7)0.50	0.50	1.00					
50~59	39	(3)1.33		0.67	0.33	0.33	(3)1.00	0.33	0.33	(3)1.33	0.33	0.33		(6)1.75	0.25	0.75					
70~99	24	(2)2.00		1.00	1.00	1.00	(2)1.67		0.67	1.00				(6)2.50	0.25	1.50					
100以上	16	(2)1.00			1.00	(4)3.00		11.0	1.00	(2)1.67			0.67	(7)1.00	1.00						
法人計	615	(27)1.24		0.28	0.34	0.62	(6)2.13	0.13	0.81	0.50	0.69	(27)1.54	0.24	0.51	0.22	0.57	(22)1.64	0.05	0.55	0.64	0.40
個人・法人合計	671	(27)1.24		0.28	0.34	0.62	(6)2.13	0.13	0.81	0.50	0.69	(27)1.54	0.24	0.51	0.22	0.57	(22)1.60	0.04	0.52	0.65	0.39

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 コンクリート製品製造業（法人）

区分 従業員数（人）	事業者数	自動鉄筋曲げ加工機（12年）				鉄筋変成機（12年）				高速度自動切断機（12年）				留保		接獲（12年）											
		左の取得年次別内訳（台）				左の取得年次別内訳（台）				左の取得年次別内訳（台）				保有		左の取得年次別内訳（台）											
		保有台数	60以降	59-55	54-49	48以前	保有台数	60以降	59-55	54-49	48以前	保有台数	60以降	59-55	54-49	48以前	保有台数	60以降	59-55	54-49	48以前						
1~4	27									(2)1.00			0.50	0.50	(1)1.00						1.00						
5~9	119	(7)1.00								(2)1.00			0.50	0.50	(6)1.25						(1)1.18		0.09	0.27	0.09	0.73	
10~14	104	(7)1.00	0.11	0.56	0.22	0.11	(1)1.00			(7)1.00			1.00	0.62	0.30	(8)1.28					(8)1.28		0.11	0.28	0.61	0.28	
15~19	71	(6)1.30		0.69	0.46	0.15	(3)1.33			(5)1.00			0.33	0.67	0.33	(7)1.18					(7)1.18			0.45	0.38	0.37	
20~29	104	(4)1.27		0.60	0.40	0.27	(6)1.40			(5)1.40			0.10	0.50	0.30	(8)1.39					(8)1.39		0.06	0.33	0.50	0.50	
30~39	63	(4)1.71	0.07	0.71	0.64	0.29	(7)1.82			(7)1.56			0.36	1.00	0.46	(7)2.00					(7)2.00			0.12	0.59	0.59	0.70
40~49	48	(4)2.19		0.06	0.81	0.69	(6)2.10			(2)1.42			0.70	0.80	0.80	(6)1.94					(6)1.94		0.22	0.44	0.61	0.67	
50~69	39	(4)2.07	0.14	0.79	0.50	0.64	(7)1.67			0.33	0.34	1.00	0.18	0.64	0.54	(6)3.12					(6)3.12			1.06	0.50	1.56	
70~99	24	(7)0.07	0.07				(7)0.11			0.11						(7)0.06					(7)0.06			0.06			
100以上	16	(7)1.57			0.86	0.43	(6)3.50			1.00	1.33	1.17	(6)2.07			(6)2.00				(6)2.00				0.13	0.75	1.12	
法人計	615	(2)1.61	0.05	0.70	0.51	0.35	(4)2.41			0.02	0.55	0.82	1.02	0.05	0.41	(4)1.92				(4)1.92		0.09	0.45	0.58	0.80		
個人・法人合計	671	(2)1.60	0.05	0.68	0.52	0.35	(5)2.50			0.02	0.54	0.88	1.06	0.06	0.41	(4)1.88				(4)1.88		0.09	0.46	0.57	0.76		
		(7)0.01	0.01				(7)0.02			0.02						(7)0.01				(7)0.01				0.01			

(注) 1. 主要機械等の古備(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3. 保有台数の取得年次別内訳の下欄は、リースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (法人)

区分	事業者数	高圧洗浄ポンプ(12年)						型 機 (12年)						(年)					
		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)			
		台数	60以降	59~54	54~49	49以降	台数	60以降	59~54	49以降	台数	60以降	59~54	49以降	台数	60以降	59~54	49以降	
従業員数(人)																			
1~4	27						(6)1.33					0.17	0.66	0.50					
5~9	119	(9)1.13	0.25	0.13	0.50	0.25	(7)2.35					0.06	0.35	0.94	1.00				
10~14	104	(9)1.13	0.13	0.37	0.25	0.38	(2)2.14					0.77	1.00	0.37					
15~19	71	(6)1.00		0.67	0.33		(9)2.42					0.05	1.16	0.42	0.79				
20~29	104	(7)1.44		0.66	0.67	0.11	(4)1.92					0.43	0.57	0.71	0.21				
30~39	63	(10)1.00		0.90	0.10		(6)3.11					0.11	0.76	1.11	1.11				
40~49	48	(8)1.25	0.13	0.75	0.37		(10)3.10					0.40	1.70	1.00					
50~69	39	(5)1.80	0.40	0.60	0.20	0.60	(10)2.75					0.75	0.50	1.50					
		(7)0.20		0.20			(7)0.25					0.25							
70~99	24	(2)3.00		1.50	1.50	1.50	(10)2.75					0.25	1.75	0.75					
100以上	16	(2)3.00		1.50	1.50		(6)3.33					1.17	1.50	0.66					
法人計	615	(5)1.36	0.11	0.65	0.38	0.22	(22)2.47					0.08	0.69	0.96	0.74				
		(7)0.02		0.02			(3)0.03					0.03							
個人・法人合計	671	(5)1.36	0.11	0.65	0.38	0.22	(17)2.34					0.08	0.65	0.91	0.70				
		(7)0.02		0.02			(4)0.03					0.01	0.02						

(注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下部はリースに係るものを内数で示す。

表4 業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

主要機械名	セメントタンク(12年)				コルゲートサイロ(12年)				計				コンクリートポンプ(許量ビン)(12年)			
	事業 者数	台 数	平均 使用年	理由 技術革新 その他 遊休	処分 状況 売却 他に転用 却	事業 者数	台 数	平均 使用年	理由 技術革新 その他 遊休	処分 状況 売却 他に転用 却	事業 者数	台 数	平均 使用年	理由 技術革新 その他 遊休	処分 状況 売却 他に転用 却	
個人・法人別																
個人																
1~4																
5~9																
10~14																
15~19																
20~29																
30~39																
40~49																
50~69																
70~99																
100以上																
小計																
法人																
1~4																
5~9																
10~14																
15~19																
20~29																
30~39																
40~49																
50~69																
70~99																
100以上																
小計																
合計																

表4

業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

コンクリート製品製造業

主要設備名 個人・法人別	材料貯蔵ピン(12年)				全自動式パッチャー(12年)				半自動式パッチャー(12年)				手動式パッチャー(12年)							
	従業員 数(人)	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他 遊休	処分 売却 他に転用	状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他 遊休	処分 売却 他に転用	状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他 遊休	処分 売却 他に転用	状況	
1~4																				
5~9																				
10~14																				
15~19																				
20~29																				
30~39																				
40~49																				
50~69																				
70~99																				
100以上																				
小計																				
1~4								1	1	25.0	1									
5~9																				
10~14																				
15~19								2	2	8.5	2									
20~29			1	8	14.0	8		8	1	14.0	1			1	1	18.0	1			1
30~39																				
40~49			1	1	7.0	1		1	3	12.7	3			3	1	19.0	1			1
50~69																				
70~99			1	1	11.0	1		1	1	11.0	1									
100以上														1	1	13.0	1			1
小計			3	10	13.0	10		10	8	9.9	2	6		1	7	3	16.6	2	1	3
合計			3	10	13.0	10		10	8	9.9	2	6		1	7	3	16.6	2	1	3
合計			3	10	13.0	10		10	8	9.9	2	6		1	7	3	16.6	2	1	3
合計			3	10	13.0	10		10	8	9.9	2	6		1	7	3	16.6	2	1	3

表4 業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

主要機械名	印字記録装置(7年)				ドラムミキサー(12年)				可傾式ミキサー(12年)				強制攪りミキサー(12年)									
	事業者数	台数	平均 同 使用年	理由	処 分 状 況	事業者数	台数	平均 同 使用年	理由	処 分 状 況	事業者数	台数	平均 同 使用年	理由	処 分 状 況	事業者数	台数	平均 同 使用年	理由	処 分 状 況		
個人・法人別	事業員 数			技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	廃却	技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	廃却	技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	廃却	
個人	1~4				2			2	2	2	2	4.0										
	5~9				2							10.0	1									
	10~14				2																	
	15~19																					
	20~29																					
法人	30~39																					
	40~49																					
	50~69																					
	70~99																					
	100以上																					
小計																						
法人	1~4				3	4	3.5	4	4	4	1	10.0	1									
	5~9				3	3	11.6	3	1	2	2	9.5	2									
	10~14				1	1	2.0	1	1	1												
	15~19				1	2				1	2	14.0	2									
	20~29				2	2	8.0	2	2	2	2	8.0	2									
個人	30~39				1	2	3.0	2	2	2	9.5	2										
	40~49																					
	50~69																					
	70~99				1	1	11.0	1														
	100以上																					
小計																						
合計																						
合計																						

主要機種名	ミキサ(12年)				コンクリートポンプ(7年)				バケットコンベアー(7年)					
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 置 体	他 に 転 用	廃 却	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 置 体	他 に 転 用	廃 却
個人・法人別														
個人														
法人														
小計														
1~4														
5~9														
10~14														
15~19														
20~29														
30~39														
40~49														
50~69														
70~99														
100以上														
小計														
1~4														
5~9														
10~14														
15~19														
20~29														
30~39														
40~49														
50~69														
70~99														
100以上														
小計														
1~4														
5~9														
10~14														
15~19														
20~29														
30~39														
40~49														
50~69														
70~99														
100以上														
小計														
合計														
合計														

主要機械名	ペルトコンベンター(7年)				門型クレーン(12年)				橋型クレーン(12年)				天井走行クレーン(12年)					
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	廃 棄 却	他 に 転 用 却	理 由 技術革新 その他	平均 使用年	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	廃 棄 却	他 に 転 用 却
個人・法人別 従業員数(人)	1~4	1	10.0	1														
	5~9																	
	10~14																	
	15~19																	
	20~29																	
30~39																		
40~49																		
50~69																		
70~99																		
100以上																		
小計	1	1	10.0	1														
法人	1~4																	
	5~9	4	7	7.9	6	1	6								2.0	1		1
	10~14	4	5	8.2	5		5								12.0	1		1
	15~19	3	10	8.7	9	1	10								10.0	1		1
	20~29	1	1	14.0	1		1								8.0	1		1
30~39	4	8	9.0	4	4	5	3					1	2	12.0	2		2	
40~49	1	1	14.0	1		1	1	1	5.0									
50~69	2	2	9.5	2		2						1	1	12.0	1		1	
70~99	1	1	11.0	1		1						1	1	11.0	1		1	
100以上																		
小計	20	35	8.9	14	21	6	29	1	5.0			1	4	5	11.6	5	1	4
合計	21	38	8.9	14	22	6	30	1	5.0			1	4	5	11.6	5	1	4

表2-1

業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

コンクリート製品製造業

区分 従業員 数(人)	主要機械名					内 部 震 動 機 (13年)					外 部 震 動 機 (13年)					構 造 機 械 設 備 の 状 況					型 枠 バ イ ア レ タ ー (13年)							
	台 数	事 業 者 数	平 均 使 用 年 数	理 由	処 分 状 況	台 数	事 業 者 数	平 均 使 用 年 数	理 由	処 分 状 況	台 数	事 業 者 数	平 均 使 用 年 数	理 由	処 分 状 況	台 数	事 業 者 数	平 均 使 用 年 数	理 由	処 分 状 況	台 数	事 業 者 数	平 均 使 用 年 数	理 由	処 分 状 況			
1~4																												
5~9																												
10~14																												
15~19																												
20~29																												
30~39																												
40~49																												
50~59																												
70~99																												
100以上																												
小 計																												
1~4																												
5~9																												
10~14																												
15~19																												
20~29																												
30~39																												
40~49																												
50~59																												
70~99																												
100以上																												
小 計																												
1~4																												
5~9																												
10~14																												
15~19																												
20~29																												
30~39																												
40~49																												
50~59																												
70~99																												
100以上																												
小 計																												
合 計																												

主要機械名 区分 従業員 数(人)	蒸気養生設備(12年)				加熱養生設備(12年)				散水用設備(12年)				ストックヤード(12年)			
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 状況	
1~4																
5~9																
10~14																
15~19																
20~29																
30~39																
40~49																
50~69																
70~99																
100以上																
小計																
1~4	1	1	7	1	1											
5~9	9	10	8.3	1	9	10										
10~14	8	9	6.8	2	7	8										
15~19	7	9	8.5	4	5	8	1	9.0	1	1	1	3	10.0	3	3	
20~29	6	9	8.0	3	6	9										
30~39	5	7	9.2	1	6	5	2	6.3	3	3	1	1	8.0	1	1	
40~49																
50~69	3	3	8.3	3	3											
70~99	2	2	7.5	2	2											
100以上																
小計	41	50	7.7	11	39	3	1	46	4	6	7.3	4	2	8.5	2	
合計	41	50	7.7	11	39	3	1	46	4	6	7.3	4	2	8.5	2	

表4

業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

コンクリート製品製造業

主要機械名	自家用発電設備(15年)				コンブレッサー(7年)				コンクリート試験機(7年)				テーパーアル電動機(7年)							
	区分	事業者数	台数	平均 使用年	理由	処分 状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由	処分 状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由	処分 状況				
個人 法人別	従業員 数(人)				技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	廃却				技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	廃却	
個人	1~4																			
	5~9																			
	10~14																			
	15~19																			
	20~29																			
法人	30~39																			
	40~49																			
	50~69																			
	70~99																			
	100以上																			
小計																				
法人	1~4																			
	5~9																			
	10~14																			
	15~19																			
	20~29																			
法人	30~39																			
	40~49																			
	50~69																			
	70~99																			
	100以上																			
小計																				
合計																				
合計																				

主要機械名 個人・法人別	産(12年)				鉄筋成型プレス(12年)				自動鉄筋曲げ加工機(12年)				鉄筋変成機(12年)			
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 状況	
個人	1~4				売却 知					売却 知					売却 知	
	5~9				売却 知					売却 知					売却 知	
	10~14				売却 知					売却 知					売却 知	
	15~19				売却 知					売却 知					売却 知	
	20~29				売却 知					売却 知					売却 知	
法人	30~39				売却 知					売却 知					売却 知	
	40~49				売却 知					売却 知					売却 知	
	50~69				売却 知					売却 知					売却 知	
	70~99				売却 知					売却 知					売却 知	
	100以上				売却 知					売却 知					売却 知	
小計																
業種	1~4				売却 知					売却 知					売却 知	
	5~9				売却 知					売却 知					売却 知	
	10~14				売却 知					売却 知					売却 知	
	15~19				売却 知					売却 知					売却 知	
	20~29	1	1	17.0	1	1	1	15.0	1	1	1	12.0	1	1	1	
業種	30~39				売却 知					売却 知					売却 知	
	40~49				売却 知					売却 知					売却 知	
	50~69				売却 知					売却 知					売却 知	
	70~99				売却 知					売却 知					売却 知	
	100以上				売却 知					売却 知					売却 知	
小計	1	1	17.0	1	1	1	14.0	1	1	1	14.0	1	1	1		
合計	1	1	17.0	1	1	1	14.0	1	1	1	14.0	1	1	1		
合計	1	1	17.0	1	1	1	14.0	1	1	1	14.0	1	1	1		

個人・法人別	高速度自動切断機(12年)				接				高圧洗浄ポンプ(12年)				成型機(12年)			
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 分 状 況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 分 状 況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処 分 状 況	
個人	1~4															
	5~9															
	10~14															
	15~19															
	20~29															
法人	30~39															
	40~49															
	50~69															
	70~99															
	100以上															
小計																
法人	1~4															
	5~9															
	10~14															
	15~19															
	20~29															
個人	30~39															
	40~49															
	50~69															
	70~99															
	100以上															
小計																
合計																

表5 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について コンクリート製品製造業 (法人)

区分 従業員数(人)	事業者数	全自動式パッチャー(12年)						蒸気養生設備(12年)						(年)					
		保有台数		左の取得年次		適用項目		保有台数		左の取得年次		適用項目		保有台数		左の取得年次		適用項目	
		61	59	特別償却	税額控除	61	59	特別償却	税額控除	61	59	特別償却	税額控除	61	59	特別償却	税額控除		
1~4	27																		
5~9	119																		
10~14	104																		
15~19	71																		
20~29	104																		
30~39	63																		
40~49	48																		
50~69	39																		
70~99	24	2	1	1	0	3	3	0											
100以上	16																		
法人計	615																		

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 下欄はリースに係るものを内数で示す。 3. 〇印内数字は当該機器を保有する事業者数を示す。

舶用機関製造業

表 1 1 事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の
床面積及び決定価格及び売上高

	区 分	個 人	法 人	計
	事 業 者 数	15	115	130
一 事 業 者 当 た り	資 本 金 等 (千円)	—	14,471	14,471
	従 業 員 数 (人)	5	32	29
	事業所等の床面積 (㎡)	185.42	1,853.32	1,660.87
	決 定 価 格 等 (千円)	2,576	136,090	132,223
	年 間 売 上 高 (百万円)	36	482	431

部用機關費

（注）本表は、前記の通り、本会本部の支出に充てられたる金額を示す。其の他、各支部の支出に充てられたる金額は、別表に示す。

品目	数量	単価	金額	備考
001	118	15	1770	事務用品
17471	14471	—	—	（財）資本金
99	22	8	176	（入）雑費
18887	18887	18887	—	（財）借入金
18888	18888	18888	—	（財）借入金
181	181	8	1448	（財）借入金

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数 船舶機関製造業

個人 法人別	区分 従業員 数(人)	1 事業者		業 者			当 た り				機 械 名	
		事業者数	従業員数 (人)	事業所等 の床面積 (㎡)	決定価格等 (千円)	年間売上高 (百万円)	主 要 機 械	主 要 機 械	主 要 機 械	主 要 機 械		
個	1~4	7	3	86.74	1.423	30	キュービック	組型フライス盤	組型フライス盤	1.00	2.00	
	5~9	8	6	271.76	3.585	41				2.00	1.50	
	10~14											
	15~19											
	20~29											
	30~39											
	40~49											
	50~69											
	70~99											
	100以上											
法	小 計	15	5	185.42	2.576	36				1.00	1.50	1.60
	1~4	11	3	251.11	4.280	59				2.00	1.00	1.00
	5~9	25	7	551.82	6.914	90				2.00	2.00	1.45
	10~14	16	12	624.99	15.595	180				1.66	1.00	1.55
	15~19	9	17	846.93	16.715	201				1.00	1.00	1.33
	20~29	17	24	1,237.50	34.808	405				1.60	1.00	1.91
	30~39	7	34	1,715.72	24.057	471				2.00		1.40
	40~49	9	44	3,280.56	605.590	538				4.33	1.00	2.63
	50~69	8	62	3,976.93	101.795	905				1.50	1.00	2.67
	70~99	7	84	4,286.21	91.947	1,048				3.50		2.50
人	100以上	6	169	8,946.70	127.642	3,047				1.33		4.63
	小 計	115	32	1,853.32	136.090	482				2.12	1.36	2.14
	合 計	130	29	1,680.87	132.223	431				2.08	1.36	2.11

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除いたものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数

区分	1 事業者当たり										
	主要機械					機械名					
個人 法人別	従業員 数(人)	原形 プレス機	ボール 盤	旋盤	シャ ーリング マシン	ア ン グ ル カ ッ タ ー	ホ イ ス ト	ク レ ーン	大 型 切 断 機	ハ ン ド ソ ー	ラ ク ソ ー
個人	1~4	1.00	2.33	1.83		1.00	1.00		1.00		
	5~9	1.00	1.67	3.43	1.00	1.00	2.00		1.00	1.00	1.00
	10~14										
	15~19										
	20~29										
	30~39										
	40~49										
	50~69										
	70~99										
	100以上										
小計		1.00	1.89	2.69	1.00	1.00	1.50		1.00	1.00	1.00
法人	1~4	1.00	1.00	1.71			1.00	1.00	2.00	1.00	
	5~9		1.61	4.48	2.00	2.00	2.40	1.86	1.33	1.00	1.00
	10~14	1.00	2.17	4.50	1.00	1.00	2.25	3.00	1.00		
	15~19		2.00	3.88	1.00		3.00	3.25	1.00	1.00	
	20~29	1.00	3.92	7.00	1.25	1.00	2.57	3.08	1.00		
	30~39		3.14	8.75	1.00		3.60	2.40	1.66	1.00	
	40~49		5.29	7.73	2.00	2.00	1.67	4.00	2.25	1.00	
	50~69	3.50	5.83	7.13		1.00	5.67	6.50	2.50		
	70~99	7.00	5.25	6.56	1.00	3.00	7.00	6.60	5.67		
	100以上	1.00	8.43	13.43	37.00	1.00	9.25	12.50	1.00	1.00	
小計		2.10	3.40	6.17	3.44	1.64	4.02	3.97	2.00	1.00	1.00
合計		2.00	3.26	5.79	3.31	1.53	3.82	3.97	1.94	1.00	1.00

(注) 1事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に()で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数

個人 法人別	1 事業者当たり										
	主 要 機 械					機 名					
	セーバ	密接機	半自動溶接機	油圧ポンプ	油圧ラム	パワープレス	精密スロッター	リニヤスケール	鋸	鋸	切 断 機
個	1~4	1.67	1.00			1.00	1.00				1.00
	5~9	1.00	2.25				1.00			1.00	
	10~14										
	15~19										
	20~29										
	30~39										
	40~49										
	50~69										
	70~99										
	100以上										
法	小計	1.00	1.90	1.00		1.00	1.00		1.00	1.00	1.00
	1~4	1.00	2.00	1.00	1.00		1.00			1.00	
	5~9	1.25	3.09	1.00	1.50	1.00	1.33	1.00	2.00	1.63	1.33
	10~14	1.00	1.55	1.33		1.00	3.00	1.75		1.00	1.00
	15~19	1.50	4.20	1.00	1.00		2.00	1.00		1.00	
	20~29	3.20	6.75	8.00	1.00	2.00	1.00	1.00	2.00	1.57	1.00
	30~39	1.67	4.00	1.00	2.33		1.50			1.33	1.00
	40~49	1.80	5.00	3.50	1.25		1.60	1.33	3.00	1.33	
	50~69	2.00	4.60	2.67	1.00		1.67	1.50		1.80	3.00
	70~99	2.00	18.00	5.50	2.00		3.00	1.00	1.00	1.50	
100以上	1.00	6.75				1.00	1.00	9.00	2.33	1.50	
人	小計	1.68	4.85	3.09	1.50	1.33	1.70	1.28	3.40	1.50	1.83
	合計	1.62	4.46	3.00	1.50	1.33	1.67	1.25	3.40	1.47	1.77

(注)1 事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除いたものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に () で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たり資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格等及び主要機械等保有台数 柏用機関製造業

区分 個人 法人	1 事業者 業 者 当 たり																			
	主 要 機 械 名					機 械 名														
	研削盤	研磨盤	中線盤	定盤	ホーニングマシン	コンプレッサ	真空ポンプ	集塵機	マシニングセンター											
個人	1~4	1.00				1.00														
	5~9	1.00	1.50	2.00		1.00				1.00										
	10~14																			
	15~19																			
	20~29																			
	30~39																			
	40~49																			
	50~69																			
	70~99																			
	100以上																			
小計		1.00	1.50	2.00		1.00				1.00					1.00					
法人	1~4	2.00	1.00							1.00	1.00									
	5~9	1.75	1.33	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.50	1.00										
	10~14		4.00	1.00		1.00			1.00	1.00					1.50	1.00				
	15~19	1.00	2.00	2.00	11.00				1.66						1.00					
	20~29	2.33	1.33	1.60	2.67	1.00	1.00		1.00											2.25
	30~39	1.50	2.33	3.00					1.50	1.00					1.00					
	40~49	1.00	2.00	1.33					1.00											2.33
	50~69	4.50	2.33	3.67	2.67	1.00	2.67	2.67	1.00	2.25	8.50	4.00			2.00					
	70~99			3.75	2.50				5.00						2.00					2.00
	100以上	4.00	6.00	6.60	4.00	2.00	2.00	2.00	2.00						1.00					1.67
小計		2.60	2.68	3.15	3.17	1.17	1.92	4.75	1.67	1.86	4.75	1.57			1.89					
合計		2.48	2.58	3.11	3.17	1.17	1.86	4.75	1.57	1.89	4.75	1.57			1.89					

(注) 事業者当たり主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除したものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に () で示した。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 船用機関製造業 (個人)

区分	発電設備(15年)		キュービック(15年)		縦型フライシス盤(14年)		横型フライシス盤(14年)											
	保有		保有		保有		保有											
	保有台数	左の取得年次別内訳(台)	保有台数	左の取得年次別内訳(台)	保有台数	左の取得年次別内訳(台)	保有台数	左の取得年次別内訳(台)										
従業員数(人)	60以降	59-53	52-46	45以下	60以降	59-54	53-47	46以下										
1~4	7				(2) 1.00	0.50		(1) 2.00	1.00	1.00								
5~9	8	(1) 1.00	1.00		(2) 2.00	0.50	1.00	(4) 1.50	0.50	1.00								
10~14	-																	
15~19	-																	
20~29	-																	
30~39	-																	
40~49	-																	
50~59	-																	
60~69	-																	
70~79	-																	
80~89	-																	
90~99	-																	
100以上	-																	
個人計	15	(1) 1.00	1.00		(4) 1.50	0.25	0.50	0.75	(5) 1.60	0.60	1.00							
個人・法人合計	130	(6) 2.08	0.08	0.58	(1) 1.38	0.82	0.18	0.36	(7) 2.11	0.18	0.77	0.46	0.70	(8) 2.32	0.11	0.57	0.67	0.97

(注) 1. 主要機械等の台数(台)は、当該機械等の高用台数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (個人)

区分	事業者数	陸型フリース盛(14年)				ボ-ル盛(13年)				盤(13年)				シャ-リングマシン(13年)							
		有		保有		有		保有		有		保有		有		保有					
		台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)	台数	左の取得年次別内訳(台)				
従業員数(人)																					
1~4	7			(2) 2.33																	
5~9	8	(1) 1.00		(2) 1.67																	
10~14	-																				
15~19	-																				
20~29	-																				
30~39	-																				
40~49	-																				
50~59	-																				
70~89	-																				
100以上	-																				
個人計	15	(1) 1.00		(2) 1.89																	
個人・法人合計	130	(1) 2.00	0.45	0.82	0.73	(3) 3.26	0.15	0.82	0.75	0.91	1.51	(2) 5.79	0.13	1.41	1.44	2.81	(4) 3.31	0.05	0.95	0.89	1.42
				(2) 0.03			0.02	0.01				(3) 0.13	0.05	0.08							

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (個人)

区分 従業員数(人)	アングルカッター(13年)		ホイスト(13年)		クレーン(13年)		大型切断機(13年)	
	保有 左の取得年次別内訳(台)		保有 左の取得年次別内訳(台)		保有 左の取得年次別内訳(台)		保有 左の取得年次別内訳(台)	
	台数	60以降 59~54 53~48 47以下	台数	60以降 59~54 53~48 47以下	台数	60以降 59~54 53~48 47以下	台数	60以降 59~54 53~48 47以下
1~4	(1) 1.00	1.00	(2) 1.00	0.50	0.50	(1) 1.00	1.00	1.00
5~9	(2) 1.00	0.50	(2) 2.00	1.00	1.00	(1) 1.00	1.00	1.00
10~14	-							
15~19	-							
20~29	-							
30~39	-							
40~49	-							
50~69	-							
70~99	-							
100以上	-							
個人計	(a) 1.00	0.67	(a) 1.50	0.75	0.75	(2) 1.00	1.00	1.00
個人・法人合計	(b) 1.53	0.59	(b) 3.82	0.08	0.94	(b) 3.87	1.58	0.06
						(1) 0.02	0.02	0.81
								0.55
								0.42

(注) 1. 主要機械等の台数(台)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに属するものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (個人)

区分 従業員数(人)	ハンドソ(13年)		ラクソ(12年)		セバ(13年)		報機(13年)	
	左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)		左の取得年次別内訳(台)	
	保有 台数	保有 60以降 59-54 53-48 47以前	保有 台数	保有 60以降 59-55 54-49 48以前	保有 台数	保有 60以降 59-54 53-48 47以前	保有 台数	保有 60以降 59-54 53-48 47以前
1~4	7					(6) 1.67		
5~9	8	(7) 1.00		1.00	(8) 1.00	0.33	(4) 2.25	1.00
10~14	-							
15~19	-							
20~29	-							
30~39	-							
40~49	-							
50~69	-							
70~99	-							
100以上	-							
個人計	15	(7) 1.00	1.00	(7) 1.00	1.00	(9) 1.00	(10) 1.90	1.00
個人・法人合計	130	(7) 1.00	0.44	(9) 1.00	0.67	(9) 1.62	(7) 4.46	0.83

(注) 1. 主要機械等の台数(台)は、当該機械等の所用台数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有台数の取得年次別内訳の下限は1に保るものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (個人)

区分 従業員数(人)	半自動車操縦 (13年)			油圧ポンプ(13年)			油圧ラム(13年)			パワーレス(13年)									
	事業者数	保有 台数		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)								
		60以降	59~54		53~48	47以前		60以降	59~54		53~48	47以前	60以降	59~54	53~48	47以前			
1~4	7	(1)1.00	1.00							(1)1.00			1.00						
5~9	8																		
10~14	-																		
15~19	-																		
20~29	-																		
30~39	-																		
40~49	-																		
50~69	-																		
70~99	-																		
100以上	-																		
個人計	15	(1)1.00	1.00							(1)1.00			1.00						
個人・法人合計	130	(2)3.00	0.17	1.83	0.87	0.13	(1/6)1.50	0.06	0.50	0.69	0.25	(2)1.33	0.67	0.33	0.33	0.13	0.50	0.50	0.54

(注) 1. 主要機械等の台数(台)は、当該機械等の運用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下部はリースに係るものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要資格等の保有台数及び取得年次別内訳 (個人)

区分	事業者数	精密スロッター(12年)				リニャースケール(12年)				鋸				盤(8年)				断				線(13年)					
		保有		取得年次別内訳(台)		保有		取得年次別内訳(台)		保有		取得年次別内訳(台)		保有		取得年次別内訳(台)		保有		取得年次別内訳(台)		保有		取得年次別内訳(台)			
		台数	60以降	59~55	54~49	48以前	台数	60以降	59~55	54~49	48以前	台数	60以降	59~57	56~53	52以前	台数	60以降	59~54	53~48	47以前	台数	60以降	59~54	53~48	47以前	
1~4	7	(1)1.00		1.00																		(7)1.00				1.00	
5~9	8	(2)1.00		1.00					(3)1.00					0.33	0.67												
10~14	-																										
15~19	-																										
20~29	-																										
30~39	-																										
40~49	-																										
50~69	-																										
70~99	-																										
100以上	-																										
個人計	15	(2)1.00		0.50					(3)1.00					0.33	0.67							(7)1.00				1.00	
個人・法人合計	130	(2)1.25		0.15	0.40	0.70	(3)3.40	0.20	2.60	0.40	0.20	0.07	0.22	0.22	0.96	(3)1.77						(7)1.77			0.85	0.77	0.15

(注) 1. 主要資格等の台数(台)は、当該資格等の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内訳で示す。
 3. 保有資格の取得年次別内訳の内訳はリースに係るものを内訳で示す。
 2. 保有台数の()は、当該資格等を保有している事業者数を示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (個人)

区分	事業者数	研 究 期 間 (13年)			中 途 (13年)			定 盤 (13年)													
		保有台数			保有台数			保有台数													
		60以降	59~54	53~48	60以降	59~54	53~48	60以降	59~54	53~48											
従業員数(人)																					
1~4	7	(1)1.00		1.00																	
5~9	8	(1)1.00		(2)1.50		1.50				(1)2.00		2.00									
10~14	-																				
15~19	-																				
20~29	-																				
30~39	-																				
40~49	-																				
50~59	-																				
70~99	-																				
100以上	-																				
個人計	15	(2)1.00		(2)1.50		1.50			(1)2.00			2.00									
個人・法人合計	130	(2)2.48	0.15	0.55	0.67	1.11	(2)2.58	0.16	0.42	0.71	1.29	(2)3.11	0.52	1.07	0.52	1.00	(2)3.17	0.17	0.58	1.00	1.42

(注) 1. 主要機械等の右欄(号)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有台数の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内訳で示す。

第3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業所当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (個人)

船用機関製造業

区分	事業者数	ボートマシニングマシン(13年)				コンプレッサ(7年)				ポンプ(13年)				集塵機(13年)							
		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)					
		台数	60以降	59-54	47以降	台数	60以降	59-57	56-54	55以前	台数	60以降	59-54	53-48	47以降	台数	50以降	49-54	53-48	47以降	
従業員数(人)																					
1~4	7				(1)1.00				1.00												
5~9	8				(1)1.00				1.00						(1)1.00						
10~14	-																				
15~19	-																				
20~29	-																				
30~39	-																				
40~49	-																				
50~69	-																				
70~99	-																				
100以上	-																				
個人計	15				(2)1.00				1.00						(1)1.00						
個人・法人合計	130	(6)1.17			0.33	0.84	(2)1.86	0.10	0.31	0.34	1.11	(4)4.75	1.00	0.75	2.00	1.00	(7)1.57	0.57	0.86	0.14	

(注) 1. 主要機械等の台数(与)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内
細用機回轉台数 (個人)

区分	事業者数	マシニングセンター (13年)						(年)						(年)									
		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)	
		保有台数	60以降	59~54	53~48	47以降	保有台数	60以降	保有台数	60以降	保有台数	60以降	保有台数	60以降	保有台数	60以降	保有台数	60以降	保有台数	60以降	保有台数	60以降	
従業員数(人)																							
1~4	7																						
5~9	8																						
10~14	-																						
15~19	-																						
20~29	-																						
30~39	-																						
40~49	-																						
50~59	-																						
60~69	-																						
70~99	-																						
100以上	-																						
個人計	15																						
個人・法人合計	130																						
		(注)1.88	0.50	0.71	0.61	0.07																	
		(注)0.21	0.14	0.07																			

(注) 1. 主要機械等の古機(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
3. 保有台数の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (法人)

区分 従業員数(人)	変電設備(15年)			キュービック(15年)			線型フライス盤(14年)			横型フライス盤(14年)													
	事業者数	保有		保有台数	保有		保有台数	保有		保有台数	保有												
		左の取得年次別内訳(台)	60以降		59-53	52-46		45以前	左の取得年次別内訳(台)		60以降	59-54	53-47	48以前									
1~4	11	2.00	2.00				(2)1.00	0.33	0.67			(2)1.00				0.50	0.50						
5~9	25	(2)2.00		0.33	1.34	(4)2.00	(4)1.45	0.82	0.45	0.18		(2)1.00				0.50	0.50						
10~14	16	(2)1.66		0.33	0.33	0.67	(2)1.00	0.50	0.50	0.44	0.67	(5)2.40			0.60	1.40	0.20	0.20					
15~19	9	(4)1.00		0.50	0.25	(7)1.00		1.00				(7)3.00			1.00	2.00							
20~29	17	(6)1.60		1.20	0.40	(7)1.00		1.00				(4)1.91		0.91	0.84	0.36	(4)3.13	1.00	0.75	1.38			
30~39	7	(2)2.00		0.33	0.67	0.33	0.67					(6)1.40		0.20	0.40	0.80	(2)2.00			0.67	1.33		
40~49	9	(4)4.33		1.17	1.66	1.50	(2)1.00	0.50	0.50	0.12	1.38	(7)2.63		0.25		1.00	(3)2.67			0.67	1.33		
50~69	8	(6)1.50		0.25	1.00	0.25	(7)1.00	1.00				(3)2.67		1.67	0.33	0.67	(4)2.75			0.50	1.25	1.00	
70~99	7	(2)3.50		0.50	2.00	1.00						(6)2.50		0.67	0.50	0.83	(7)2.00					2.00	
100以上	6	(2)1.33		0.33	1.00							(8)4.63		0.63	1.00	0.75	2.25	(3)2.33				1.00	1.33
法人計	115	(65)2.12		0.09	0.57	0.77	0.69	(11)1.36	0.82	0.18	0.36	(49)2.14		0.17	0.79	0.44	0.74	(32)2.44		0.13	0.66	0.69	0.95
個人・法人合計	130	(66)2.08		0.09	0.58	0.75	0.68	(11)1.36	0.82	0.18	0.36	(49)2.11		0.18	0.77	0.46	0.70	(37)2.32		0.11	0.57	0.67	0.97
												(4)0.22		0.12	0.10								

(注) 1. 主要機械等の台数(台)は、当該事業者の両用台数である。
 2. 保有台数の()は、当該事業者を保有している事業者数を示す。
 3. 保有台数の取得年次別内訳の下欄はリースに属するものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (法人)

区分 従業員数(人)	産業者数			法人別			従業員数別			業種別			業種別		
	保有台数	取得年次別内訳(台)		保有台数	取得年次別内訳(台)		保有台数	取得年次別内訳(台)		保有台数	取得年次別内訳(台)		保有台数	取得年次別内訳(台)	
		60以降	59~54		47以前	60以降		59~54	47以前		60以降	59~54		47以前	60以降
1~4	(1) 1.00	1.00	0.12	0.75	0.13	(7) 1.71	0.57	1.00	0.14						
5~9	(6) 1.61		0.28	0.83	0.50	(2) 4.48	0.05	1.29	1.52	1.62	(3) 2.00	0.67	1.33		
10~14	(1) 1.00	1.00	0.17	0.75	0.67	(6) 4.50	0.19	1.69	1.31	1.31	(2) 1.00	0.50	0.50		
15~19			0.50	0.33	1.17	(7) 3.88	0.88	0.38	2.62	(7) 1.00	1.00				
20~29	(2) 1.00	0.50	0.25	1.50	1.25	(4) 7.00	0.07	2.50	1.71	2.72	(6) 1.25	0.75	0.25	0.25	
30~39			0.43	0.88	1.85	(7) 8.75	0.25	1.75	1.38	5.37	(2) 1.00	1.00			
40~49			1.14	1.29	2.88	(7) 7.73	0.09	1.18	1.73	4.73	(6) 2.00	0.50	1.00	0.50	
50~59	(2) 3.50	1.00	1.16	1.67	3.00	(3) 0.36	0.09	0.27							
60~69	(1) 7.00	2.00	1.50	1.00	2.75	(7) 6.56	0.22	1.89	1.78	2.67	(7) 1.00	1.00			
70~99						(7) 0.22		0.22							
100以上	(3) 1.00	0.33	0.43	1.29	1.00	(7) 3.43	0.57	1.29	1.88	9.71	(7) 37.00	10.00	6.00	21.00	
法人計	(10) 2.10	0.50	0.09	0.79	0.94	(10) 6.17	0.15	1.54	1.49	2.99	(10) 3.44	0.06	1.00	0.94	1.44
個人・法人合計	(11) 2.00	0.45	0.82	0.73	0.91	(11) 5.79	0.13	1.41	1.44	2.81	(11) 3.31	0.05	0.05	0.89	1.42

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに保るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (法人)

区分	事業者数	アングルカッター(13年)			ホイスタ(13年)			クレーン(13年)			大型切断機(13年)														
		保有		左の取得年次別内訳(台)	保有		左の取得年次別内訳(台)	保有		左の取得年次別内訳(台)	保有		左の取得年次別内訳(台)												
		台数	60以降	59-54	53-48	47以前	台数	60以降	59-54	53-48	47以前	台数	60以降	59-54	53-48	47以前									
1~4	11			(3)1.00				(2)1.00				(2)2.00													
5~9	25	(6)2.00		0.20	0.60	1.20	(6)2.40	1.00	0.60	0.80	(7)1.88	0.28	1.00	0.14	0.43	(6)1.33	0.17	0.33	0.33	0.50					
10~14	16	(1)1.00				1.00	(4)2.25	0.50	1.25	0.50	(7)3.00	0.28	1.00	0.43	1.28	(2)1.00				0.50					
15~19	9						(4)3.00	0.25	0.50	1.25	1.00	(4)3.25	0.25	0.75	2.00	0.25	(7)1.00				1.00				
20~29	17	(2)1.00		1.00			(7)2.57	1.72	0.71	0.14	(9)3.08	0.08	1.15	0.77	1.08	(6)1.00	0.20	0.40	0.20	0.20					
30~39	7						(5)3.60	0.40	0.20	2.00	1.00	(5)2.40	0.40	1.20	0.80	(3)1.66					0.33	1.00	0.33		
40~49	9	(3)1.67		1.33			(6)4.00					(9)2.55	0.11	0.44	1.33	0.67	(4)2.25					0.75	1.00	0.50	
50~69	8	(1)1.00		1.00			(3)5.67	0.33	1.00	0.67	3.67	(6)6.50	0.17	1.33	2.33	2.67	(4)2.50					1.00	1.00	0.50	
70~99	7	(1)3.00				1.00	2.00	2.00	2.40	3.20	6.60	(5)6.60	0.60	1.80	2.00	2.20	(3)5.67					5.00	0.33	0.34	
100以上	6	(1)1.00				1.00	(4)9.25	1.75	1.00	6.50	(4)2.50	0.50	1.75	1.75	8.50	(7)1.00								1.00	
法人計	115	(40)1.64		0.57	0.28	0.79	(45)4.02	0.09	1.02	1.33	1.58	(42)3.97	0.21	1.00	1.18	1.58	(47)2.00					0.06	0.37	0.58	0.39
個人・法人合計	130	(77)1.53		0.59	0.29	0.65	(49)3.82	0.08	0.94	1.29	1.51	(42)3.97	0.21	1.00	1.18	1.58	(43)1.94					0.06	0.91	0.55	0.42

(注) 1. 主要機械等の古残(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 船用機関製造業（法人）

区分 従業員数（人）	ハン ド ソ ー（13年）		ラ ク ソ ー（12年）		セ ー ヶ（13年）		用 接（13年）	
	保有 左の取得年次別内訳（台）		保有 左の取得年次別内訳（台）		保有 左の取得年次別内訳（台）		保有 左の取得年次別内訳（台）	
	60以降 59~54 53~48 47以下	台数	60以降 59~55 54~49 48以下	台数	60以降 59~54 53~48 47以下	台数	60以降 59~54 53~48 47以下	台数
1~4	(1) 1.00	1.00			(1) 1.00	1.00	(7) 2.00	1.00 0.57 0.43
5~9	(1) 1.00	1.00	(2) 1.00	1.00	(4) 1.25	0.25	(10) 3.09	0.36 1.36 0.64 0.73
10~14					(7) 1.00		(9) 1.55	0.22 0.78 0.11 0.44
15~19	(1) 1.00	1.00		1.00	(4) 1.50		(5) 4.20	0.20 0.60 0.40 3.00
20~29					(5) 3.20	1.00	(8) 6.75	5.13 0.25 0.62 0.75
30~39	(2) 1.00	0.33		0.67	(3) 1.67		(4) 4.00	0.25 1.00 2.75
40~49	(1) 1.00	1.00		1.00	(5) 1.80	0.20	(7) 5.00	1.67 0.78 2.55
50~59					(2) 2.00	2.00	(5) 4.60	0.80 1.80 0.60 1.40
70~99					(1) 2.00	2.00	(4) 18.00	0.25 5.00 8.00 4.75
100以上	(1) 1.00	1.00		1.00	(2) 1.00	0.50	(4) 6.75	2.25 2.00 0.50 2.00
法人計	(6) 1.00	0.38 0.12 0.50	(2) 1.00	1.00	(34) 1.68	0.03 0.24 0.32 1.06	(44) 4.85	0.95 1.36 0.98 1.58
個人・法人合計	(7) 1.00	0.44 0.11 0.45	(3) 1.00	0.67	(57) 1.62	0.03 0.24 0.35 1.00	(76) 4.46	0.83 1.32 0.91 1.40

(注) 1. 主要機械等の台数（年）は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の（ ）は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに供するものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (法人)

区分 従業員数(人)	半自動車操縦 (13年)				油圧ポンプ (13年)				油圧ラム (13年)				パワーレス (13年)			
	保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)		保有		左の取得年次別内訳(台)	
	台数	60以降	59-54	53-48	47以内	台数	60以降	59-54	53-48	47以内	台数	60以降	59-54	53-48	47以内	
1~4	(1)1.00	1.00	(1)1.00		1.00	(1)1.00					(1)1.00					
5~9	(4)1.00	0.50	0.25	0.25	(4)1.50	0.50	0.50	0.50	0.50	(7)1.00	1.00				0.33	
10~14	(2)1.33	1.00		0.33						(1)1.00	1.00					1.50
15~19	(1)1.00			1.00	(1)1.00			1.00								1.00
20~29	(3)8.00	8.00			(1)1.00	1.00				(2)2.00	1.00					0.33
30~39	(1)1.00		1.00		(3)2.33	0.67	1.33	0.33						(2)1.50		0.50
40~49	(4)3.50	1.00	1.50	0.75	(4)1.25	0.50	0.75							(5)1.60	0.60	0.60
50~69	(2)2.67	1.67	1.00		(1)1.00			1.00						(3)1.67		1.33
70~99	(2)5.50	0.50	5.00		(1)2.00	1.00		1.00						(2)3.00	1.00	1.00
100以上														(1)1.00		
法人計	(22)3.09	0.18	1.91	0.86	0.14	(66)1.50	0.06	0.50	0.69	0.25	(3)1.33	0.67	0.33	0.33	0.13	0.52
個人・法人合計	(25)3.00	0.17	1.83	0.87	0.13	(66)1.50	0.06	0.50	0.69	0.25	(3)1.33	0.67	0.33	0.33	0.13	0.50

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の右端はリースに係るものを内数で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 柏用機関製造業（法人）

区分	事業者数	精密スロッター(12年)			リニヤースケール(12年)			縫			登(8年)			切			断		機(13年)					
		保有			保有			保有			保有			保有			保有							
		台数	59-55 以降	54-49 48以前	台数	59-55 以降	54-49 48以前	台数	59-57 以降	56-53 52以前	台数	59-57 以降	56-53 52以前	台数	59-54 以降	53-48 47以前								
従業員数(人)																								
1~4	11						(1) 1.00							1.00										
5~9	25	(2) 1.00			1.00		(1) 2.00	1.00	1.00				0.25	0.38	1.00	(3) 1.33		0.67	0.33	0.33				
10~14	16	(4) 1.75			0.50	1.25										(4) 1.00				1.00				
15~19	9	(1) 1.00			1.00											(3) 1.00								
20~29	17	(4) 1.00			0.25	0.75	(1) 2.00	2.00	2.00				0.28	0.43	0.14	0.72	(1) 1.00			1.00				
30~39	7															(3) 1.33				1.00				
40~49	9	(3) 1.33			0.67	0.68	(1) 3.00	2.00	1.00				0.17	0.17	0.17	0.82								
50~59	8	(2) 1.50			0.50	1.00										(4) 1.80		0.60	0.40	0.80	(4) 3.00	1.75	1.25	
70~99	7	(1) 1.00			1.00		(1) 1.00	1.00	1.00							(2) 1.50				0.50	1.00			
100以上	6	(1) 1.00			1.00		(1) 9.00	9.00	9.00							(2) 2.33					2.33	(2) 1.50	0.50	0.50
法人計	115	(4) 1.28			0.11	0.39	0.78	(5) 3.40	0.20	2.60	0.40	0.20	0.07	0.24	0.21	0.88	(2) 1.83				0.82	0.75	0.16	
個人・法人合計	130	(2) 1.25			0.15	0.40	0.70	(5) 3.40	0.20	2.60	0.40	0.20	0.07	0.22	0.22	0.86	(2) 1.77				0.85	0.77	0.15	

(注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表33 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (法人)

区分 従業員数(人)	事業者数	研 究 期 間		研 究 期 間		研 究 期 間		研 究 期 間		研 究 期 間		研 究 期 間		研 究 期 間	
		前 期 (13年)		前 期 (13年)		前 期 (13年)		前 期 (13年)		前 期 (13年)		前 期 (13年)		前 期 (13年)	
		保有台数	取得年次別内訳(台)	保有台数	取得年次別内訳(台)	保有台数	取得年次別内訳(台)	保有台数	取得年次別内訳(台)	保有台数	取得年次別内訳(台)	保有台数	取得年次別内訳(台)	保有台数	取得年次別内訳(台)
1~4	11	(1) 2.00	59~54 2.00 60以降	(1) 1.00	59~54 1.00 60以降	(1) 1.00	59~54 1.00 60以降	(1) 1.00	59~54 1.00 60以降	(1) 1.00	59~54 1.00 60以降	(1) 1.00	59~54 1.00 60以降	(1) 1.00	59~54 1.00 60以降
5~9	25	(4) 1.75	59~54 1.00 60以降 0.75	(3) 1.33	59~54 1.00 60以降 0.33	(1) 1.00	59~54 1.00 60以降	(1) 1.00	59~54 1.00 60以降	(2) 1.00	59~54 1.00 60以降	(2) 1.00	59~54 1.00 60以降	(2) 1.00	59~54 1.00 60以降
10~14	16			(3) 4.00	59~54 1.00 60以降 3.00	(1) 1.00	59~54 1.00 60以降	(1) 1.00	59~54 1.00 60以降	(1) 1.00	59~54 1.00 60以降	(1) 1.00	59~54 1.00 60以降	(1) 1.00	59~54 1.00 60以降
15~19	9	(1) 1.00	59~54 1.00 60以降	(2) 2.00	59~54 1.00 60以降 1.00	(3) 2.00	59~54 1.00 60以降 1.00	(3) 2.00	59~54 1.00 60以降 1.00	(3) 2.00	59~54 1.00 60以降 1.00	(3) 2.00	59~54 1.00 60以降 1.00	(3) 2.00	59~54 1.00 60以降 1.00
20~29	17	(6) 2.33	59~54 0.17 60以降 2.16	(3) 1.33	59~54 0.33 60以降 1.00	(3) 1.33	59~54 0.33 60以降 1.00	(5) 1.60	59~54 0.33 60以降 1.27	(5) 1.60	59~54 0.33 60以降 1.27	(5) 1.60	59~54 0.33 60以降 1.27	(5) 1.60	59~54 0.33 60以降 1.27
30~39	7	(4) 1.50	59~54 1.00 60以降 0.50	(3) 2.33	59~54 0.66 60以降 1.67	(3) 2.33	59~54 0.66 60以降 1.67	(3) 2.33	59~54 0.66 60以降 1.67	(3) 2.33	59~54 0.66 60以降 1.67	(3) 2.33	59~54 0.66 60以降 1.67	(3) 2.33	59~54 0.66 60以降 1.67
40~49	9	(1) 1.00	59~54 1.00 60以降	(1) 2.00	59~54 1.00 60以降 1.00	(1) 2.00	59~54 1.00 60以降 1.00	(1) 2.00	59~54 1.00 60以降 1.00	(1) 2.00	59~54 1.00 60以降 1.00	(1) 2.00	59~54 1.00 60以降 1.00	(1) 2.00	59~54 1.00 60以降 1.00
50~69	8	(4) 4.50	59~54 0.75 60以降 3.75	(9) 2.33	59~54 0.33 60以降 2.00	(9) 2.33	59~54 0.33 60以降 2.00	(9) 2.33	59~54 0.33 60以降 2.00	(9) 2.33	59~54 0.33 60以降 2.00	(9) 2.33	59~54 0.33 60以降 2.00	(9) 2.33	59~54 0.33 60以降 2.00
70~99	7														
100以上	6	(4) 4.00	59~54 0.75 60以降 3.25	(3) 6.00	59~54 0.33 60以降 5.67	(3) 6.00	59~54 0.33 60以降 5.67	(3) 6.00	59~54 0.33 60以降 5.67	(3) 6.00	59~54 0.33 60以降 5.67	(3) 6.00	59~54 0.33 60以降 5.67	(3) 6.00	59~54 0.33 60以降 5.67
法人計	115	(25) 2.60	59~54 0.16 60以降 2.44	(22) 2.68	59~54 0.18 60以降 2.50	(22) 2.68	59~54 0.18 60以降 2.50	(22) 2.68	59~54 0.18 60以降 2.50	(22) 2.68	59~54 0.18 60以降 2.50	(22) 2.68	59~54 0.18 60以降 2.50	(22) 2.68	59~54 0.18 60以降 2.50
個人・法人合計	130	(27) 2.48	59~54 0.15 60以降 2.33	(24) 2.58	59~54 0.16 60以降 2.42	(24) 2.58	59~54 0.16 60以降 2.42	(24) 2.58	59~54 0.16 60以降 2.42	(24) 2.58	59~54 0.16 60以降 2.42	(24) 2.58	59~54 0.16 60以降 2.42	(24) 2.58	59~54 0.16 60以降 2.42

(注) 1. 主要機械等の台数(与)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有台数の取得年次別内訳の下部はリースに原るものを内訳で示す。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内訳 (法人)

区分 従業員数(人)	事業者数	ボーニングマシン(13年)			コンプレッサー(7年)			真空ポンプ(13年)			集塵機(13年)					
		保有		左の取得年次別内訳(台)	保有		左の取得年次別内訳(台)	保有		左の取得年次別内訳(台)	保有					
		台数	60以降 59-54 53-48 47以下	60以降 59-57 56-54 53以下	台数	60以降 59-57 56-54 53以下	台数	60以降 59-54 53-48 47以下	台数	60以降 59-54 53-48 47以下	台数	60以降 59-54 53-48 47以下				
1~4	11			(1)1.00	1.00		(1)1.00	1.00								
5~9	25	(1)1.00	1.00	(4)1.50	0.25	1.00										
10~14	16	(1)1.00	1.00	(3)1.00	0.33	0.67						(2)1.50	1.50			
15~19	9			(3)1.88	0.66	1.00						(1)1.00	1.00			
20~29	17	(1)1.00	1.00	(3)1.00		1.00										
30~39	7			(2)1.50		0.50	1.00	(1)1.00			1.00					
40~49	9			(1)1.00		1.00										
50~59	8	(2)1.00	0.50	(4)2.25	0.25	0.75	1.25	(2)8.50	1.50	1.50	3.50	2.00	(1)4.00	4.00		
70~99	7			(3)5.00	0.33	0.67	1.33	2.67								
100以上	6	(1)2.00	1.00	(3)2.00	0.67	0.33	1.00					(2)1.00	0.50	0.50		
法人計	115	(6)1.17	0.33	(27)1.92	0.11	0.33	0.37	1.11	(4)4.75	1.00	0.75	2.00	1.00	(4)1.67	0.87	0.83
個人・法人合計	130	(6)1.17	0.33	(27)1.88	0.10	0.31	0.34	1.11	(4)4.75	1.00	0.75	2.00	1.00	(7)1.57	0.57	0.88

(注) 1. 主要機械等の台数(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下部はリースに係るものを内訳で示す。

添付3 業種別、個人・法人別、従業員数別1事業者当たり主要機械等の保有台数及び取得年次別内
 船用機関製造業 (法人)

区分	事業者数	マシンングセンター(13年)				(年)				(年)									
		保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)		保有台数	左の取得年次別内訳(台)							
			60以降	59~54		53~49	47以下		60以降	59~54		53~49	47以下	60以降	59~54	53~49	47以下		
1~4	11																		
5~9	25																		
10~14	16	⁽¹⁾ 1.00		1.00															
15~19	9																		
20~29	17	⁽⁴⁾ 2.25	0.25	1.50	0.50														
30~39	7	⁽¹⁾ 1.00		1.00															
40~49	9	⁽³⁾ 2.33		1.66	0.67														
50~69	8	⁽⁴⁾ 2.00	0.50	0.25	1.00	0.25													
70~99	7	⁽⁵⁾ 2.00	0.83	0.33	0.67	0.17													
100以上	6	⁽²⁾ 0.67	0.50	0.17															
		⁽⁷⁾ 1.67	0.55	0.56	0.56														
		⁽²⁾ 0.22	0.11	0.11															
		⁽²⁸⁾ 1.88	0.50	0.71	0.61	0.07													
		⁽⁴⁾ 0.21	0.14	0.07															
		⁽²⁸⁾ 1.89	0.50	0.71	0.61	0.07													
		⁽⁴⁾ 0.21	0.14	0.07															
個人・法人合計	130																		

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。
 2. 保有台数の()は、当該機械等を保有している事業者数を示す。
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

表4

主要機械名	交電設備(15年)				縦型フライス盤(14年)				横型フライス盤(14年)				ボ-ル盤(13年)			
	事業者数	台数	平均使用年	理由 技術革新 その他	処分状況 売却 他に転用 遊休	事業者数	台数	平均使用年	理由 技術革新 その他	処分状況 売却 他に転用 遊休	事業者数	台数	平均使用年	理由 技術革新 その他	処分状況 売却 他に転用 遊休	
個人・法人別																
個人																
従業員数(人)																
1~4																
5~9																
10~14																
15~19																
20~29																
30~39																
40~49																
50~69																
70~99																
100以上																
小計																
法人																
1~4																
5~9																
10~14																
15~19																
20~29																
30~39																
40~49																
50~69																
70~99																
100以上																
小計																
合計																

業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

表24

主要機械名	個 (13年)						ホ イ ス ト (13年)						ク レ ー ン (13年)						大 型 切 断 機 (13年)					
	従業員数(人)	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 遊休 他に転用 売却 廃棄 知	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 遊休 他に転用 売却 廃棄 知	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 遊休 他に転用 売却 廃棄 知	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 遊休 他に転用 売却 廃棄 知			
1~4	1	1	1	13.0	1	1																		
5~9	1	1	1	14.0	1	1																		
10~14																								
15~19																								
20~29																								
30~39																								
40~49																								
50~69																								
70~99																								
100以上																								
小計	2	2	2	13.5	2	2																		
1~4							1	1	9.0	1	1													
5~9	2	3	3	13.0	3	3	1	1	18.0	1	1													
10~14	5	7	7	13.9	3	4					4	3												
15~19	1	2	2	6.0	2	2																		
20~29	3	3	3	15.3	3	3					1	2					1	1	15.0	1				
30~39																								
40~49	1	4	4	19.8	4	4				1	1						1	1	10.0	1	1			
50~69	1	2	2	32.0	2	2																		
70~99	1	1	1	38.0	1	1																		
100以上	1	4	4	19.0	4	4																		
小計	15	26	26	19.6	7	19	4	11	11	3	3	14.0	3	3	1	1	15.0	1	1	15.0	1	1	2	
合計	17	28	28	16.9	7	21	4	11	13	3	3	14.0	3	3	1	1	15.0	1	1	15.0	1	1	2	

表4 業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の状況

主要機械名	七 - 八 - (13年)				接 續 (13年)				半 自 動 滑 接 續 (13年)				油 圧 ホ ン プ (13年)			
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他 遊休	処 分 状 況 棄 却 他 に 転 用	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他 遊休	処 分 状 況 棄 却 他 に 転 用	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他 遊休	処 分 状 況 棄 却 他 に 転 用	
個人・法人別																
区 分 従業員 数(人)																
1~4																
5~9																
個 10~14																
15~19																
20~29																
30~39																
40~49																
人 50~69																
70~99																
100以上																
小 計																
1~4																
5~9						1	3	9.7	3							3
法 10~14																
15~19																
20~29						1	1	8.0	1							1
30~39																
40~49																
人 50~69																
70~99						2	10	11.8	8	2						10
100以上																
小 計						4	14	9.8	8	6						14
合 計						4	14	9.8	8	6						14

表4

主要機械名	個 (13年)				中 (8年)				業 (12年)				定 (13年)				
	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 状況	事業者数	台数	平均 使用年	理由 技術革新 その他	処分 状況		
個人・法人別	従業員 数(人)	1~4															
		5~9															
		10~14															
		15~19															
		20~29															
		30~39															
		40~49															
		50~69															
		70~99															
		100以上															
小計																	
法人	1~4																
	5~9																
	10~14																
	15~19																
	20~29																
30~39																	
40~49																	
50~69																	
70~99																	
100以上																	
小計																	
合計	1~4																
	5~9																
10~14																	
15~19																	
20~29																	
30~39																	
40~49																	
50~69																	
70~99																	
100以上																	
小計																	
合計																	

表5：電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について 船用機関製造業（法人）

区分	事業者数	機						機						機					
		盛(13年)			盛(14年)			機型フライス盛(14年)			機型フライス盛(14年)			機(13年)			機(13年)		
		保有台数	左の取得年次 61 60 59	適用項目 特別償却 税額控除	保有台数	左の取得年次 61 60 59	適用項目 特別償却 税額控除	保有台数	左の取得年次 61 60 59	適用項目 特別償却 税額控除	保有台数	左の取得年次 61 60 59	適用項目 特別償却 税額控除	保有台数	左の取得年次 61 60 59	適用項目 特別償却 税額控除	保有台数	左の取得年次 61 60 59	適用項目 特別償却 税額控除
1~4	11																		
5~9	25	① 1	1 0																
10~14	16	② 3	3 0	○			① 2 2	○											
15~19	9																		
20~29	17	② 6	6 0							① 1	1 0					② 2	2 0		
30~39	7																		
40~49	9	① 1	1 0																
50~69	8	① 3 1	2 0																
70~99	7	① 1	1 0																
100以上	6	① 1	1 0																
法人計	115	⑤ 16 1 2	13 0				① 2 2	○		② 3	3 0				③ 3	3 0			④ 3 0

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 下欄はリースに係るものを内数で示す。 3. ○印内数字は当該機器を保有する事業者数を示す。

表5 電子機器利用設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除について 柏用機関製造業 (法人)

区分 従業員数(人)	マシニングセンター(13年)						(年)						(年)						
	保有台数		左の取得年次		適用項目		保有台数		左の取得年次		適用項目		保有台数		左の取得年次		適用項目		
	61	59	61	59	特別償却	税額控除	61	59	61	59	特別償却	税額控除	61	59	61	59	特別償却	税額控除	
1~4																			
5~9																			
10~14	①	1	0																
15~19																			
20~29	②	5	1	4	0														
30~39																			
40~49																			
50~69																			
70~99	①	1	1		0														
100以上	②	2	1	1	0														
法人計	⑥	9	2	2	5	0													

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は、当該機械等の耐用年数である。 2. 下欄はリースに係るものを内数で示す。 3. ○印内数字は当該機械を保有する事業者数を示す。

